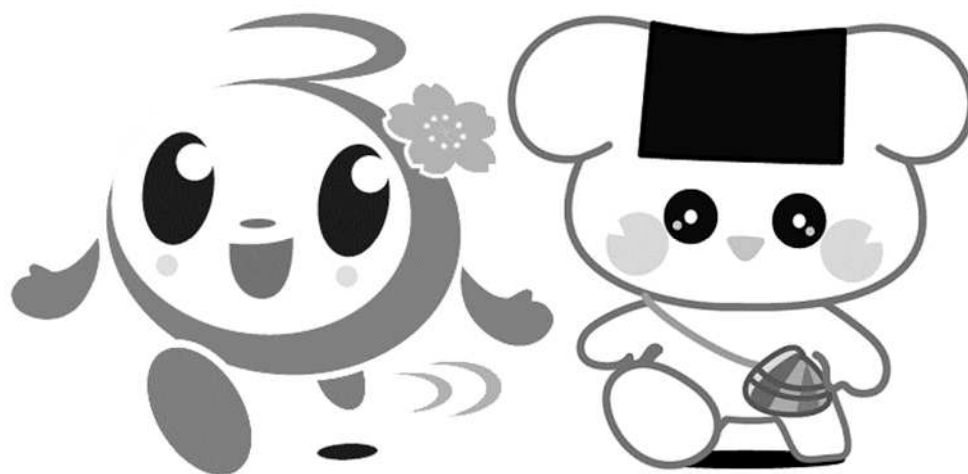


福祉に関するアンケート調査

結果報告書 (案)



令和 5 年(2023 年) 11 月時点

富津市

目次

第1部 当事者アンケート調査	1
1. 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査期間	1
(4) 調査方法	1
(5) 回収結果	1
(6) 本報告書における表記等について	2
2. 調査結果	3
(1) 回答者の年齢・居住地、障がいの状況等	3
(2) 日常生活での支援の必要性、主な支援者の状況等	10
(3) 住まいや暮らしの状況	16
(4) 外出の状況	21
(5) 日中の過ごし方や就労	28
(6) 18歳未満の児童の状況	35
(7) 相談の状況	38
(8) 権利擁護	46
(9) 障害福祉サービス等の利用意向	49
(10) 災害時の対応	60
(11) 市の障がい福祉に対する取り組み	64
(12) 自由意見	72
3. 調査結果のまとめ	76
(1) 将来の暮らしの希望	76
(2) 外出環境や社会参加	76
(3) 就労ニーズへの対応	77
(4) 障がい児への支援	77
(5) 相談支援の充実	78
(6) 障がいへの理解の促進	78
(7) 障害福祉サービスへのニーズ	79
(8) 災害時の対応	79
(9) 支援者への支援	80
第2部 事業所アンケート調査	81
1. 調査の概要	81
(1) 調査の目的	81
(2) 調査対象・調査方法	81
(3) 調査期間	81
(4) 回収結果	81
(5) 本報告書における表記等について	81
2. 調査結果	82
(1) 事業所の属性	82

(2) 提供している障害福祉サービス等と今後 3 年以内程度の見通し	83
(3) 市行政の取り組みについて	86
(4) 事業所の状況等について	89
(5) 利用者や家族からのニーズ等について	95
(6) 事業所等からみた富津市の状況について	97
(7) 市行政に対する要望・意見	102
3. 調査結果のまとめ	103
(1) 障害福祉サービス等の提供体制の整備について	103
(2) 障害福祉サービス等の質の向上について	103
(3) 連携体制の強化について	103
(4) 相談支援体制の充実について	104
(5) 事業所の安定的な運営について	104
資料編 福祉に関するアンケート調査票	105

第 1 部 当事者アンケート調査

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

令和 6 年度(2024 年度)から令和 8 年度(2026 年度)までを計画期間とする「いきいきふっつ障がい者プラン第 7 期障害福祉計画(第 3 期障害児福祉計画)」の策定に向けて、障がいのあ
る人々の生活の状況や意識、今後の意向、市への要望等を把握し、計画策定の基礎資料とするた
めに本アンケート調査を実施しました。

(2) 調査対象

「身体障害者手帳所持者」、「療育手帳所持者」、「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医
療費支給認定受給者証所持者(以下、「精神障害者保健福祉手帳等所持者」といいます。)」、「障
害児通所支援受給者証所持者」の中から、無作為に抽出した市民、合計 1,500 人を調査対象に
選びました。内訳は、身体障害者手帳所持者 750 人、療育手帳所持者 300 人、精神障害者保健
福祉手帳等所持者 400 人、障害児通所支援受給者証所持者 50 人となっています。

(3) 調査期間

調査期間は、令和 5 年(2023 年)8月4日から8月 27 日までの 24 日間です。

(4) 調査方法

本アンケート調査は、郵送による配布・回収により実施しています。なお、アンケート調査は、身体
障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳等所持者、障害児通所支援受給
者証所持者すべて同一の質問票にて実施しました。

(5) 回収結果

アンケートの回収票数は合計 744 票で、回収率は 49.6%となっています。また、内訳は以下のと
おりです。

種別	発送数	回収数	回収率
身体障害者手帳所持者	750 票	380 票	50.7%
療育手帳所持者	300 票	171 票	57.0%
精神障害者保健福祉手帳等所持者	400 票	172 票	43.0%
障害児通所支援受給者証所持者	50 票	21 票	42.0%
合計	1,500 票	744 票	49.6%

(6) 本報告書における表記等について

- ・ 本報告書の内容は、アンケート結果について取りまとめたものであり、統計データや他の報告書で記載されている内容等とは異なる場合があります。
- ・ 報告書本文では、「身体障害者手帳所持者」を「身体障がい」、「療育手帳所持者」を「知的障がい」、「精神障害者保健福祉手帳等所持者」を「精神障がい等」、「障害児通所支援受給者証所持者」を「障害児通所支援」とそれぞれ表記します。
- ・ 報告書本文での「回答者」は、アンケート票に回答を記載された人ではなく、障がいのある人本人（アンケート調査を郵送した宛名の人）を指しています。
- ・ グラフの中に「全体 (n=●●)」と記してあるものは、当該設問に対する全回答者数を表したものです。また、「身体障がい (n=●●)」、「知的障がい (n=●●)」、「精神障がい等 (n=●●)」、「障害児通所支援 (n=●●)」と記してあるものは、当該設問に対する障がい別の回答者数を表しています。その他、年齢層を記しているもの等についても同様です。
- ・ 報告書本文中のデータは、原則として百分率 (%) で表しています。
- ・ 図表中では、スペースの都合で選択肢名などを一部省略している場合があります。
- ・ 報告書本文やグラフ中での「前回調査」とは、令和2年(2020年)8月に実施した、いきいきふっつ障害者プラン策定のための「福祉に関するアンケート調査」(報告書は令和3年(2021年)3月発行)を指しています。
- ・ 集計は、小数点第2位を四捨五入して算出しました。したがって、回答率を合計しても100%にならないことがあります。
- ・ 回答の比率 (%) は、その設問の回答者数に対する割合として算出しました。そのため、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100%を超えることがあります(複数回答の設問については、見出しの後に「(複数回答)」と表示しています)。
- ・ クロス集計表については、各区分の比率のうち、第1位と第2位のもの(設問によっては第3位まで)を網かけしています(無回答を除く)。加えて、第1位については、枠線を太線で示しています。ただし、回答者数が少数の場合、比率が上下しやすいため、傾向をみるにとどめるものとします。
- ・ 調査対象者には市外の施設を利用されている人も含んでいます。
- ・ 「障害」という表記について、「害」という否定的なイメージを考慮し、原則として固有名詞や法令等を除いて「障がい」と表記します。

2. 調査結果

(1) 回答者の年齢・居住地、障がいの状況等

① アンケート票への回答記載者

問1 お答えいただくのは、どなたですか。

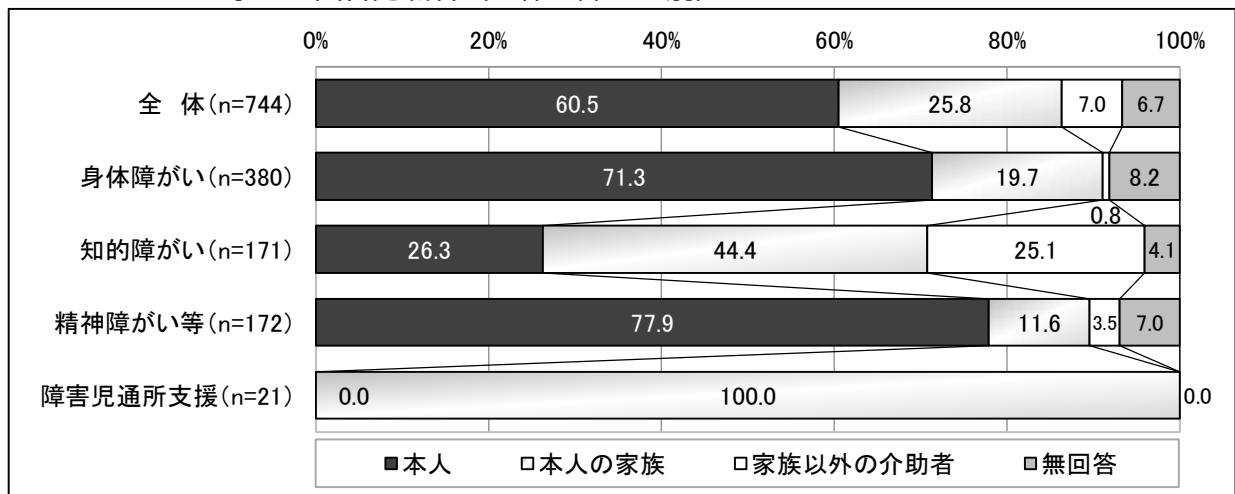
本調査への回答を行った人は、「本人」が60.5%、「本人の家族」が25.8%、「家族以外の介助者」が7.0%となっています。

障がい別では、身体障がいは「家族以外の介助者」が少なく、概ね「本人」または「本人の家族」による回答となっています。

知的障がいでは、「本人」による回答が26.3%と少なく、「本人の家族」による回答が44.4%で最も多くなっています。

精神障がい等では「本人」による回答が77.9%と多く、また、障害児通所支援では「本人の家族」が100%となっています。

■ アンケート票への回答記載者（全体・障がい別）



② 年齢

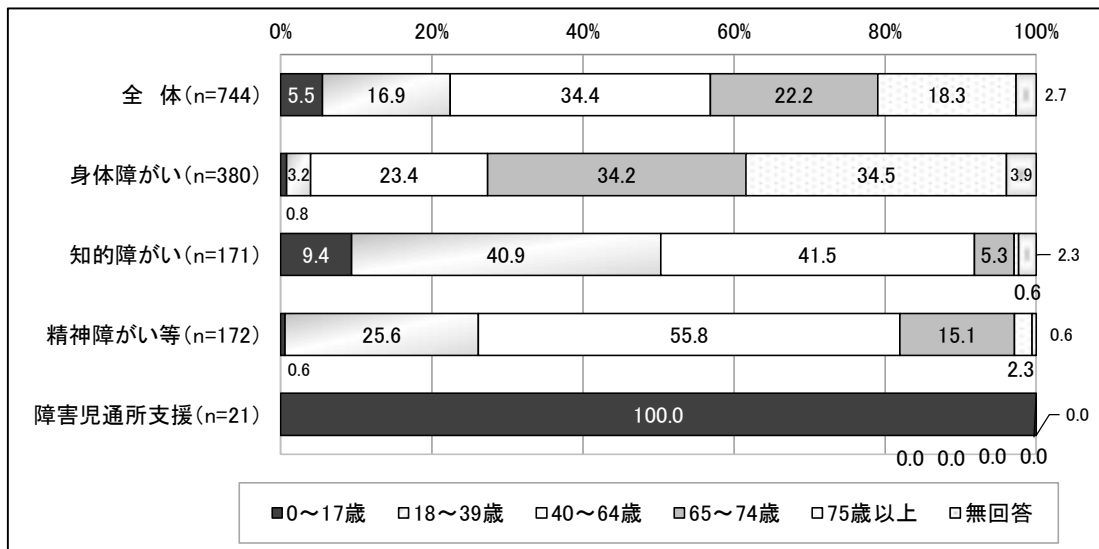
問2 あなたの年齢(令和5年4月1日時点)をお答えください。

回答者の年齢構成は、「40～64歳」が34.4%で最も多く、次いで「65～74歳」の22.2%となっており、「0～17歳」は5.5%と最も少なくなっています。

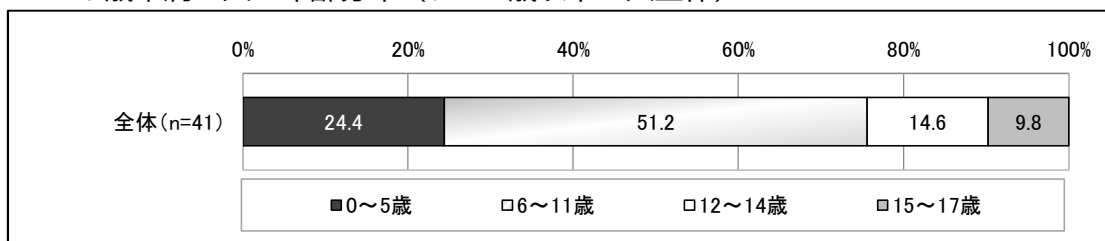
障がい別では、身体障がいは「75歳以上」の後期高齢者が34.5%、「65～74歳」が34.2%と、65歳以上の高齢者が70%弱を占めています。また、知的障がいでは「40～64歳」が41.5%で最も多く、次いで「18～39歳」の40.9%となっており、精神障がい等では「40～64歳」が55.8%で半数を超えて多くなっています。

「0～17歳」の年齢構成をみると、「6～11歳」が51.2%で最も多く、次いで「0～6歳」の24.4%、「12～14歳」の14.6%等となっています。

■回答者全体の年齢分布(全体・障がい別)



■18歳未満の人の年齢分布(0～17歳以下の人全体)



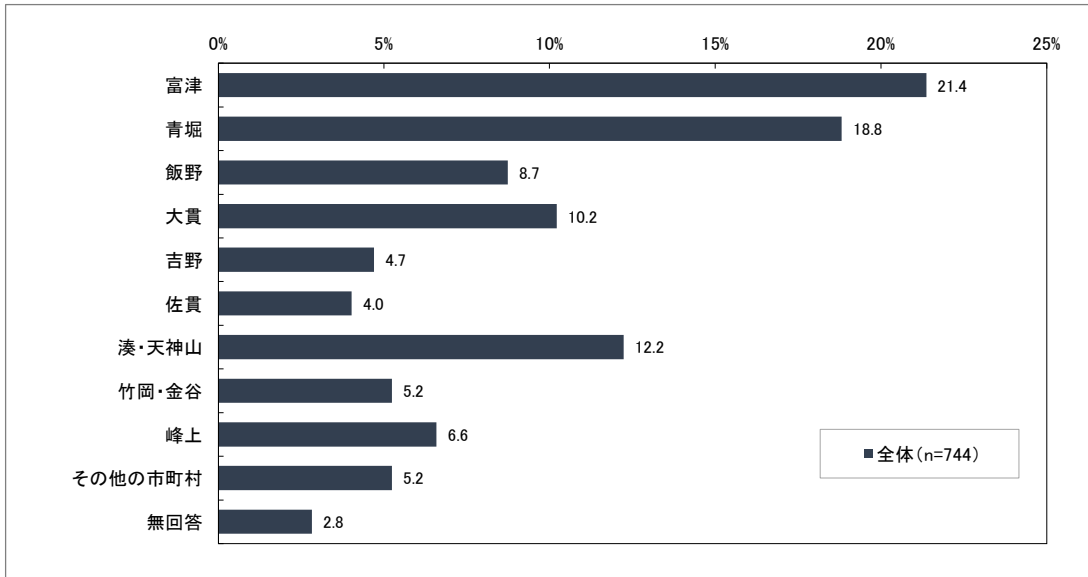
③ 居住地域

問3 あなたがお住まいの地域はどこですか。

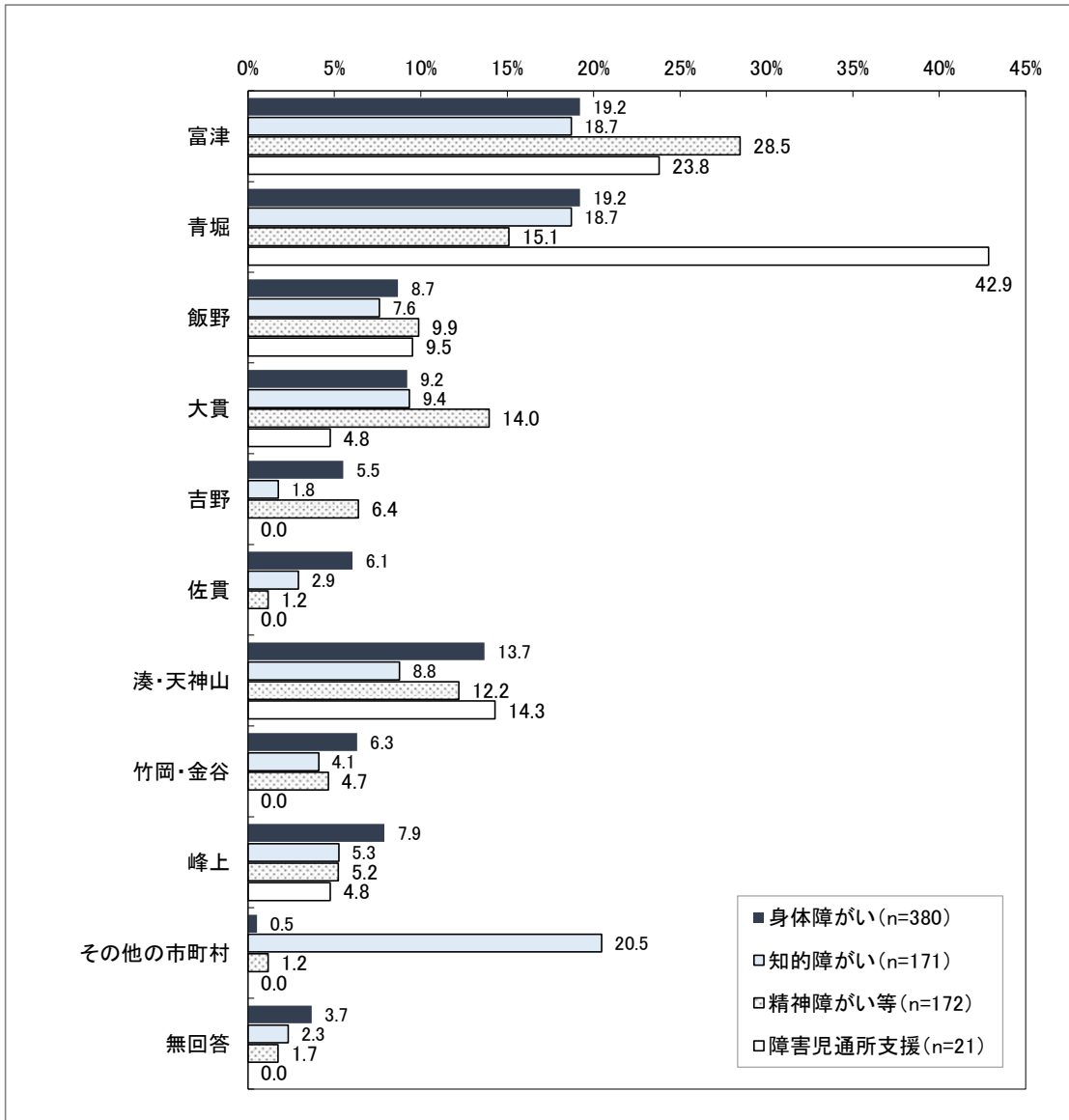
現在の居住地域については、「富津」が21.4%で最も多く、次いで「青堀」の18.8%、「湊・天神山」の12.2%などの順となっています。

障がい別で見ると、知的障がいでは「その他の市町村」が20.5%と多く、障害児通所支援では「青堀」が42.9%が多くなっています。なお、「その他の市町村」の具体名としては、木更津市が17件で最も多く、次いで君津市の8件、袖ヶ浦市の4件等となっています。

■居住地（全体）



■居住地（障がい別）



④ 障がいの状況（複数回答）

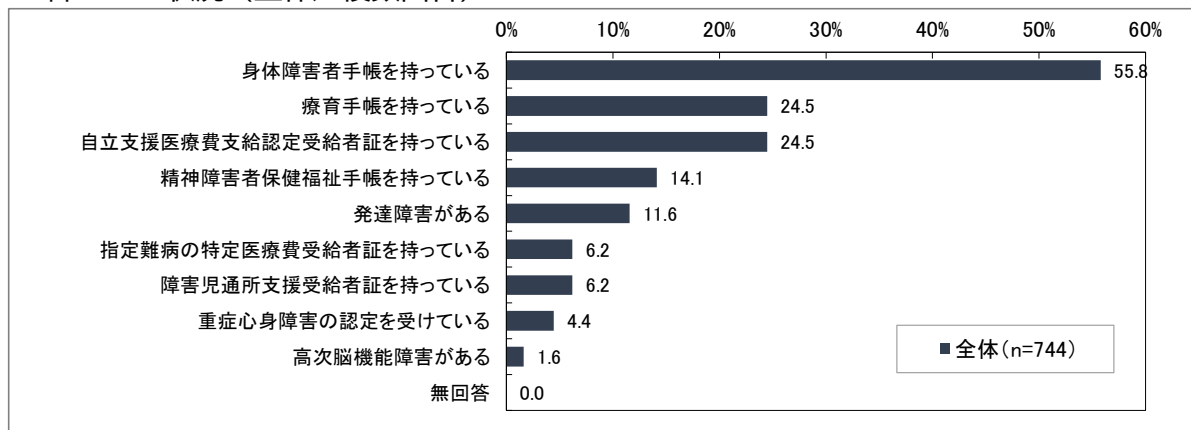
問4 以下の中で、あなたにあてはまるものすべてに○をつけ、障害程度にも○をつけてください。
また指定難病に○をつけた人は病名もご記入ください。

障がいの状況については、「身体障害者手帳を持っている」が 55.8%で最も多く、次いで「療育手帳を持っている」と「自立支援医療費支給認定受給者証を持っている」が同率の 24.5%で続いています。以下、「精神障害者保健福祉手帳を持っている」の 14.1%、「発達障害がある」の 11.6%などの順となっています。

また、複数の手帳等を所持している人もおり、これを障がい別で見ると、身体障がいでは「指定難病の特定医療費受給者証を持っている」が 10.0%、知的障がいでは「発達障害がある」が 33.3%、また、障害児通所支援でも「発達障害がある」が 57.1%で多くなっています。

なお、指定難病の特定医療費受給者証については、「後縦靭帯骨化症」、「脊髄小脳変性症」、「パーキンソン病」、「クローン病」、「潰瘍性大腸炎」、「網膜色素変性症」などで複数の回答がありました。

■障がいの状況（全体／複数回答）



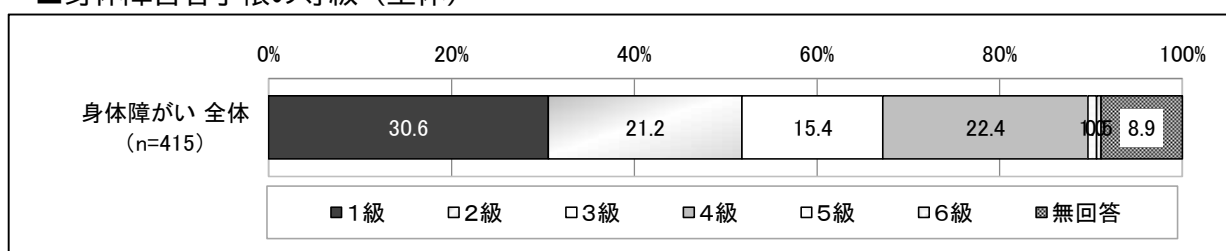
■障がいの状況（全体・障がい別／複数回答）

	合計	身体障害者手帳を持っている	療育手帳を持っている	精神障害者保健福祉手帳を持っている	自立支援医療費支給認定受給者証を持つ	指定難病の特定医療費受給者証を持っている	障害児通所支援受給者証を持っている	発達障害がある	高次脳機能障害がある	重症心身障害の認定を受けている	無回答	
全体	744	415	182	105	182	46	46	86	12	33	0	
	100.0%	55.8%	24.5%	14.1%	24.5%	6.2%	6.2%	11.6%	1.6%	4.4%	0.0%	
調査対象者区分	身体障がい	380	380	7	2	9	38	6	1	8	26	0
		100.0%	100.0%	1.8%	0.5%	2.4%	10.0%	1.6%	0.3%	2.1%	6.8%	0.0%
	知的障がい	171	13	171	5	25	3	15	57	1	5	0
		100.0%	7.6%	100.0%	2.9%	14.6%	1.8%	8.8%	33.3%	0.6%	2.9%	0.0%
精神障がい等	172	22	1	98	146	5	4	16	3	2	0	
	100.0%	12.8%	0.6%	57.0%	84.9%	2.9%	2.3%	9.3%	1.7%	1.2%	0.0%	
障害児通所支援	21	0	3	0	2	0	21	12	0	0	0	
	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	9.5%	0.0%	100.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

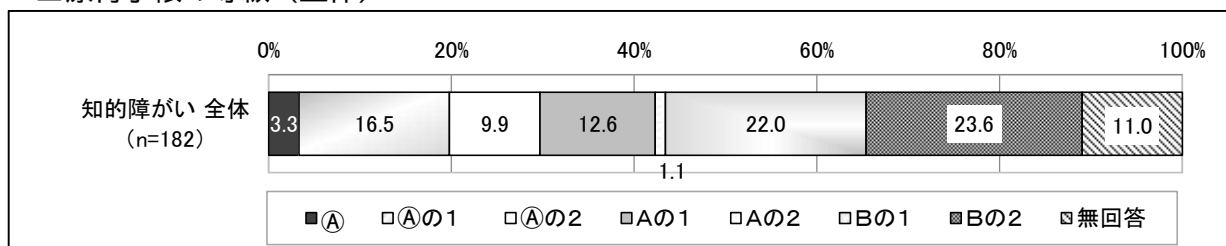
身体障害者手帳の等級については、「1級」が30.6%で1番多く、2番目に「4級」の22.4%となっています。療育手帳では「Bの2」が23.6%で1番多く、2番目に「Bの1」の22.0%となっています。精神障害者保健福祉手帳は「2級」が61.0%で1番多く、2番目に「3級」の29.5%となっています。

また、今回の調査では、身体障害者手帳の1級・2級、療育手帳の㊤・㊤の1・㊤の2・Aの1・Aの2、精神障害者保健福祉手帳の1級のいずれかを所持している人、または重症心身障害の認定を受けている人を“重度障がい者”としており、その割合は全体の39.7%となっています。

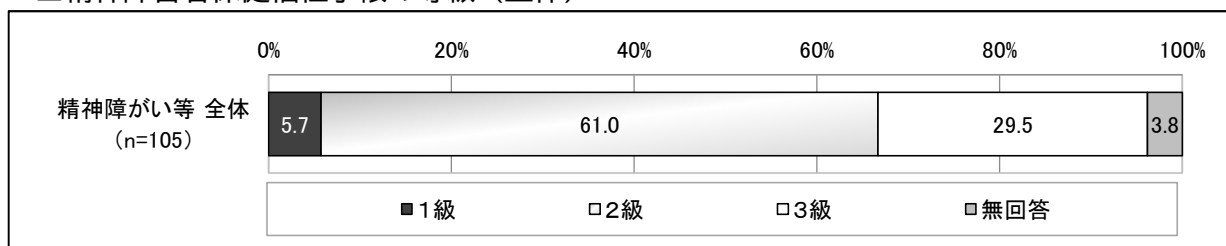
■身体障害者手帳の等級（全体）



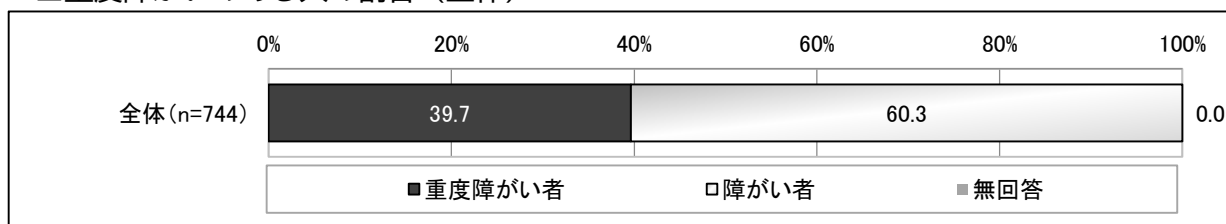
■療育手帳の等級（全体）



■精神障害者保健福祉手帳の等級（全体）



■重度障がいのある人の割合（全体）

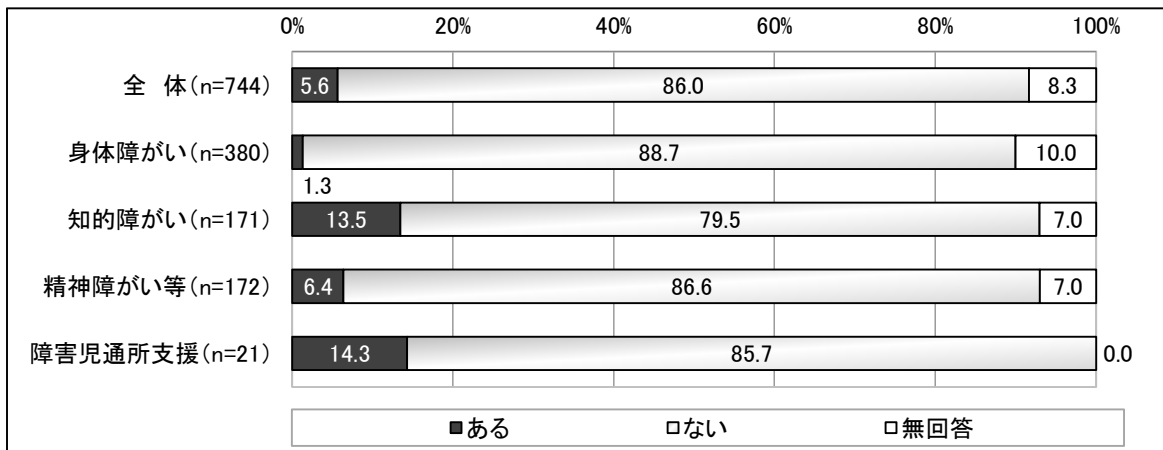


⑤ 強度行動障害の有無

問5 あなたは強度行動障害があると言われたことはありますか。

強度行動障害の有無について、「ある」は 5.6%で 1 割未満となっていますが、障がい別にみると、知的障がいでは 13.5%、障害児通所支援では 14.3%と他の障がいに比べて多くなっています。

■強度行動障害の有無（全体・障がい別）



⑥ 現在受けている医療的ケア（複数回答）

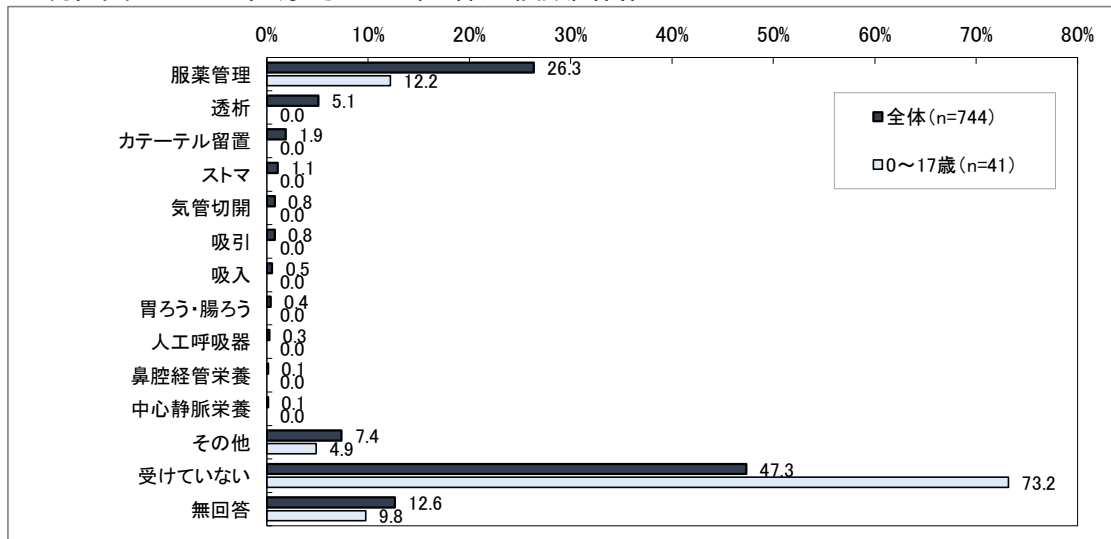
問6 あなたが現在受けている医療的ケアをお答えください。

現在受けている医療的ケアについては、「受けていない」が 47.3%で最も多くなっています。

受けている医療的ケアについては、「服薬管理」が 26.3%で多く、以下「透析」の 5.1%などの順となっています。なお、18 歳未満の人の現在受けている医療的ケアをみても「受けていない」が 73.2%で最も多く、受けている医療的ケアについては、「服薬管理」が 12.2%となっています。

「その他」の回答としては、「シャントが入っている」、「児童精神科で（通院）心理的アドバイスを受けている」といった内容となっています。

■現在受けている医療的ケア（全体／複数回答）



■現在受けている医療的ケア（全体・障がい別／複数回答）

		合計	気管切開	人工呼吸器	吸入	吸引	胃ろう・腸ろう	鼻腔経管栄養	中心静脈栄養	透析
全体		744 100.0%	6 0.8%	2 0.3%	4 0.5%	6 0.8%	3 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	38 5.1%
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	6 1.6%	2 0.5%	4 1.1%	5 1.3%	3 0.8%	1 0.3%	1 0.3%	38 10.0%
	知的障がい	171 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	精神障がい等	172 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	障害児通所支援	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		合計	カテーテル留置	ストマ	服薬管理	その他	受けていない	無回答		
全体		744 100.0%	14 1.9%	8 1.1%	196 26.3%	55 7.4%	352 47.3%	94 12.6%		
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	14 3.7%	8 2.1%	72 18.9%	34 8.9%	175 46.1%	49 12.9%		
	知的障がい	171 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	55 32.2%	11 6.4%	85 49.7%	21 12.3%		
	精神障がい等	172 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	66 38.4%	9 5.2%	78 45.3%	21 12.2%		
	障害児通所支援	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 14.3%	1 4.8%	14 66.7%	3 14.3%		

(2) 日常生活での支援の必要性、主な支援者の状況等

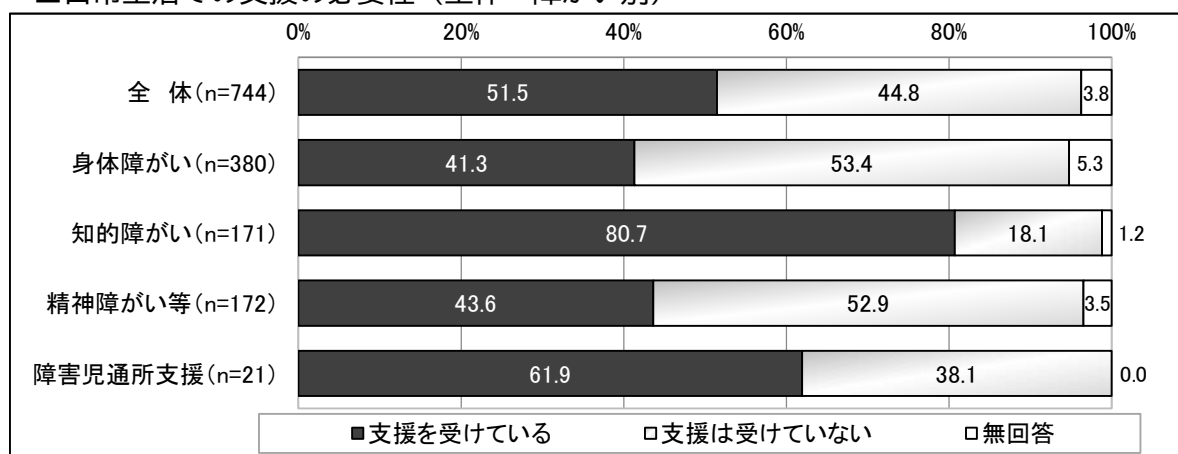
① 日常生活での支援の必要性

問7 あなたは日常生活で、どなたかの支援を受けていますか。

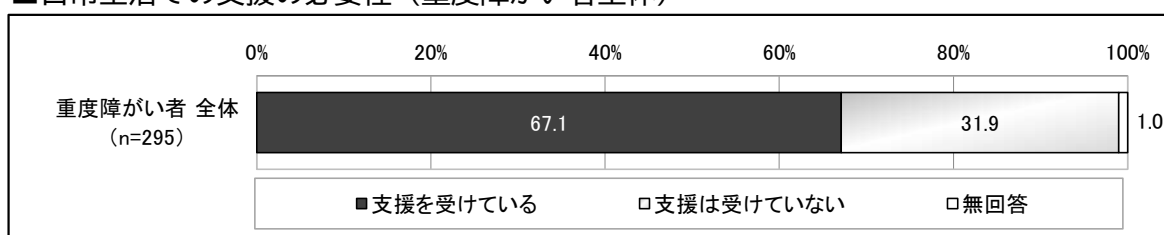
日常生活での支援の必要性については、「支援を受けている」が51.5%で半数を超えて多くなっています。

障がい別で見ると、身体障がいと精神障がい等は「支援は受けていない」が半数を超えて多くなっている一方、知的障がいでは80.7%が、障害児通所支援では61.9%が、「支援を受けている」と回答しています。また、重度障がいがある人及び強度行動障害を有する人の日常生活での支援の必要性についても、重度障がいがある人は67.1%、強度行動障害を有する人は81.0%と、全体に比べて「支援を受けている」割合が高くなっています。

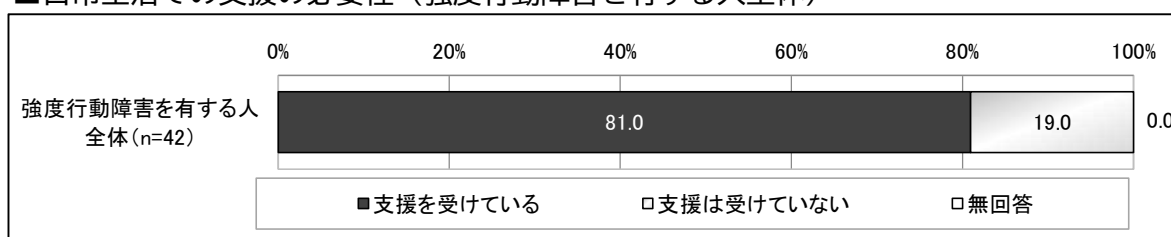
■日常生活での支援の必要性（全体・障がい別）



■日常生活での支援の必要性（重度障がい者全体）



■日常生活での支援の必要性（強度行動障害を有する人全体）



② 主たる支援者（複数回答）

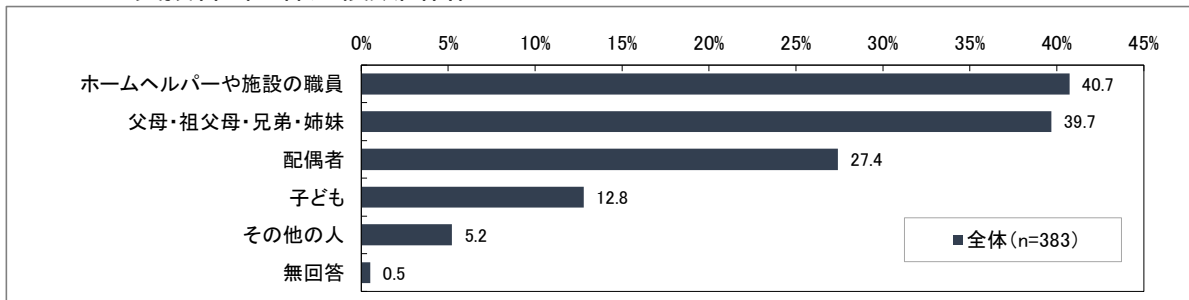
【問7で「1. 支援を受けている」を選択した人がお答えください。】

問8 あなたを支援している人は主に誰ですか。

支援を受けている回答者と主たる支援者の関係については、「ホームヘルパーや施設の職員」が40.7%で最も多く、次いで「父母・祖父母・兄弟姉妹」が39.7%で続き、以下「配偶者」が27.4%、「子ども」が12.8%の順となっています。

障がい別では、身体障がいは「配偶者」が54.8%で最も多くなっています。知的障がいは「ホームヘルパーや施設の職員」が60.9%で最も多く、「父母・祖父母・兄弟姉妹」も50.0%と半数となっています。精神障がい等は「父母・祖父母・兄弟姉妹」が50.7%、また、障害児通所支援でも「父母・祖父母・兄弟姉妹」が92.3%で、それぞれ最も多くなっており、対象となる障がいの年齢層や同居者によって主たる支援者に違いがみられます。

■主たる支援者（全体／複数回答）



■主たる支援者（全体・障がい別／複数回答）

		合計	父母・祖父母・兄弟・姉妹	配偶者	子ども	ホームヘルパーや施設の職員	その他の人	無回答
全体		383 100.0%	152 39.7%	105 27.4%	49 12.8%	156 40.7%	20 5.2%	2 0.5%
調査対象者区分	身体障がい	157 100.0%	33 21.0%	86 54.8%	40 25.5%	48 30.6%	7 4.5%	1 0.6%
	知的障がい	138 100.0%	69 50.0%	1 0.7%	0 0.0%	84 60.9%	6 4.3%	0 0.0%
	精神障がい等	75 100.0%	38 50.7%	18 24.0%	9 12.0%	19 25.3%	6 8.0%	1 1.3%
	障害児通所支援	13 100.0%	12 92.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 38.5%	1 7.7%	0 0.0%

③ 主たる支援者のうち、家族の年齢、健康状態、勤務状況等

【問8で「1. 父母・祖父母・兄弟・姉妹」、「2. 配偶者(夫または妻)」、「3. 子ども」を選択した人がお答えください。】
 問9 あなたを支援してくれる家族で、主な人の年齢、健康状態、勤務状況をお答えください。

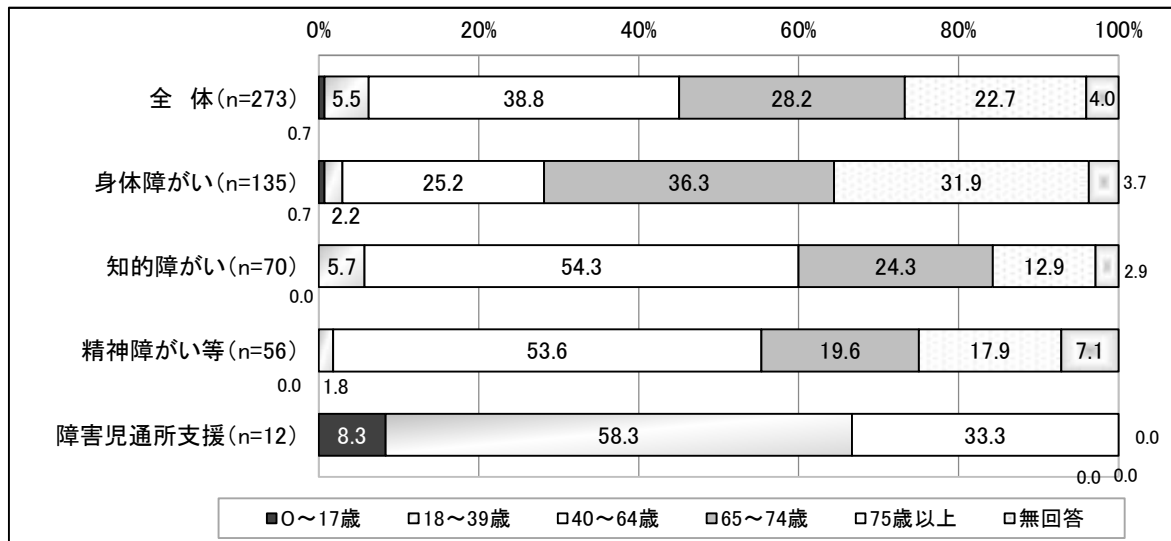
【年齢】

主たる支援者のうち家族の年齢は、「40～64歳」が38.8%で最も多く、次いで「65～74歳」の28.2%、「75歳以上」の22.7%の順となっていますが、65歳以上の高齢者をまとめて集計すると50.9%と半数を超えています。

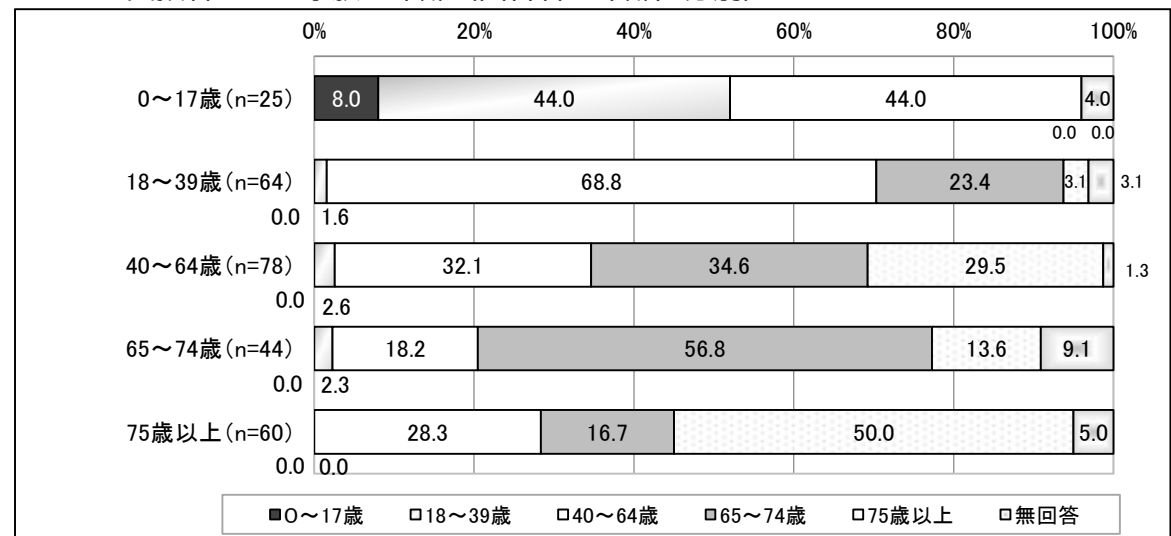
障がい別では、身体障がいは68.2%が65歳以上となっている一方、知的障がいでは「40～64歳」が54.3%で最も多く、精神障がい等でも「40～64歳」が53.6%で最も多くなっています。

さらに、回答者の年齢区別に支援者の年齢との関係を見ると、回答者が40～64歳の場合、支援者は65歳以上の高齢者が64.1%(34.6%+29.5%)を占め、老障介護が進行している状況がうかがえます。

■主たる支援者のうち家族の年齢（全体・障がい別）



■主たる支援者のうち家族の年齢（回答者の年齢区分別）

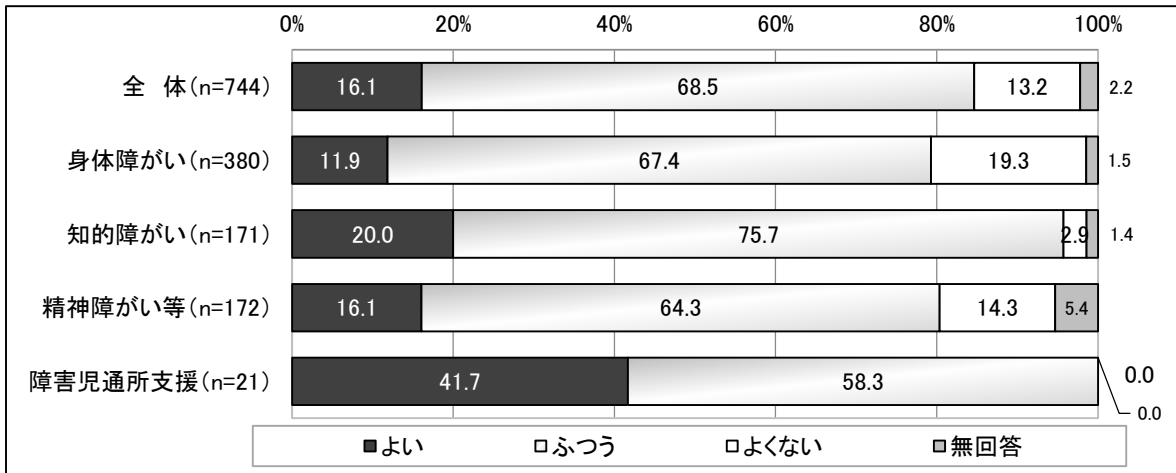


【健康状態】

主たる支援者のうち家族の健康状態は「よい」、「ふつう」を合わせると84.6%となっており、概ね支援者の健康状態は良好であると考えられます。

障がい別でも、身体障がいは支援者の年齢層は高いものの、健康状態は「よい」、「ふつう」を合わせると約80%となっているなど、概ね全体と同様の傾向を示しています。

■主たる支援者のうち家族の健康状態（全体・障がい別）

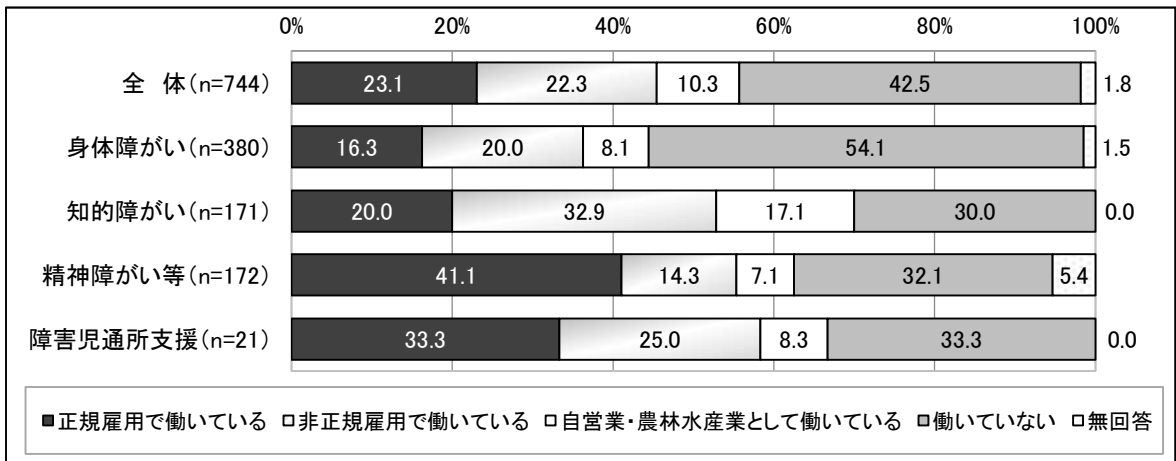


【就労状況】

主たる支援者のうち家族の就労状況は、「働いていない」が42.5%で最も多く、次いで「正規雇用で働いている」が23.1%で続いています。これを「働いている」と「働いていない」とに分けると、半数以上の支援者は働いています。

障がい別では、身体障がいは「働いていない」が半数を超えて多くなっており、支援者も高齢の人の割合が高いことがその理由として考えられます。一方、知的障がいと精神障がい等は「働いている」割合の方が高くなっていますが、知的障がいでは「非正規雇用で働いている」が32.9%で最も多く、精神障がい等は「正規雇用で働いている」が41.1%で最も多くなっているといった違いがみられます。

■主たる支援者のうち家族の就労状況（全体・障がい別）

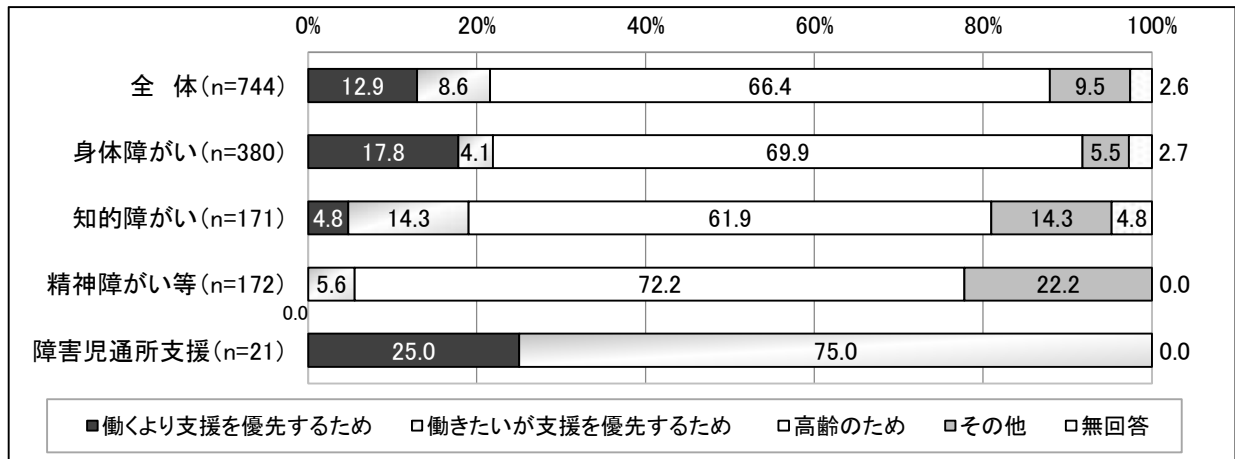


【働いていない理由】

働いていない理由としては、「高齢のため」とする回答が 66.4%と半数を超えて多く、次いで「働くより支援を優先するため」の 12.9%となっています。

障がい別では、障害児通所支援を除いて「高齢のため」が最も多くなっていますが、知的障がいでは「働きたいが支援を優先するため」が 14.3%と、他の障がいと比べると多くなっており、日常生活で「支援を受けている」とする回答が多かったこと(2.(2)①)が影響しているものと考えられます。

■主たる支援者のうち家族の働いていない理由（全体・障がい別）



④ 主たる支援者が支援できなくなった場合の見通し

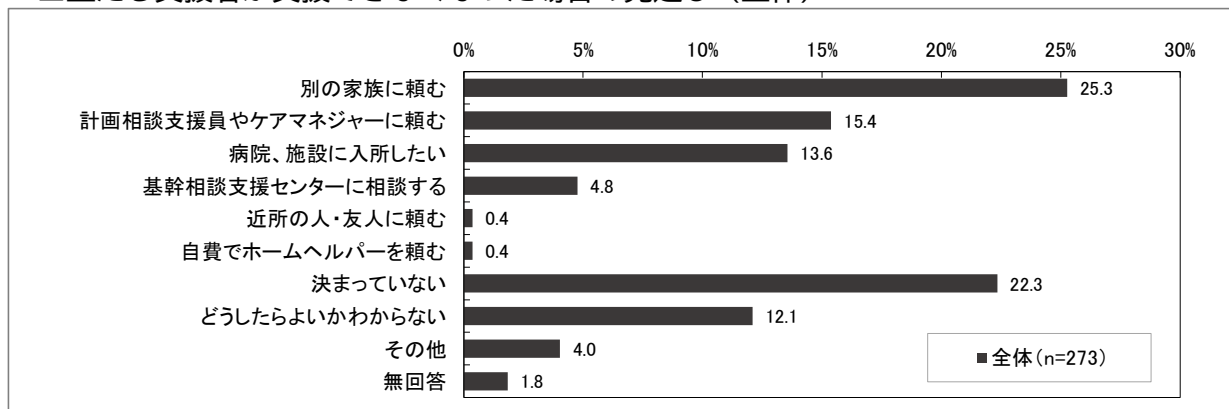
問 10 あなたを主に支援している人が、万が一、支援できなくなった場合、どのような見通しを立てていますか。

主に支援している人が、万が一、支援できなくなった場合、どのような見通しを立てているか尋ねたところ、「別の家族に頼む」が 25.3%で最も多くなっています。一方で「決まっていない」の 22.3%や「どうしたらよいかわからない」の 12.3%など、将来的な対応については未定の人も多くなっています。

障がい別でも概ね全体と同様の傾向がみられますが、身体障がいでは「決まっていない」も 23.0%で、「別の家族に頼む」と同率で第 1 位となっているほか、精神障がい等では「どうしたらよいかわからない」が 35.7%で最も多くなっています。

また、これを支援者の年齢区分別にみると、64 歳までは「別の家族に頼む」が最も多くなっていますが、65～74 歳では「決まっていない」が 31.2%で最も多く、75 歳以上では「病院、施設に入所したい」が 22.6%で、「別の家族に頼む」と同率で第 1 位となっています。「どうしたらよいかわからない」や「決まっていない」といった人に対しては、障がいのある方の「親亡き後」を見据えた富津市地域生活支援拠点を一層周知していく必要があると考えられます。

■主たる支援者が支援できなくなった場合の見通し（全体）



■主たる支援者が支援できなくなった場合の見通し（全体・障がい別）

	合計	別の家族に頼む	近所の人・友人に頼む	基幹相談支援センターに相談する	計画相談支援員やケアマネジャーに頼む	自費でホームヘルパーを頼む	病院、施設に入所したい	決まっていない	どうしたらよいかわからない	その他	無回答	
全体	273 100.0%	69 25.3%	1 0.4%	13 4.8%	42 15.4%	1 0.4%	37 13.6%	61 22.3%	33 12.1%	11 4.0%	5 1.8%	
調査対象者区分	身体障がい	135 100.0%	31 23.0%	1 0.7%	5 3.7%	22 16.3%	1 0.7%	27 20.0%	31 23.0%	9 6.7%	5 3.7%	3 2.2%
	知的障がい	70 100.0%	26 37.1%	0 0.0%	2 2.9%	16 22.9%	0 0.0%	8 11.4%	13 18.6%	2 2.9%	3 4.3%	0 0.0%
	精神障がい等	56 100.0%	7 12.5%	0 0.0%	3 5.4%	4 7.1%	0 0.0%	2 3.6%	15 26.8%	20 35.7%	3 5.4%	2 3.6%
	障害児通所支援	12 100.0%	5 41.7%	0 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%

■主たる支援者が支援できなくなった場合の見通し（支援者の年齢区分別）

	合計	別の家族に頼む	近所の人・友人に頼む	基幹相談支援センターに相談する	計画相談支援員やケアマネジャーに頼む	自費でホームヘルパーを頼む	病院、施設に入所したい	決まっていない	どうしたらよいかわからない	その他	無回答	
全体	273 100.0%	69 25.3%	1 0.4%	13 4.8%	42 15.4%	1 0.4%	37 13.6%	61 22.3%	33 12.1%	11 4.0%	5 1.8%	
支援者の年齢区分	0～17歳	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	18～39歳	15 100.0%	7 46.7%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%
	40～64歳	106 100.0%	32 30.2%	1 0.9%	4 3.8%	17 16.0%	0 0.0%	10 9.4%	22 20.8%	16 15.1%	3 2.8%	1 0.9%
	65～74歳	77 100.0%	13 16.9%	0 0.0%	5 6.5%	13 16.9%	1 1.3%	11 14.3%	24 31.2%	5 6.5%	4 5.2%	1 1.3%
	75歳以上	62 100.0%	14 22.6%	0 0.0%	2 3.2%	11 17.7%	0 0.0%	14 22.6%	12 19.4%	7 11.3%	2 3.2%	0 0.0%

(3) 住まいや暮らしの状況

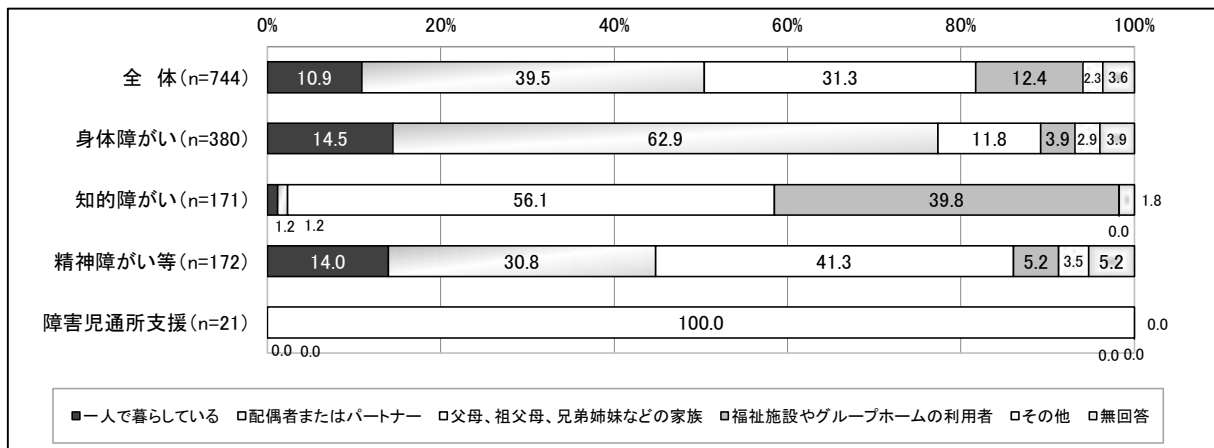
① 現在の暮らし

問11 あなたは現在どのように暮らしていますか。

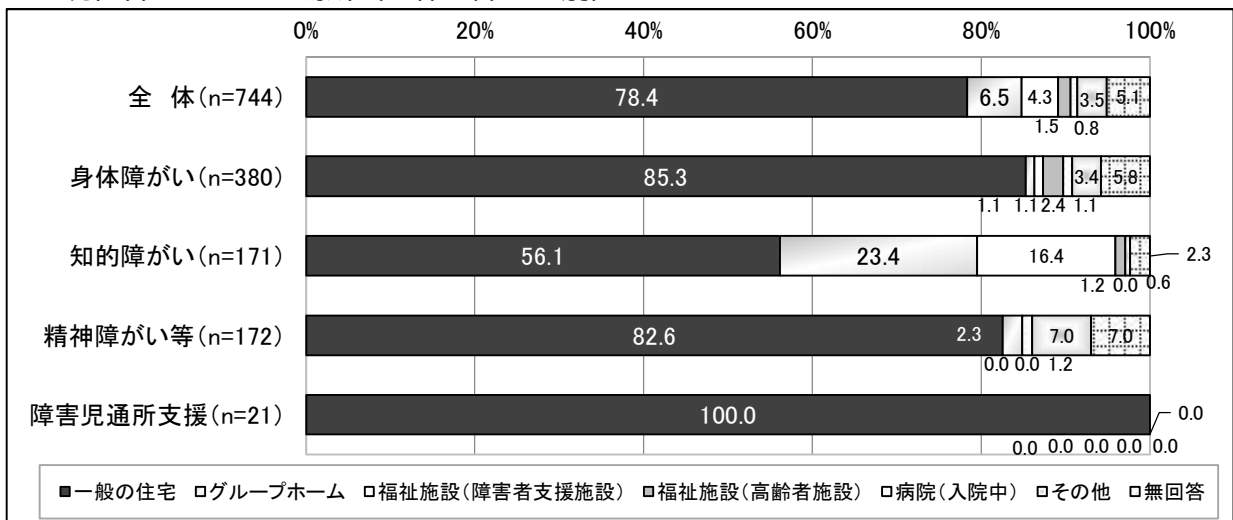
現在の暮らしについては、「一般の住宅」で、「配偶者またはパートナー」、「父母、祖父母、兄弟姉妹など」の家族と、あるいは「一人で」暮らしている人が多く、「福祉施設やグループホームの利用者」と生活している人は12.4%となっています。なお、グループホームで生活している人は6.5%、福祉施設（障害者支援施設・高齢者施設）や入院中の人は合わせると6.6%となっています。

障がい別では、身体障がいは「配偶者またはパートナー」と、知的障がい、精神障がい等及び障害児通所支援は「父母、祖父母、兄弟姉妹などの家族」と暮らしている割合が高くなっています。また、知的障がいは、他の障がいに比べて「福祉施設やグループホームの利用者」と暮らしている人も多く、「一人で暮らしている」や「配偶者またはパートナー」という回答は極めて少なくなっています。

■現在一緒に暮らしている人（全体・障がい別）



■現在暮らしている場所（全体・障がい別）



② 将来の暮らしの希望

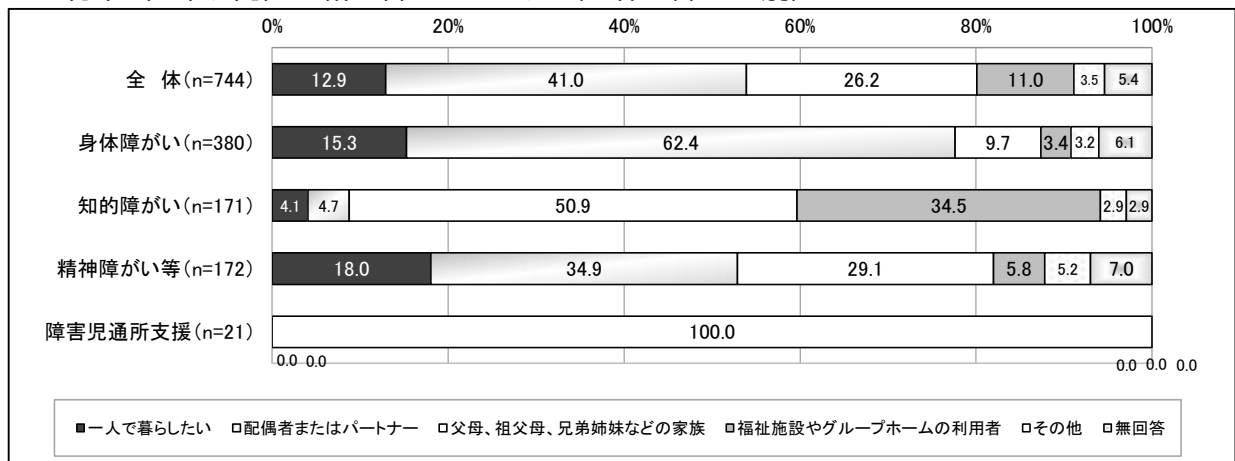
問 12 あなたは今後3年以内に、どのような暮らしをしたいと思いますか。

今後3年以内の暮らしの希望については、「① 現在の暮らし」と同様の傾向がみられ、現在の暮らしを継続したいと考えている人が多いことがうかがえます。

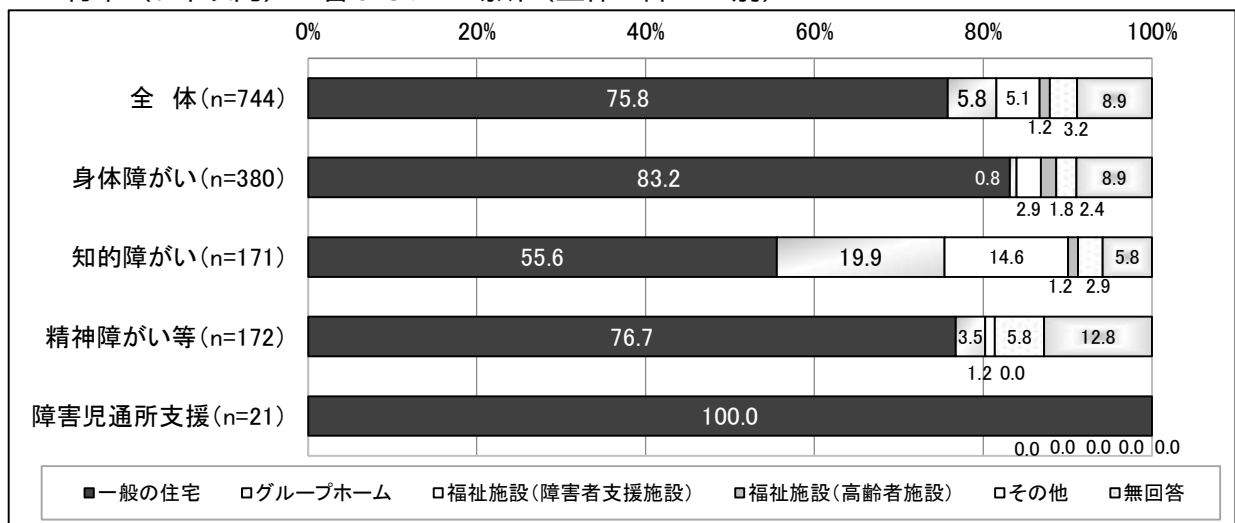
障がい別では、知的障がいは「福祉施設やグループホームの利用者」と暮らしたいという回答が34.5%で他の障がいに比べて多く、暮らしたい場所についても同様に「グループホーム」や「福祉施設(障害者支援施設)」が多くなっています。

なお、本調査に先立ち、国は「『障害福祉計画策定に係る実態調査及びPDCAマニュアル』の追補資料」を公表しており、この中でグループホームを希望する人のひとり暮らし等に向けた支援等の充実を図ることとしています。しかし、「グループホーム」に「一人で暮らしたい」と回答する人はいませんでした。

■将来(3年以内)一緒に暮らしたい人(全体・障がい別)



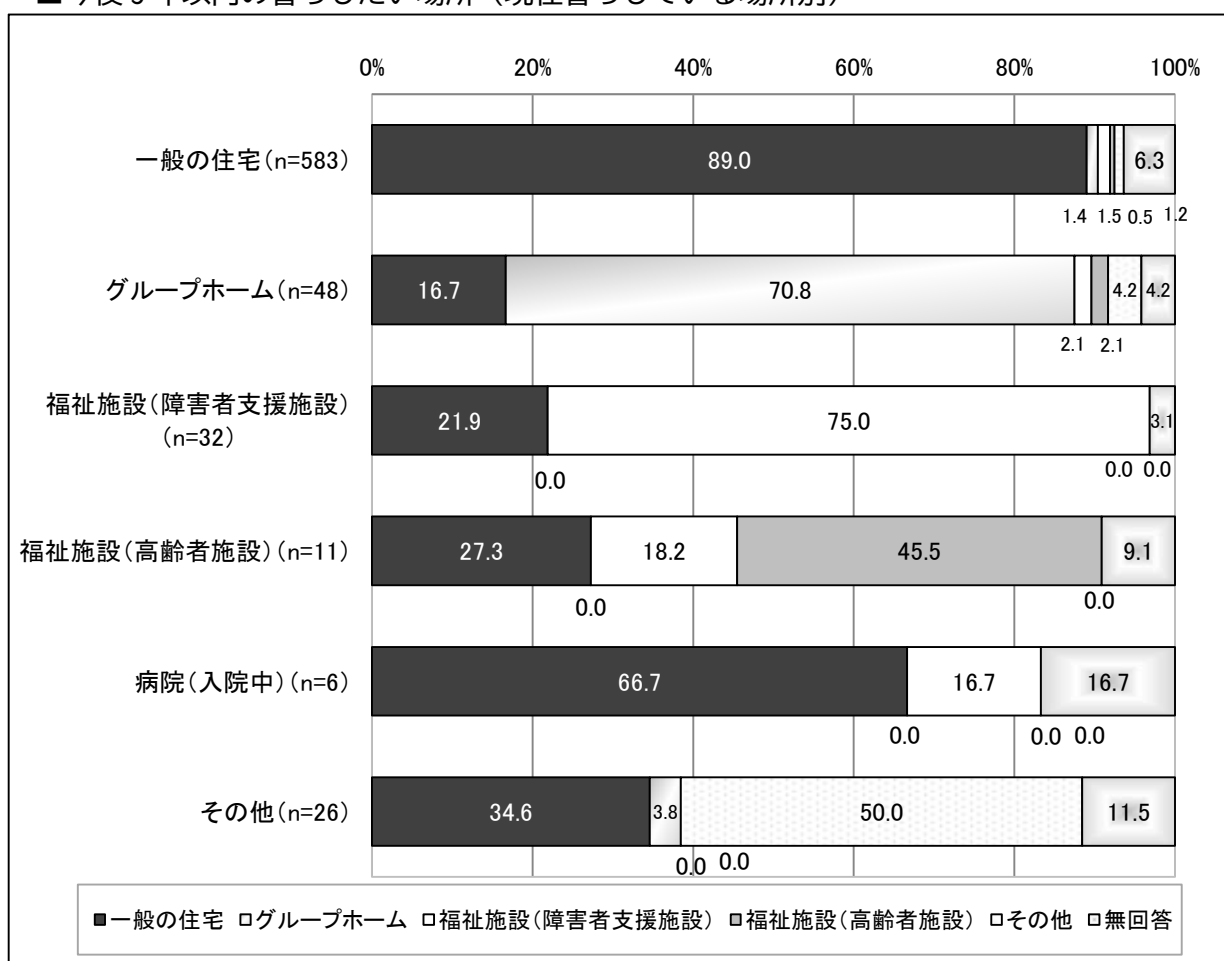
■将来(3年以内)の暮らしたい場所(全体・障がい別)



現在暮らしている場所別に、今後 3 年以内の暮らしたい場所の希望をみると、「福祉施設（高齢者施設）」及び「その他」を除き、概ね 70%近い人が現在と同じ暮らしを継続したいと回答しています。

また、32 件の回答ですが、地域移行の観点からみると「福祉施設（障害者支援施設）」に暮らしている人のうち 21.9%が「一般の住宅」を希望しており、施設等から地域への移行ニーズもみられます。一方で、一般の住宅やグループホームから「福祉施設（障害者支援施設）」や「福祉施設（高齢者施設）」で暮らしたいとする回答は 1~2%台となっています。

■今後 3 年以内の暮らしたい場所（現在暮らしている場所別）



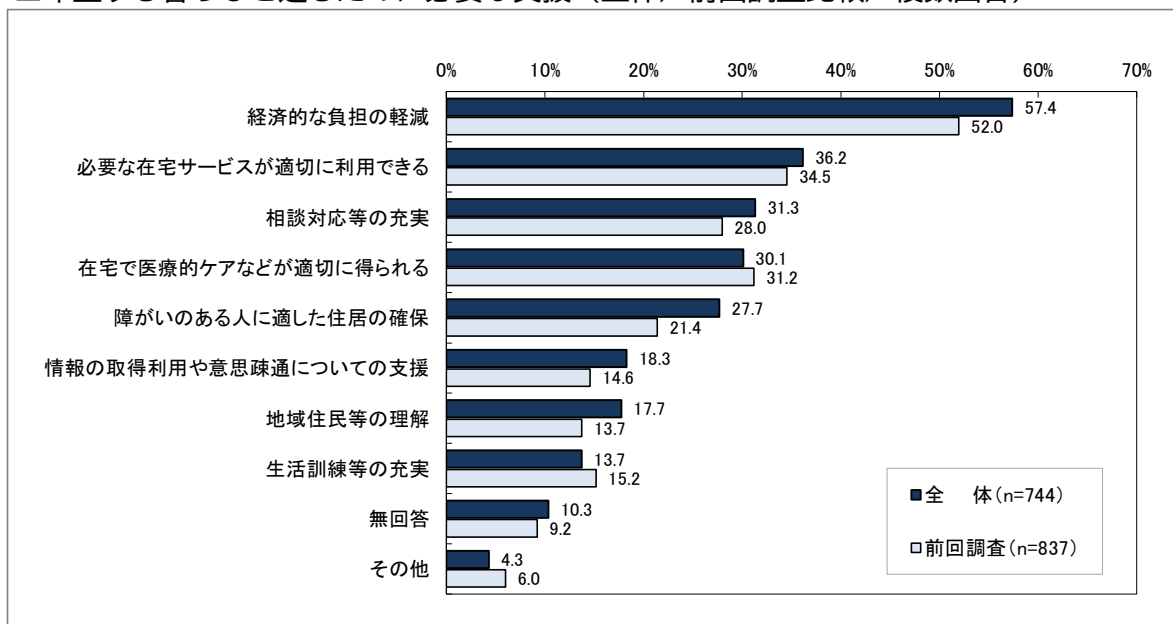
③ 希望する暮らしを送るために必要な支援（複数回答）

問 13 希望する暮らしを送るためには、どのような支援があればよいと思いますか。

希望する暮らしを送るために必要な支援については、「経済的な負担の軽減」が 57.4%と半数を超えて最も多く、続いて「必要な在宅サービスが適切に利用できること」の 36.2%、「相談対応の充実」の 31.3%、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること」の 30.1%の順となっており、前回調査と比較すると「相談対応の充実」と「在宅で医療的ケアなどが適切に得られる」の順位が入れ替わっているものの、大きな変化はみられません。

障がい別では、身体障がいは概ね全体と同様の傾向を示していますが、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られる」が 41.8%で他の障がいに比べて特に多くなっています。知的障がいは「相談対応等の充実」と「障がいのある人に適した住居の確保」が共に 40%台半ばで多く、精神障がい等では「経済的な負担の軽減」が 69.2%と、他の障がいよりも突出して高く、また、「相談対応等の充実」が 2 番目に多くなっています。障害児通所支援は「生活訓練等の充実」が 38.1%で 3 番目に多くなっています。

■希望する暮らしを送るために必要な支援（全体／前回調査比較／複数回答）



■希望する暮らしを送るために必要な支援（全体・障がい別／複数回答）

	合計	在宅で医療的ケアなどが適切に得られる	障がいのある人に適した住居の確保	必要な在宅サービスが適切に利用できる	生活訓練等の充実	経済的な負担の軽減	相談対応等の充実	地域住民等の理解	情報の取得利用や意思疎通についての支援	その他	無回答	
全体	744	224	206	269	102	427	233	132	136	32	77	
	100.0%	30.1%	27.7%	36.2%	13.7%	57.4%	31.3%	17.7%	18.3%	4.3%	10.3%	
調査対象者区分	身体障がい	380	159	91	172	42	205	75	47	58	13	48
		100.0%	41.8%	23.9%	45.3%	11.1%	53.9%	19.7%	12.4%	15.3%	3.4%	12.6%
	知的障がい	171	26	76	46	34	92	78	44	45	9	9
		100.0%	15.2%	44.4%	26.9%	19.9%	53.8%	45.6%	25.7%	26.3%	5.3%	5.3%
	精神障がい等	172	38	36	46	18	119	71	35	26	10	17
	100.0%	22.1%	20.9%	26.7%	10.5%	69.2%	41.3%	20.3%	15.1%	5.8%	9.9%	
障害児通所支援	21	1	3	5	8	11	9	6	7	0	3	
	100.0%	4.8%	14.3%	23.8%	38.1%	52.4%	42.9%	28.6%	33.3%	0.0%	14.3%	

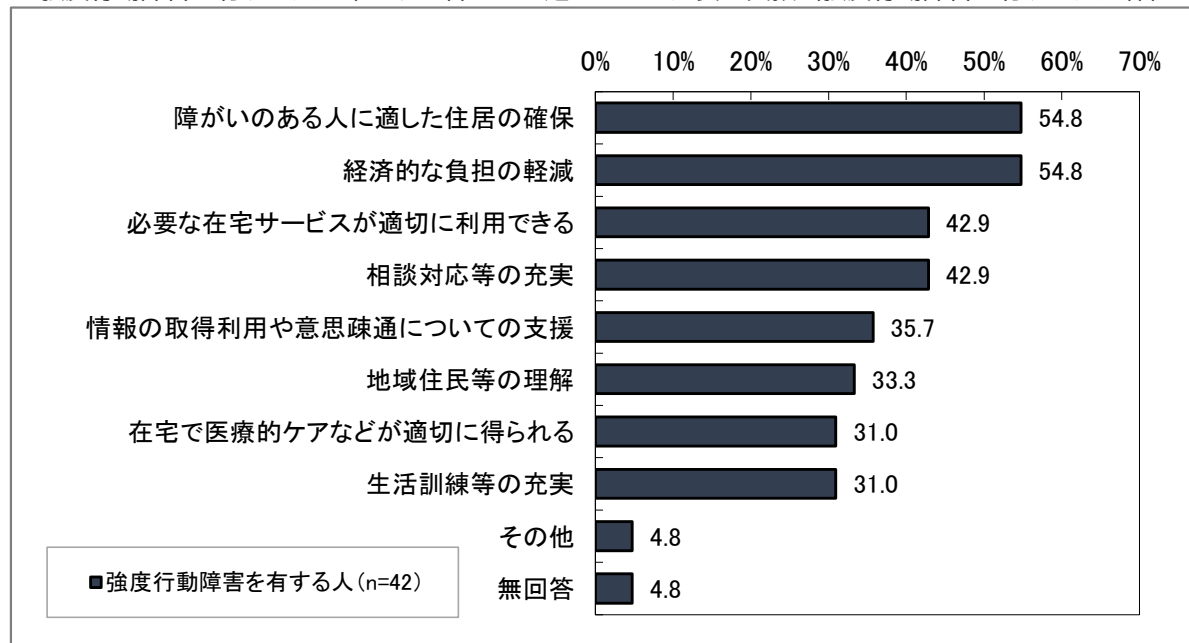
また、将来暮らしたい場所(2.(3)②)別の希望する暮らしを送るために必要な支援をみると、一般の住宅は概ね全体と同様の傾向を示していますが、福祉施設(障害者支援施設)では「障がいのある人に適した住居の確保」が60.5%で最も多く、グループホームでも「障がいのある人に適した住居の確保」が46.5%で第2位となっています。

さらに、強度行動障害を有する人の希望する暮らしを送るために必要な支援をみると、「障がいのある人に適した住居の確保」と「経済的な負担の軽減」が同率54.8%で最も多くなっています。

■希望する暮らしを送るために必要な支援(将来暮らしたい場所別)

	合計	在宅で医療的ケアなどが適切に得られる	障がいのある人に適した住居の確保	必要な在宅サービスが適切に利用できる	生活訓練等の充実	経済的な負担の軽減	相談対応等の充実	地域住民等の理解	情報の取得利用や意思疎通についての支援	その他	無回答	
全体	744 100.0%	224 30.1%	206 27.7%	269 36.2%	102 13.7%	427 57.4%	233 31.3%	132 17.7%	136 18.3%	32 4.3%	77 10.3%	
将来暮らしたい場所	一般の住宅	564 100.0%	190 33.7%	143 25.4%	226 40.1%	86 15.2%	339 60.1%	181 32.1%	104 18.4%	104 18.4%	18 3.2%	47 8.3%
	グループホーム	43 100.0%	6 14.0%	20 46.5%	5 11.6%	5 11.6%	24 55.8%	12 27.9%	8 18.6%	7 16.3%	6 14.0%	2 4.7%
	福祉施設(障害者支援施設)	38 100.0%	7 18.4%	23 60.5%	14 36.8%	4 10.5%	18 47.4%	16 42.1%	8 21.1%	9 23.7%	2 5.3%	3 7.9%
	福祉施設(高齢者施設)	9 100.0%	2 22.2%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%
	その他	24 100.0%	8 33.3%	7 29.2%	7 29.2%	2 8.3%	16 66.7%	8 33.3%	4 16.7%	2 8.3%	4 16.7%	0 0.0%

■強度行動障害を有する人の希望する暮らしを送るために必要な支援(強度行動障害を有する人全体)



(4) 外出の状況

① 外出の頻度

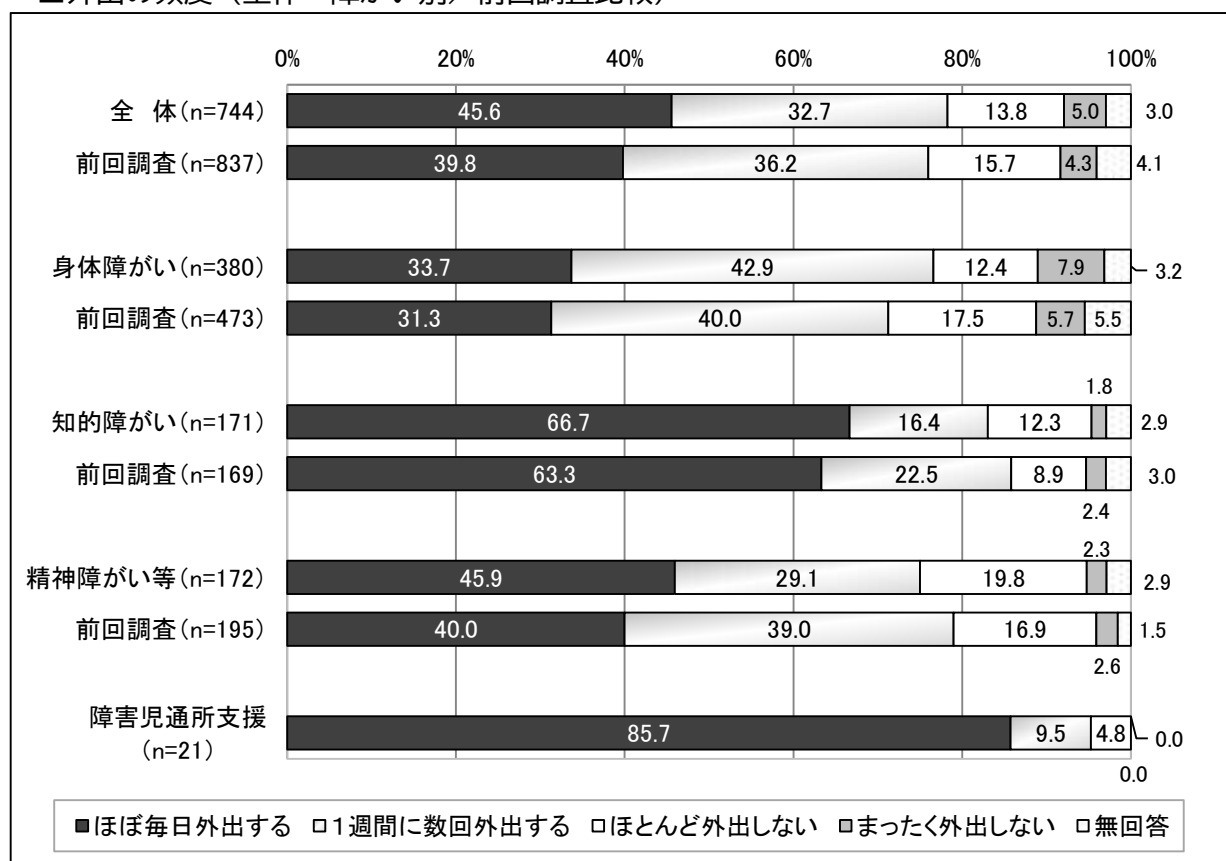
問 14 あなたは、1週間にどの程度外出しますか。

1週間にどの程度外出するかについては、「ほぼ毎日外出する」が45.6%、「1週間に数回外出する」が32.7%で、積極的に外出する人が70%以上となっています。一方、「ほとんど外出しない」と「まったく外出しない」を合計すると18.8%となっています。

障がい別では、知的障がいと障害児通所支援で「ほぼ毎日外出する」が多くなっています。

前回調査と比べると、全体及び障がい別とも「ほぼ毎日外出する」割合が若干増加しており、外出している人が増えていることがうかがえます。

■ 外出の頻度（全体・障がい別／前回調査比較）

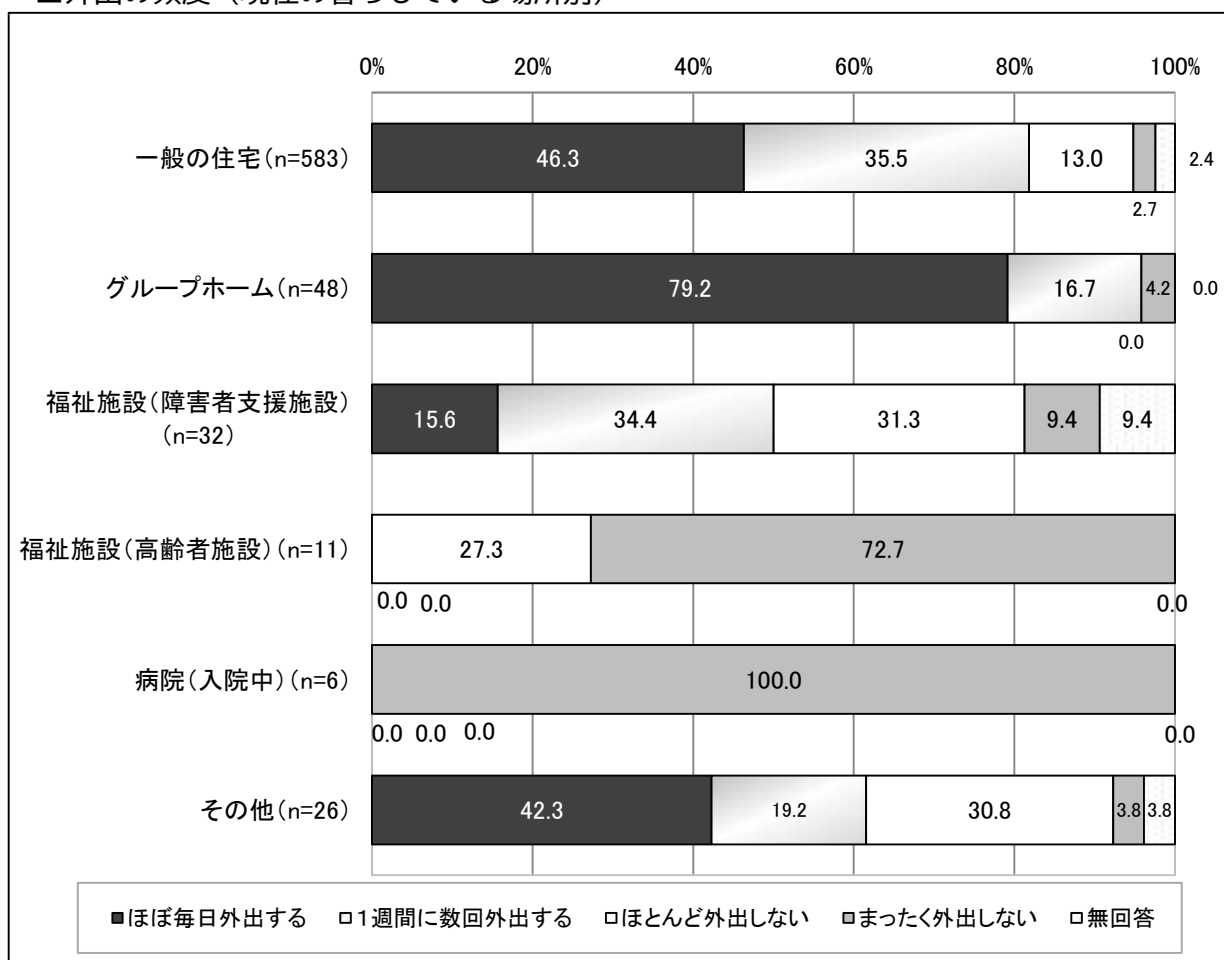


さらに、これを現在の暮らしている場所(2.(3)①)別にみると、「グループホームで暮らしている」人の約80%が「ほぼ毎日外出する」と回答しています。これは何らかの施設等に通所していることを表していると思われます。

また、「福祉施設(障害者支援施設)」で暮らしている人は、「ほぼ毎日外出する」や「1週間に数回外出する」という回答がある一方、「福祉施設(高齢者施設)」で暮らしている人は、「ほとんど外出しない」と「まったく外出しない」のいずれかの回答となっています。

なお、「一般の住宅」で暮らしている人については、約15%が「ほとんど外出しない」または「まったく外出しない」と回答しており、障がいの状況以外でひきこもりとなっている人がいることが懸念されます。

■外出の頻度(現在の暮らしている場所別)



② 外出時の同伴者

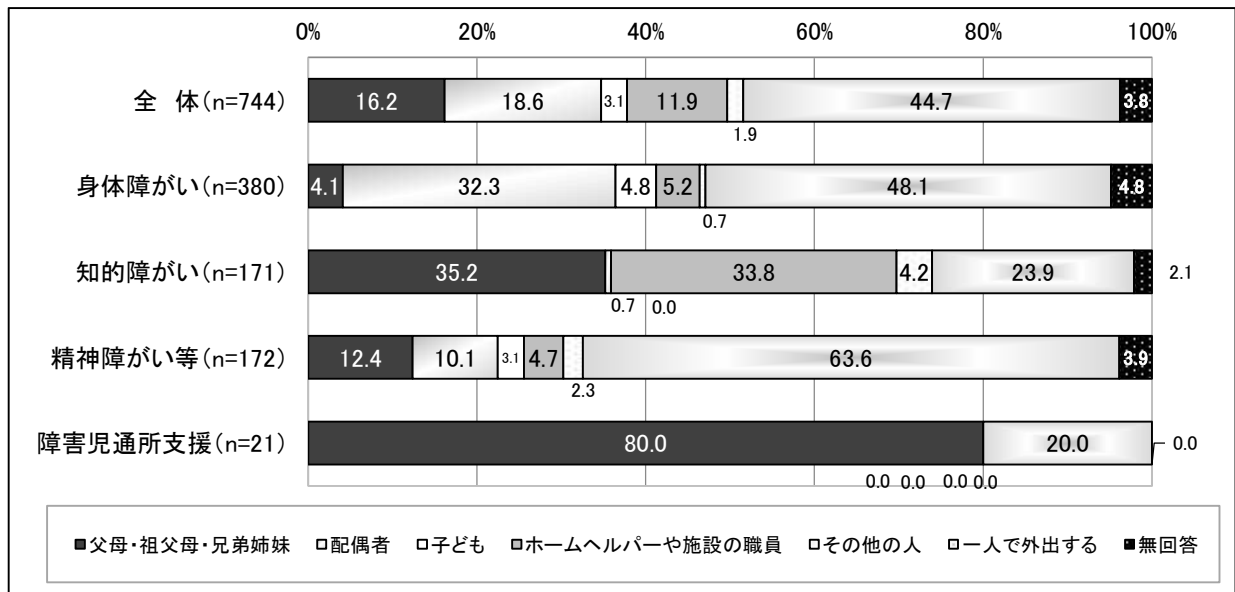
【問14で「1. ほぼ毎日(5日以上)外出する」、「2. 1週間に数回外出する」を選択した人がお答えください。】
 問15 あなたが外出する際の主な同伴者は誰ですか。

「ほぼ毎日(5日以上)外出する」と「1週間に数回外出する」人の外出時の同伴者については、「一人で外出する」が44.7%で最も多く、続いて「配偶者」の18.6%、「父母・祖父母・兄弟姉妹」の16.2%などの順となっています。

障がい別では、身体障がいは「配偶者」が32.3%で他の障がいに比べて特に多く、精神障がい等では「一人で外出する」が63.6%と突出して多くなっていることが特徴的です。

知的障がい及び障害時通所支援では「父母・祖父母・兄弟姉妹」が最も多く、また、知的障がいについては、現在の暮らしている場所(2.(3)①)で「グループホーム」や「福祉施設(障害者支援施設)」とする回答があることから、「ホームヘルパーや施設の職員」も33.8%で「父母・祖父母・兄弟姉妹」とほぼ同率となっています。

■ 外出時の同伴者 (全体・障がい別)



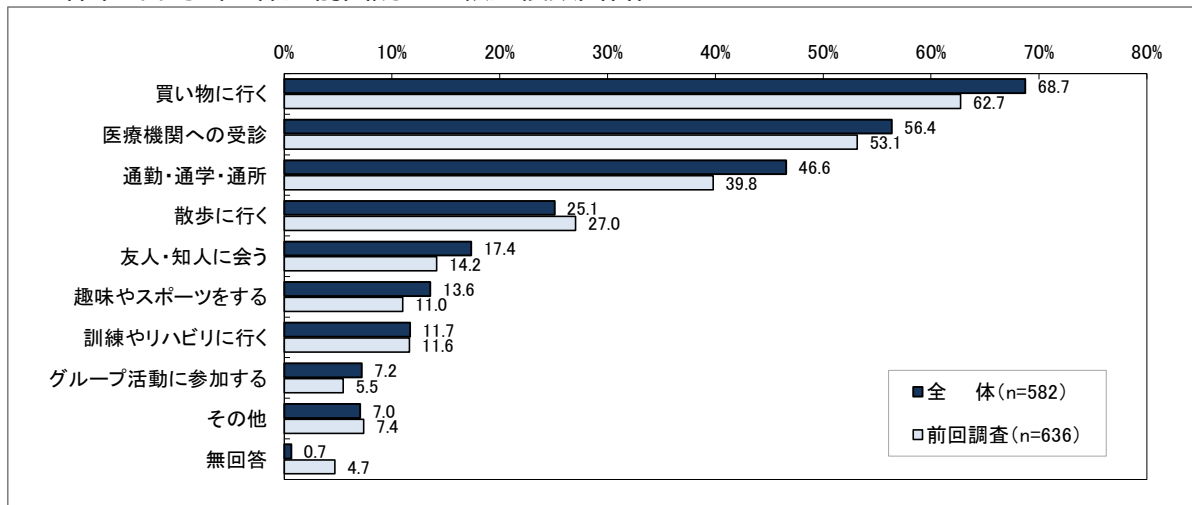
③ 外出の目的(複数回答)

【問14で「1. ほぼ毎日(5日以上)外出する」、「2. 1週間に数回外出する」を選択した人がお答えください。】
 問16 あなたは、どのような目的で外出することが多いですか。

外出の目的は、「買い物に行く」が68.7%で最も多く、続いて「医療機関への受診」の56.4%、「通勤・通学・通所」の46.6%、「散歩に行く」の25.1%の順となっています。

障がい別でみると、知的障がいと児童通所支援では「通勤・通学・通所」が最も多くなっています。
 なお、前回調査と比較しても、大きな変化はみられません。

■外出の目的(全体/前回調査比較/複数回答)



■外出の目的(全体・障がい別/複数回答)

	合計	通勤・通学・通所	訓練やリハビリに行く	医療機関への受診	買い物に行く	友人・知人に会う	趣味やスポーツをする	グループ活動に参加する	散歩に行く	その他	無回答	
全体	582	271	68	328	400	101	79	42	146	41	4	
	100.0%	46.6%	11.7%	56.4%	68.7%	17.4%	13.6%	7.2%	25.1%	7.0%	0.7%	
調査対象者区分	身体障がい	291	78	48	202	212	60	38	20	70	21	1
		100.0%	26.8%	16.5%	69.4%	72.9%	20.6%	13.1%	6.9%	24.1%	7.2%	0.3%
	知的障がい	142	111	6	42	73	18	12	15	37	15	1
		100.0%	78.2%	4.2%	29.6%	51.4%	12.7%	8.5%	10.6%	26.1%	10.6%	0.7%
	精神障がい等	129	64	12	81	106	22	25	7	36	4	2
	100.0%	49.6%	9.3%	62.8%	82.2%	17.1%	19.4%	5.4%	27.9%	3.1%	1.6%	
障害児通所支援	20	18	2	3	9	1	4	0	3	1	0	
	100.0%	90.0%	10.0%	15.0%	45.0%	5.0%	20.0%	0.0%	15.0%	5.0%	0.0%	

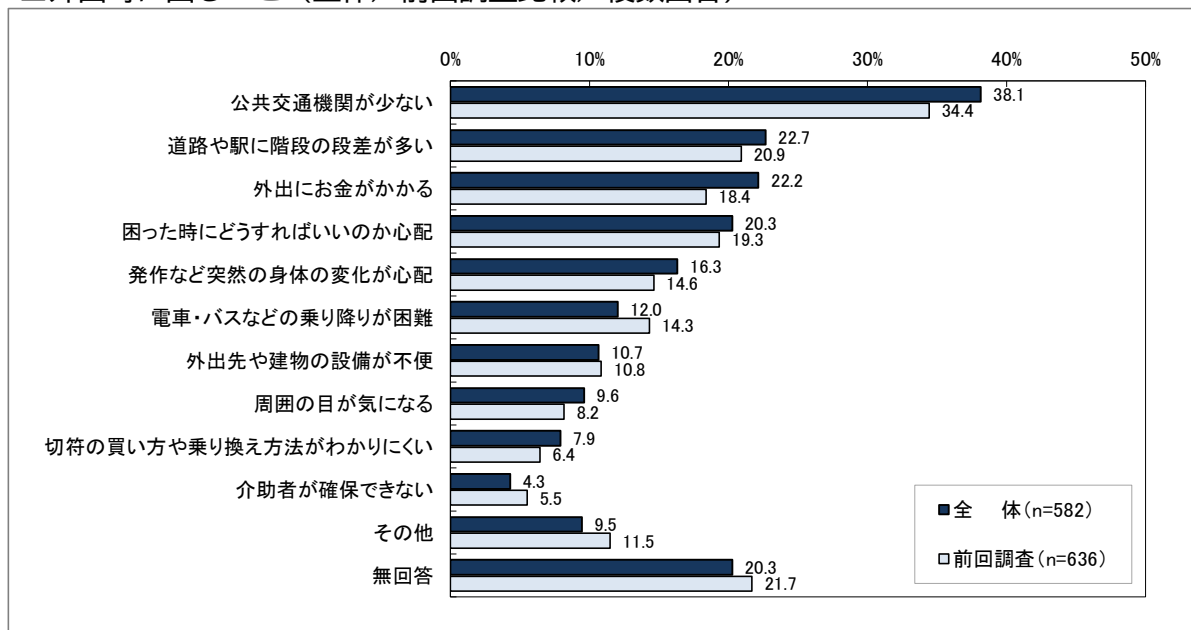
④ 外出時に困ること(複数回答)

【問14で「1. ほぼ毎日(5日以上)外出する」、「2. 1週間に数回外出する」を選択した人がお答えください。】
 問17 外出する時に困ることは何ですか。

外出時に困ることについては、「公共交通機関が少ない」が38.1%で最も多く、障がい別でも、すべての障がいでも一番多くなっています。それに続くのが「道路や駅に階段や段差が多い」となっており、公共的な面での課題が多くなっています。

障がい別では、身体障がいは概ね全体と同様の傾向を示していますが、知的障がいでは「困った時にどうすればいいのか心配」が31.0%で2番目に多く、精神障がい等では「外出にお金がかかる」が35.7%で2番目に多く、障害児通所支援では「困った時にどうすればいいのか心配」が30.0%で2番目に多くなっています。

■ 外出時に困ること (全体/前回調査比較/複数回答)



■外出時に困ること（全体・障がい別／複数回答）

		合計	公共交通機関が少ない	電車・バスなどの乗り降りが困難	道路や駅に階段の段差が多い	切符の買い方や乗り換え方法がわかりにくい	外出先や建物の設備が不便	介助者が確保できない	外出にお金がかかる	周囲の目が気になる
全体		582 100.0%	222 38.1%	70 12.0%	132 22.7%	46 7.9%	62 10.7%	25 4.3%	129 22.2%	56 9.6%
調査対象者区分	身体障がい	291 100.0%	94 32.3%	48 16.5%	88 30.2%	20 6.9%	42 14.4%	8 2.7%	59 20.3%	10 3.4%
	知的障がい	142 100.0%	49 34.5%	10 7.0%	16 11.3%	19 13.4%	11 7.7%	13 9.2%	21 14.8%	24 16.9%
	精神障がい等	129 100.0%	71 55.0%	10 7.8%	25 19.4%	6 4.7%	8 6.2%	4 3.1%	46 35.7%	19 14.7%
	障害児通所支援	20 100.0%	8 40.0%	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%	3 15.0%
		合計	発作など突然の身体の変化が心配	困った時にどうすればいいのか心配	その他	無回答				
全体		582 100.0%	95 16.3%	118 20.3%	55 9.5%	118 20.3%				
調査対象者区分	身体障がい	291 100.0%	41 14.1%	39 13.4%	31 10.7%	72 24.7%				
	知的障がい	142 100.0%	16 11.3%	44 31.0%	10 7.0%	32 22.5%				
	精神障がい等	129 100.0%	38 29.5%	29 22.5%	10 7.8%	11 8.5%				
	障害児通所支援	20 100.0%	0 0.0%	6 30.0%	4 20.0%	3 15.0%				

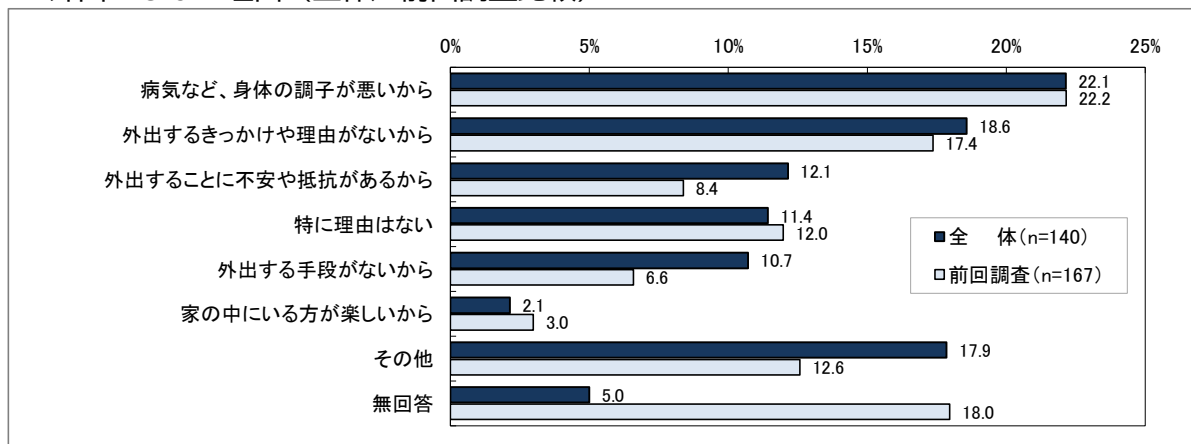
⑤ 外出をしない理由

【問14で「3.ほとんど外出しない」、「4.まったく外出しない」を選択した人がお答えください。】
問18 外出をしない主な理由は何ですか。

「ほとんど外出しない」、「まったく外出しない」理由は、「病気など、身体の調子が悪いから」が22.1%で最も多くなっていますが、「外出するきっかけや理由がないから」が18.6%、「外出することに不安や抵抗があるから」が12.1%、「特に理由はない」が11.4%、となっており、社会参加の促進の観点からは大きな課題であるといえます。

なお、「その他」については、「歩けないから」や「施設に入所しているため」といった回答のほか、「新型コロナウイルス感染症対策のため」といった回答も数件ありました。

■外出をしない理由（全体／前回調査比較）



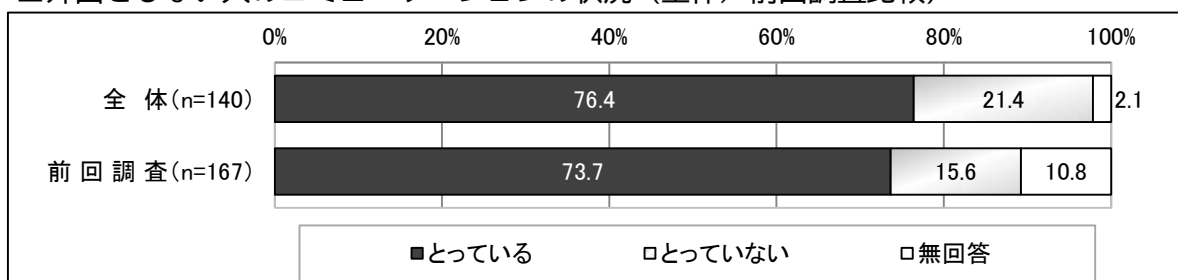
⑥ 外出をしない人のコミュニケーションの状況

【問 14 で「3. ほとんど外出しない」、「4. まったく外出しない」を選択した人がお答えください。】

問 19 ご家族や友人・知人など誰かとコミュニケーションをとっていますか。

「ほとんど外出しない」、「まったく外出しない」人が誰かとコミュニケーションをとっているかについては、76.4%の人が「とっている」と回答しています。一方、「とっていない」とする人も 21.4%で、前回調査より増加しており、他者とのコミュニケーションの不足はひきこもりの入り口となることが懸念されるため、「とっていない」人の社会とのつながりを保つ方策についても検討していく必要性が感じられます。

■外出をしない人のコミュニケーションの状況（全体／前回調査比較）



⑦ 外出をしない人のコミュニケーションの方法（複数回答）

【問 14 で「3. ほとんど外出しない」、「4. まったく外出しない」を選択した人がお答えください。】

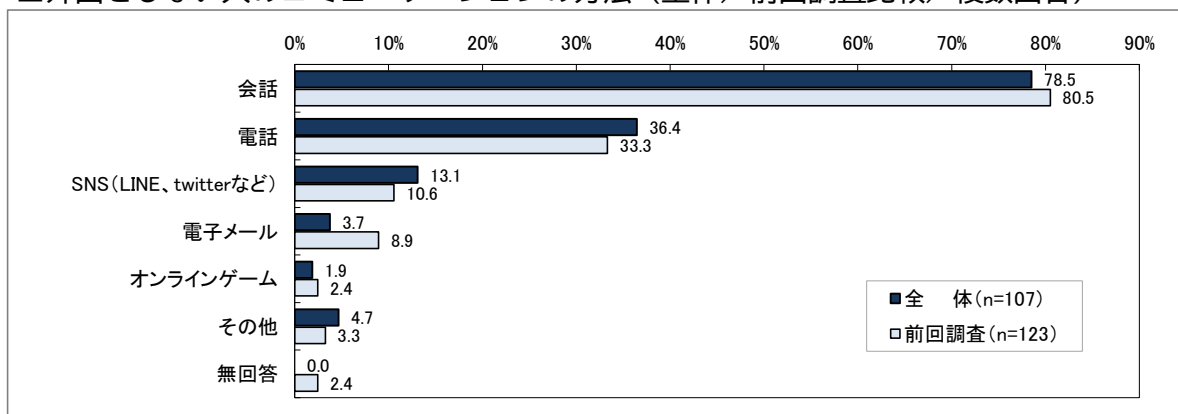
問 20 どのような方法でコミュニケーションをとっていますか。

コミュニケーションを「とっている」と回答した人が、どのような方法でコミュニケーションをとっているのかについては、「会話」が 78.5%で最も多く、次いで「電話」が 36.4%で続いています。

また、「その他」としては、「意思伝達のツール」、「筆談」、「手紙」といった回答がありました。

なお、複数回答となっていますが、「電子メール」または「SNS」のみに回答した人も 2 件あり、コミュニケーションをとっているとはいえ、『とっていない』人と同様にひきこもりとなっていることが懸念されます。

■外出をしない人のコミュニケーションの方法（全体／前回調査比較／複数回答）



(5) 日中の過ごし方や就労

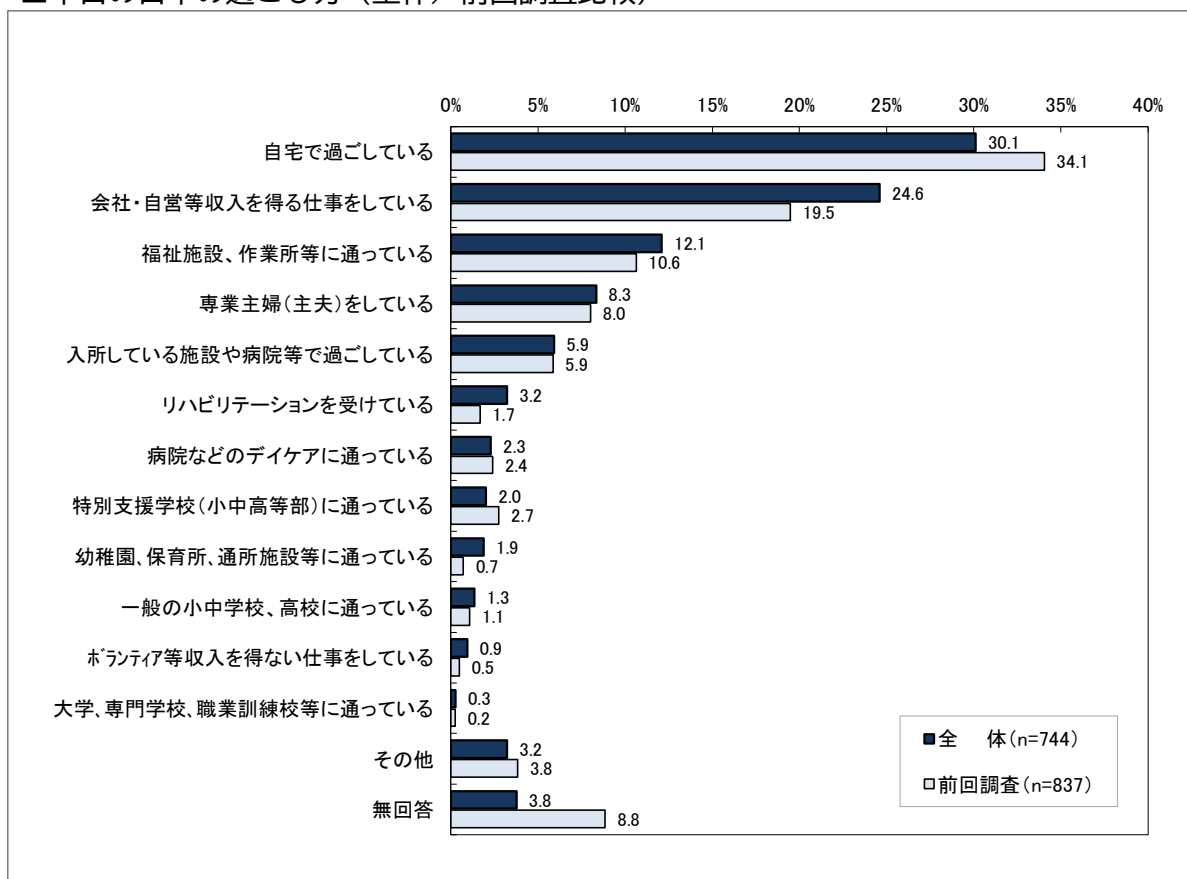
① 平日の日中の過ごし方

問 21 あなたは、平日の日中を主にどのように過ごしていますか。

平日の日中の過ごし方については、「自宅で過ごしている」が 30.1%で最も多く、続いて「会社・自営業等収入を得る仕事をしている」の 24.6%、「福祉施設、作業所等に通っている」の 12.1%の順となっています。

障がい別では、身体障がいは「自宅で過ごしている」が最も多くなっていますが、知的障がいでは「福祉施設、作業所等に通っている」が、精神障がい等では「会社・自営業収入を得る仕事をしている」が、障害児通所支援では「幼稚園、保育所、通所施設等に通っている」がそれぞれ最も多くなっており、前回調査に比べて就労している人や福祉施設、作業所等に通っている人の割合が高くなっている状況がうかがえます。

■ 平日の日中の過ごし方（全体／前回調査比較）



■平日の日中の過ごし方（全体・障がい別）

	合計	会社・自営等収入を得る仕事をしている	ボランティア等収入を得ない仕事をしている	専業主婦（主夫）をしている	福祉施設、作業所等に通っている	病院などのデイケアに通っている	リハビリテーションを受けている	自宅で過ごしている	入所している施設や病院等で過ごしている	
全体	744 100.0%	183 24.6%	7 0.9%	62 8.3%	90 12.1%	17 2.3%	24 3.2%	224 30.1%	44 5.9%	
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	87 22.9%	7 1.8%	45 11.8%	6 1.6%	13 3.4%	22 5.8%	152 40.0%	16 4.2%
	知的障がい	171 100.0%	36 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	71 41.5%	2 1.2%	0 0.0%	14 8.2%	25 14.6%
	精神障がい等	172 100.0%	60 34.9%	0 0.0%	17 9.9%	13 7.6%	2 1.2%	2 1.2%	58 33.7%	3 1.7%
	障害児通所支援	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	合計	744 100.0%	183 24.6%	7 0.9%	62 8.3%	90 12.1%	17 2.3%	24 3.2%	224 30.1%	44 5.9%
	合計	大学、専門学校、職業訓練校等に通っている	特別支援学校（小中高等部）に通っている	一般の小中学校、高校に通っている	幼稚園、保育所、通所施設等に通っている	その他	無回答			
全体	744 100.0%	2 0.3%	15 2.0%	10 1.3%	14 1.9%	24 3.2%	28 3.8%			
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	12 3.2%	18 4.7%		
	知的障がい	171 100.0%	1 0.6%	11 6.4%	2 1.2%	1 0.6%	3 1.8%	5 2.9%		
	精神障がい等	172 100.0%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	9 5.2%	5 2.9%		
	障害児通所支援	21 100.0%	0 0.0%	2 9.5%	7 33.3%	12 57.1%	0 0.0%	0 0.0%		
	合計	744 100.0%	2 0.3%	15 2.0%	10 1.3%	14 1.9%	24 3.2%	28 3.8%		

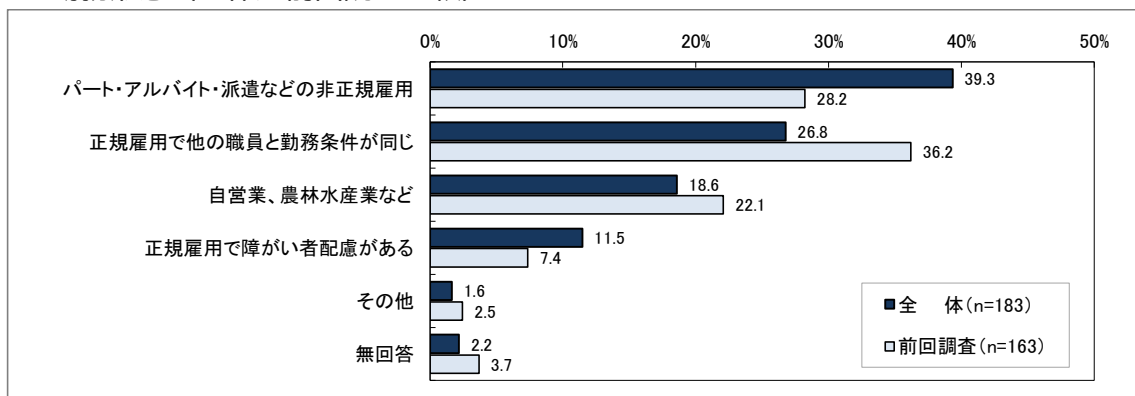
② 勤務形態

【問 21 で「1. 会社勤めや、自営業、家業などで収入を得る仕事をしている」を選択した人がお答えください。】
問 22 どのような勤務形態で働いていますか。

仕事をしている人が、どのような勤務形態で働いているのかについては、「パート、アルバイト、派遣などの非正規雇用」が 39.3%で最も多く、次いで「正規雇用で他の職員と勤務条件が同じ」が 26.8%、「自営業、農林水産業など」が 18.6%で続いています。

前回調査で最も多かった「正規雇用で他の職員と勤務条件が同じ」は 9 ポイント減少し、逆に「パート、アルバイト、派遣などの非正規雇用」が 11 ポイント上昇しています。この 3 年の間、新型コロナウイルス感染症の拡大などもあったため、原因は複合的なものの可能性があります。障がいのある人が経済的にも自立し、地域で生活していくためには、正規雇用で勤務していることも重要となります。

■勤務形態（全体／前回調査比較）



③ 就労への希望

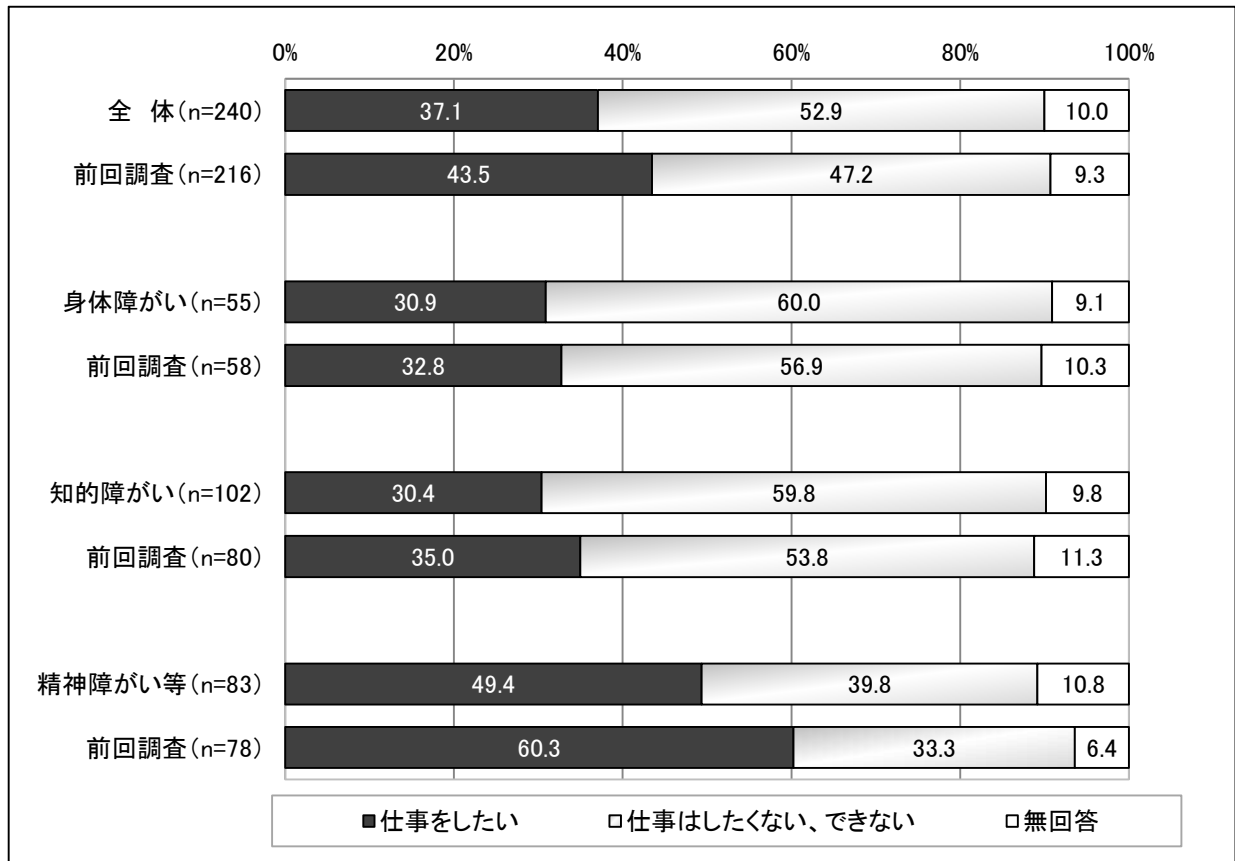
【問 21 で「1. 会社勤めや、自営業、家業などで収入を得る仕事をしている」以外を選択した 18～64 歳の人がお答えください。】

問 23 あなたは今後、収入を得る仕事をしたいと思いますか。

現在働いていない人の就労希望については、「仕事はしたくない、できない」と回答した人が 52.9%で、「仕事をしたい」と回答した人は 37.1%と、前回調査より 6 ポイント減少しています。

障がい別では、精神障がい等では「仕事をしたい」が 49.4%で半数近くとなっているものの、全体と同様にその割合は減少しています。

■ 就労への希望（全体・障がい別／前回調査比較）



④ 就労を希望する仕事(自由記述)

【問 23 で「1. 仕事をしたい」を選択した人がお答えください。】

問 24 どのような仕事をしたいかお答えください。

具体的にどのような仕事に就きたいのかを記述式で質問したところ、75 件の回答がありました。これを大分すると、働き方や働く条件に関する回答が 27 件、職種や仕事内容に関する回答が 44 件、その他(「わからない」や「特にない」)の 4 件に分かれました。

働き方や働く条件に関する回答は、「自分の体力・能力に見合う仕事や、自分ができたいことをしたい」とする回答が 17 件、「自宅や室内での作業、あまり他人と接しない仕事」とする回答が 6 件、「一定の収入がある・安定した職場等であれば何でも」といった回答が 4 件でした。

一方、職種や仕事内容については、下表のとおりとなりました。このうち、最も多くの回答があったのは、サービス関係の 14 件、続いて製造関係の 10 件、オフィスワーカーの 8 件等となっています。

■職種や仕事内容に関する回答(自由記述)

職種	職業・仕事の内容	件数
サービス関係	接客(店員)、清掃、スーパーでの品出し、飲食店、保育士、ホームヘルパー、行政書士、福祉サービス、カウンセラー、整理収納などの仕事、動物に関わる仕事	14
製造関係	作業所の仕事、手づくりの裁縫、パンをつくる仕事、工場での軽作業・手先を使う軽作業、内職、リサイクル工場、つめる・まとめるなど同じ作業を繰り返す仕事	10
オフィスワーカー	一般事務、パソコン関係、公務員	8
運輸・物流関係	鉄道関係、タクシー運転手、仕分け	3
農林水産業	野菜づくり	1
建設業	建築関係	1
その他	現在の仕事の継続、YouTuber、画家・漫画家、	8

(注)1つの回答で複数の職種等を記載した人がいるため、合計は44件よりも多い。

⑤ 就労に関する支援策（複数回答）

問 25 あなたは、障がいのある人の就労支援として、どのようなことが必要だと思いますか。

就労に関して、どのような支援が必要かを尋ねたところ、「職場の障がいがある人への理解」が45.6%で最も多く、次いで「上司や同僚に障がいの理解があること」が41.7%で続いており、職場での障がいに対する理解については、引き続き啓発を進めていく必要があることがうかがえます。

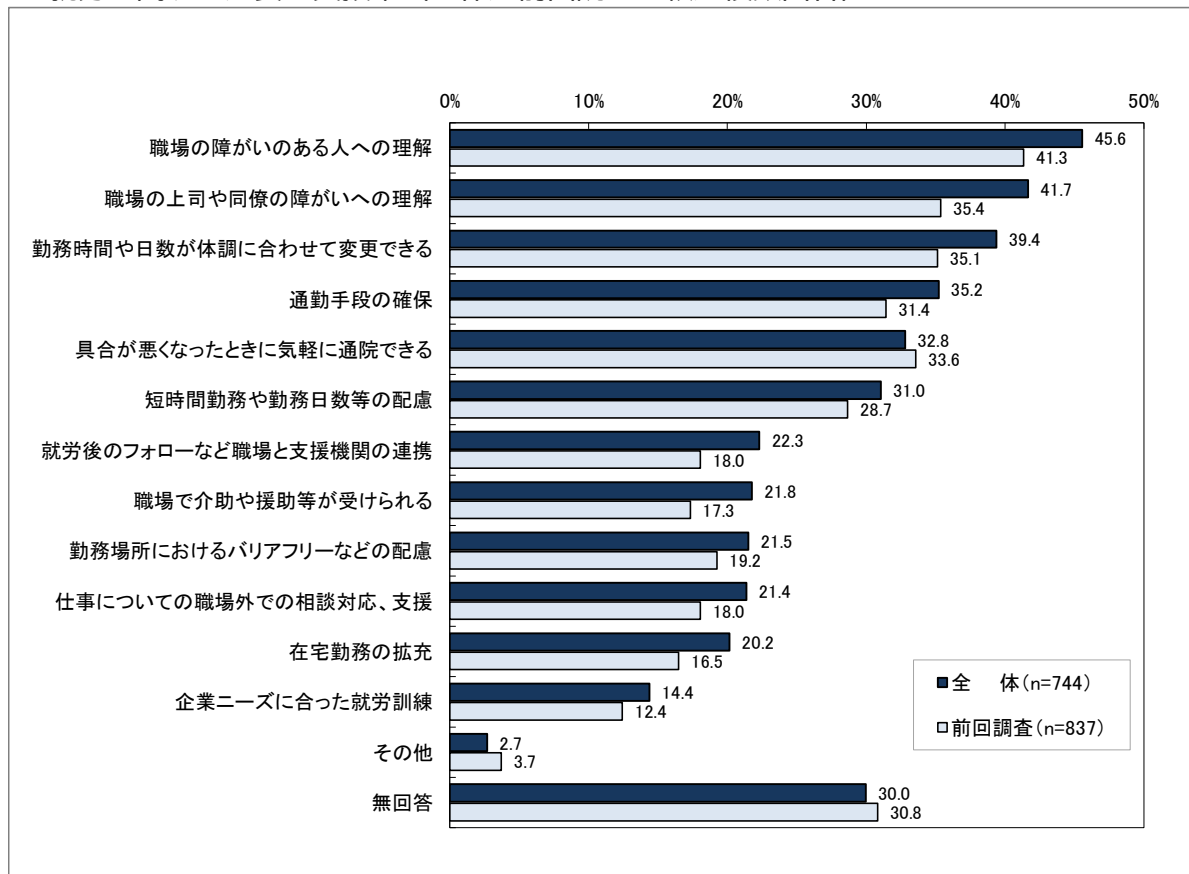
また、「勤務時間や日数が体調に合わせて変更できる」の39.4%、「具合が悪くなった時に気軽に通院できる」の32.8%なども上位となっていますが、これはいずれも就労条件への配慮を求めているものとなっています。

なお、「通勤手段の確保」も35.4%となっていますが、これは、外出時に困ること（2.（4）④）で「公共交通機関が少ない」が最も多かったことと深い関連性があると考えられます。

障がい別では、身体障がいと知的障がいは、概ね全体と同様の傾向となっていますが、精神障がい等では、「勤務時間や日数が体調に合わせて変更できる」が最も多くなっています。

また、重度障がいのある人が求める支援ニーズをみても、概ね全体と同様の傾向となっています。

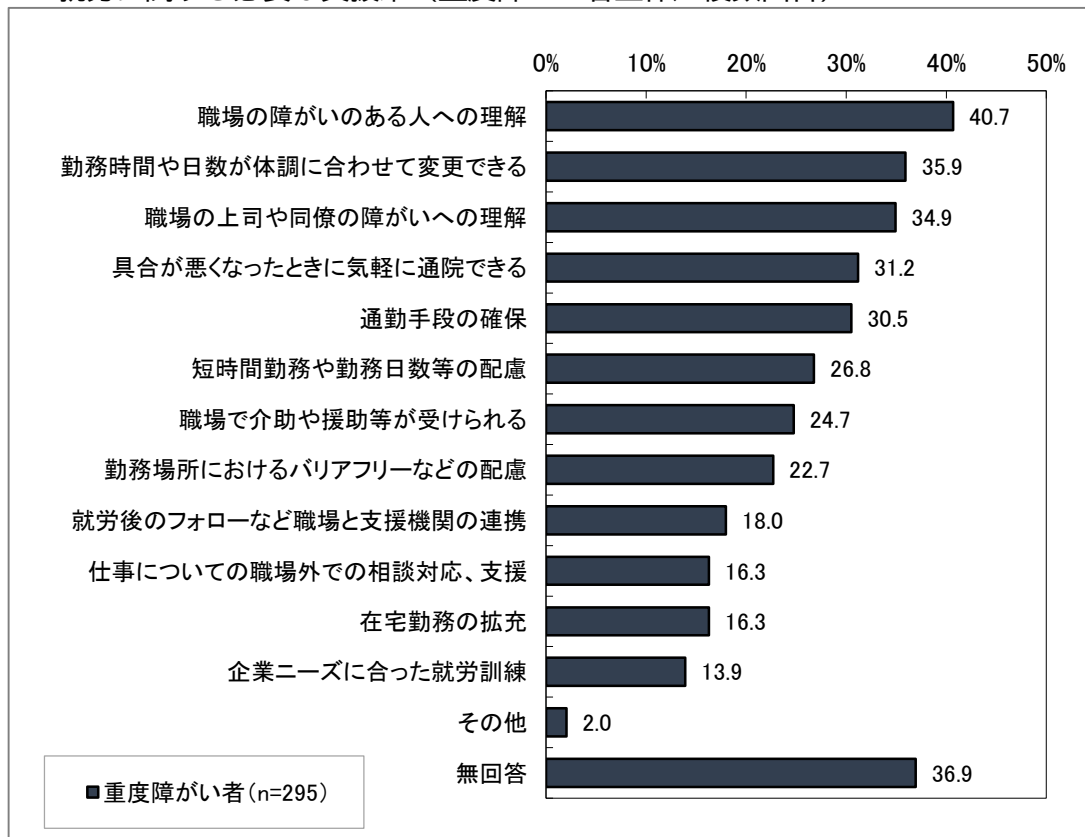
■ 就労に関する必要な支援策（全体／前回調査比較／複数回答）



■就労に関する必要な支援策（全体・障がい別／複数回答）

		合計	通勤手段の確保	勤務場所におけるバリアフリーなどの配慮	短時間勤務や勤務日数等の配慮	勤務時間や日数が体調に合わせて変更できる	在宅勤務の拡充	職場の障がいのある人への理解	職場の上司や同僚の障がいへの理解	職場で介助や援助等が受けられる
全体		744 100.0%	262 35.2%	160 21.5%	231 31.0%	293 39.4%	150 20.2%	339 45.6%	310 41.7%	162 21.8%
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	108 28.4%	98 25.8%	100 26.3%	126 33.2%	74 19.5%	134 35.3%	122 32.1%	59 15.5%
	知的障がい	171 100.0%	69 40.4%	24 14.0%	41 24.0%	59 34.5%	16 9.4%	101 59.1%	87 50.9%	60 35.1%
	精神障がい等	172 100.0%	77 44.8%	34 19.8%	82 47.7%	101 58.7%	55 32.0%	91 52.9%	87 50.6%	38 22.1%
	障害児通所支援	21 100.0%	8 38.1%	4 19.0%	8 38.1%	7 33.3%	5 23.8%	13 61.9%	14 66.7%	5 23.8%
	合計	744	244	166	107	159	20	223		
全体		744 100.0%	244 32.8%	166 22.3%	107 14.4%	159 21.4%	20 2.7%	223 30.0%		
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	111 29.2%	49 12.9%	42 11.1%	49 12.9%	6 1.6%	155 40.8%		
	知的障がい	171 100.0%	48 28.1%	52 30.4%	29 17.0%	53 31.0%	8 4.7%	36 21.1%		
	精神障がい等	172 100.0%	81 47.1%	54 31.4%	29 16.9%	50 29.1%	5 2.9%	28 16.3%		
	障害児通所支援	21 100.0%	4 19.0%	11 52.4%	7 33.3%	7 33.3%	1 4.8%	4 19.0%		
	合計	744	244	166	107	159	20	223		

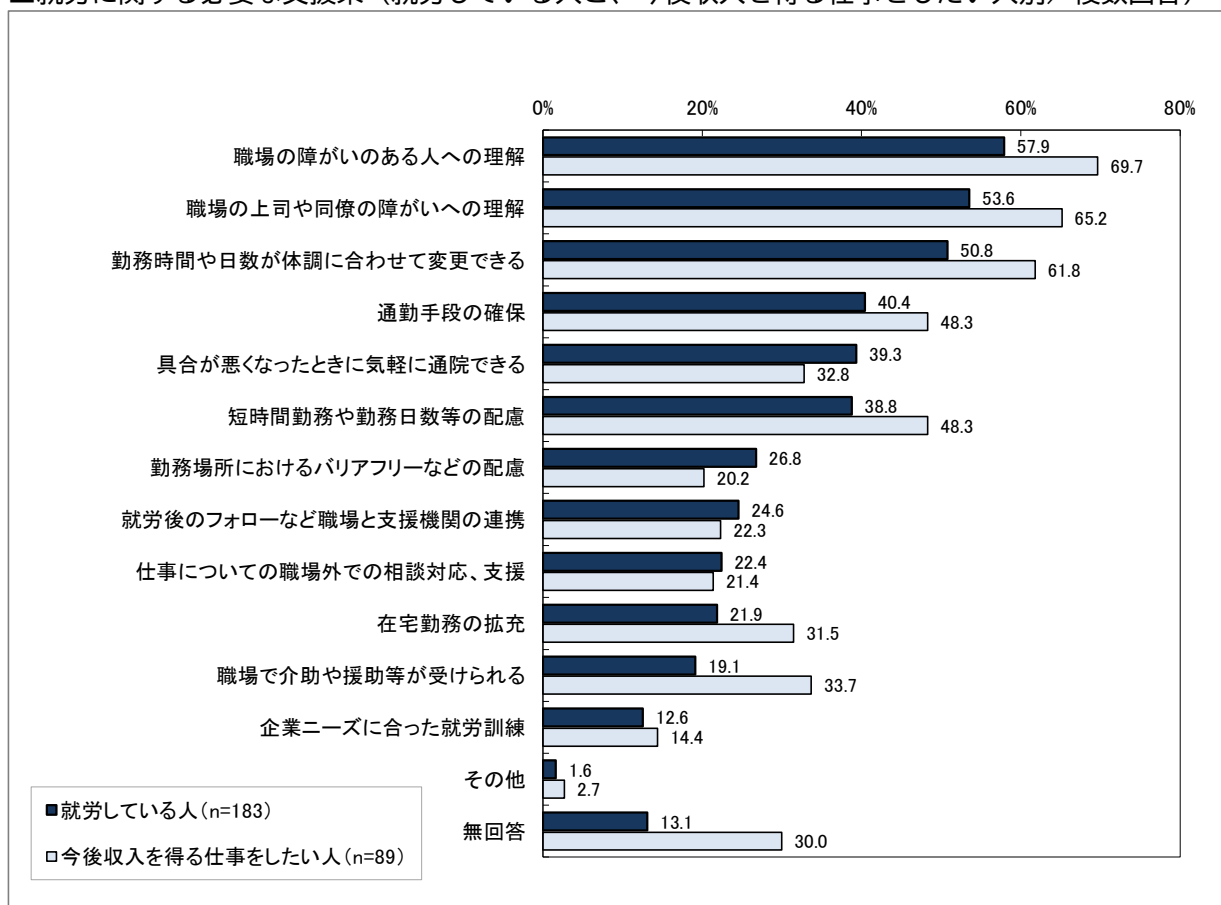
■就労に関する必要な支援策（重度障がい者全体／複数回答）



さらに、現在就労している人と、今後収入を得る仕事をしたい人別に必要とする就労支援策をみると、概して今後収入を得る仕事をしたい人の方が支援に対する要望度が高くなっています。これは、まだ働いていないことや新たな職場、あるいは仕事に復帰することへの不安感の表れではないかと考えられます。

一方、「具合が悪くなった時に気軽に通院できること」や「勤務場所におけるバリアフリー等の配慮」などの、現在就労している人の方がニーズの高いものは、実際に働いてみて気がつくことや不便に感じる事が反映されているのではないかと考えられます。

■就労に関する必要な支援策（就労している人と、今後収入を得る仕事をしたい人別／複数回答）



(6) 18歳未満の児童の状況

① 通園・通学の状況

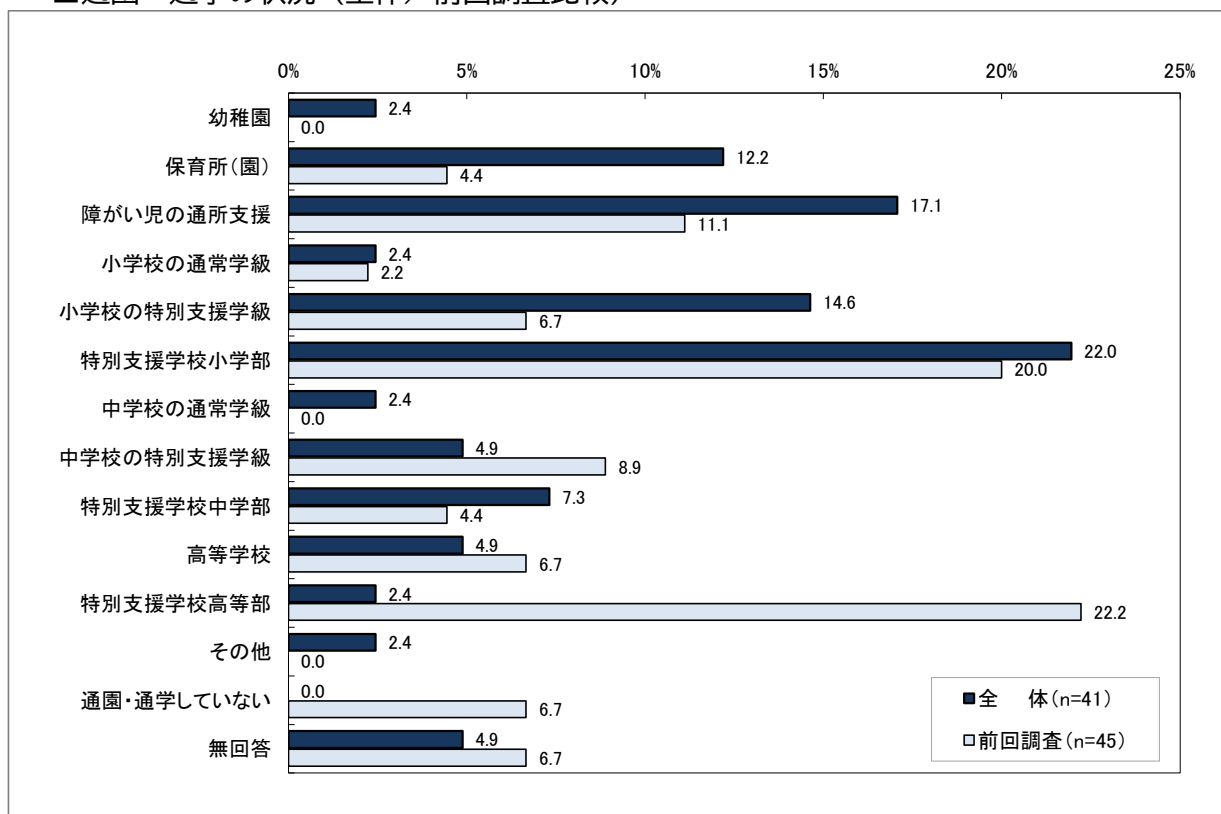
問 26 あなたが主に通園、通学しているところはどこですか。

18歳未満の児童の主な通園・通学先は、「特別支援学校小学部」が22.0%で最も多く、続いて「障がい児の通所支援」の17.1%、「小学校の特別支援学級」の14.6%等となっています。

また、「通園・通学していない」とする回答はありませんでした。

なお、前回調査と比較すると「特別支援学校高等部」の回答者が大きく減少しているなど、回答者の属性が異なっているため、前回調査との比較の際は、その部分に留意した上で、検討する必要があります。

■通園・通学の状況（全体／前回調査比較）



② 通園・通学時の心配ごと(複数回答)

問 27 障がいのある子どもの療育や教育において困っていること、心配なことはありますか。

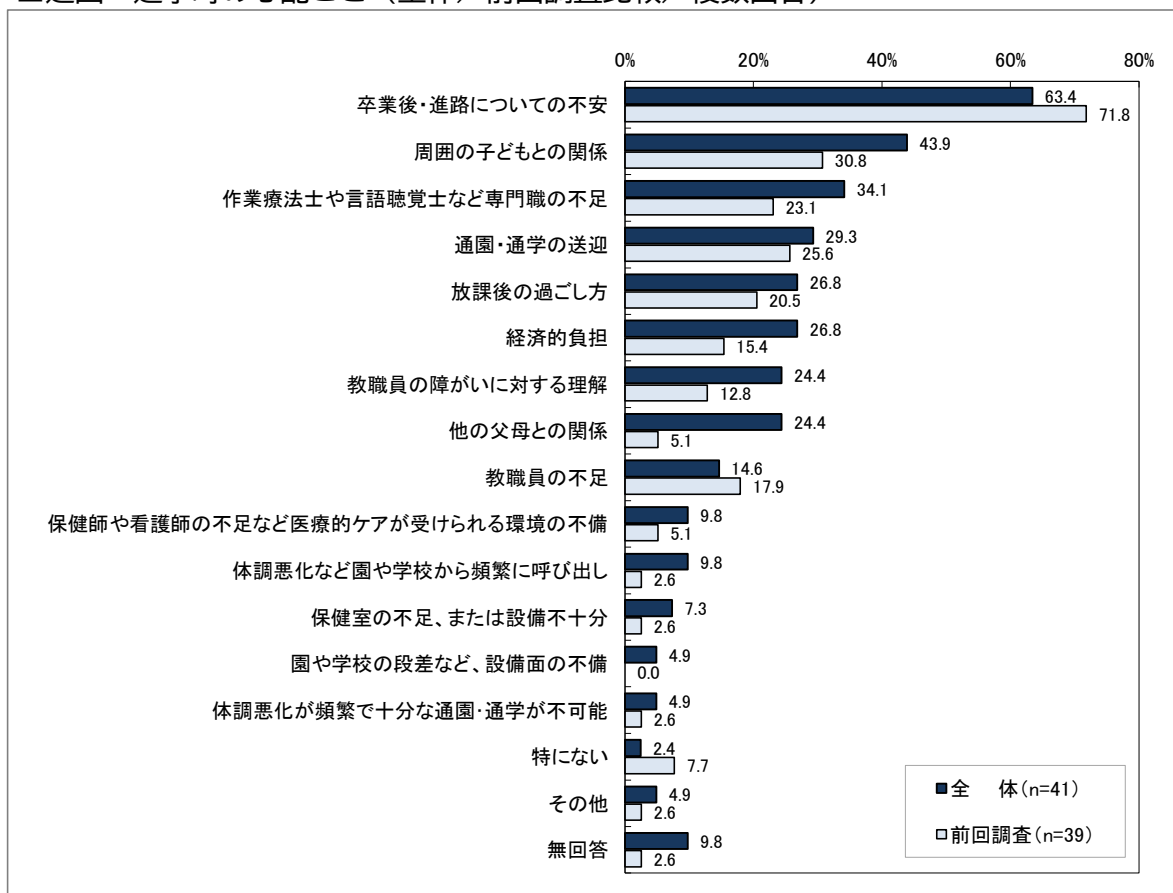
通園・通学時に困ること、あるいは心配していることについては、全回答数が 41 件での検討となりますが、「卒業後・進路についての不安」が 63.4%で最も多く、次いで「周囲の子どもとの関係」の 43.9%、「作業療法士や言語聴覚士などの専門職の不足」の 34.1%が続いています。

前回調査と比べると、「卒業後・進路についての不安」は 8 ポイント減少していますが、依然として最も多くなっています。

また、「経済的負担」が 11 ポイント増加し、「放課後の過ごし方」と同率の 26.8%で第 5 位となっているほか、「教職員の障がいに対する理解」と「他の父母との関係」も増加しています。特に「他の父母との関係」は 19 ポイント増加しており、「周囲の子どもとの関係」とあわせて増加していることを踏まえると、ペアレントメンターも参加している富津市障害者総合支援協議会子ども部会での茶話会などの活性化を図り、知識や気持ちを共有していくことも重要と考えられます。

このほか、「作業療法士や言語聴覚士などの専門職の不足」も 11 ポイント増加しており、引き続き、発達障害児療育支援事業の人材確保の検討が必要と考えられます。

■通園・通学時の心配ごと(全体/前回調査比較/複数回答)



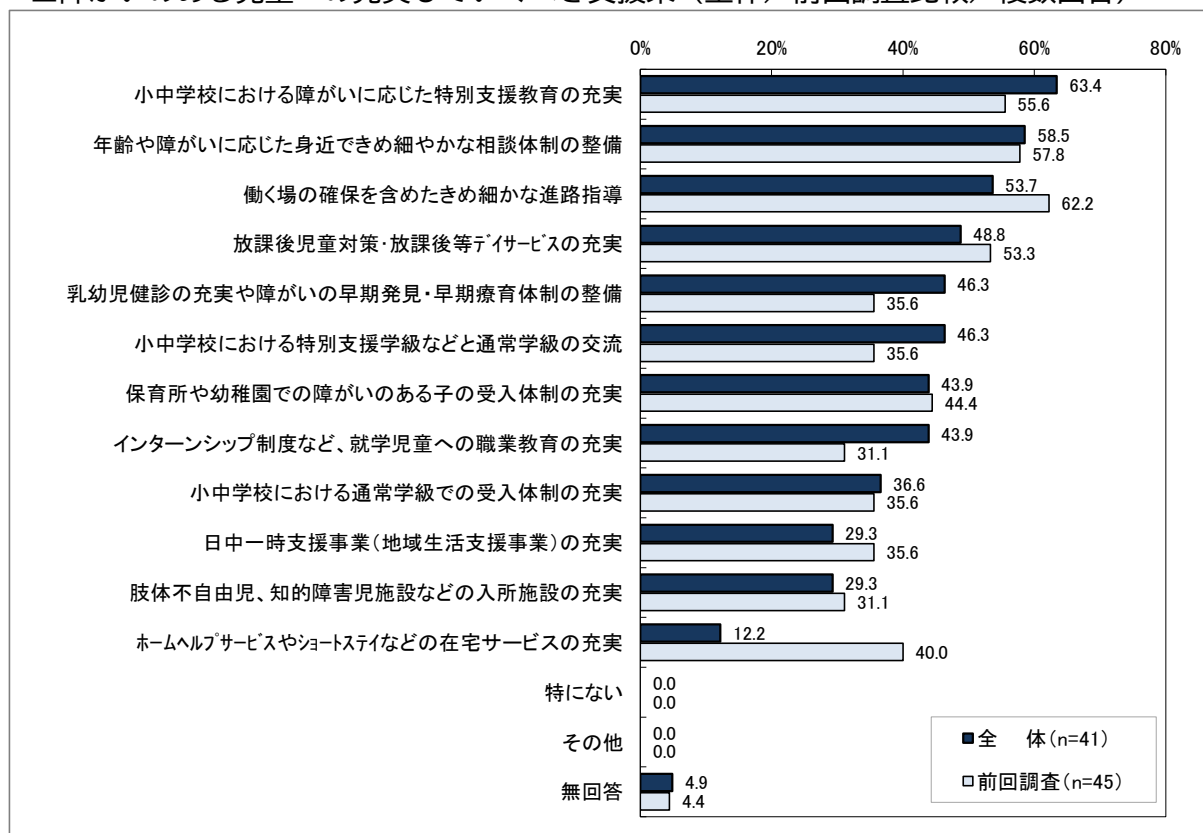
③ 障がいのある児童への支援策について(複数回答)

問 28 障がいのある子どもに対する支援サービスについて今後特に充実していくべきと思われるのは次のどれですか。

今後、特に充実すべき障がいのある児童への支援策については、「小中学校における障がいに応じた特別支援教育の充実」が 63.4%で最も多く、次いで「年齢や障がいに応じた身近できめ細やかな相談体制の整備」が 58.5%、「働く場の確保を含めたきめ細かな進路指導」が 53.7%で続いています。

前回調査と比べると「小中学校における障がいに応じた特別支援教育の充実」が 7 ポイント増加して第 1 位となっていますが、回答者が「特別支援学校小学部」や「小学校の特別支援学級」に通っている人が多かったこと(2.(6)①)を反映していると考えられます。また、放課後等デイサービス、日中一時支援事業やショートステイなどの在宅サービスの充実については減少している一方で、「小中学校における特別支援学級などと通常学級の交流」や「インターンシップ制度など、就学児童への職業教育の充実」など、小中学校におけるインクルーシブ教育や体験型学習の充実を求める回答や「乳幼児健診の充実や障がいの早期発見・早期療育体制の整備」が増加しています。

■障がいのある児童への充実していくべき支援策(全体/前回調査比較/複数回答)



(7) 相談の状況

① 現在の生活における心配ごと(複数回答)

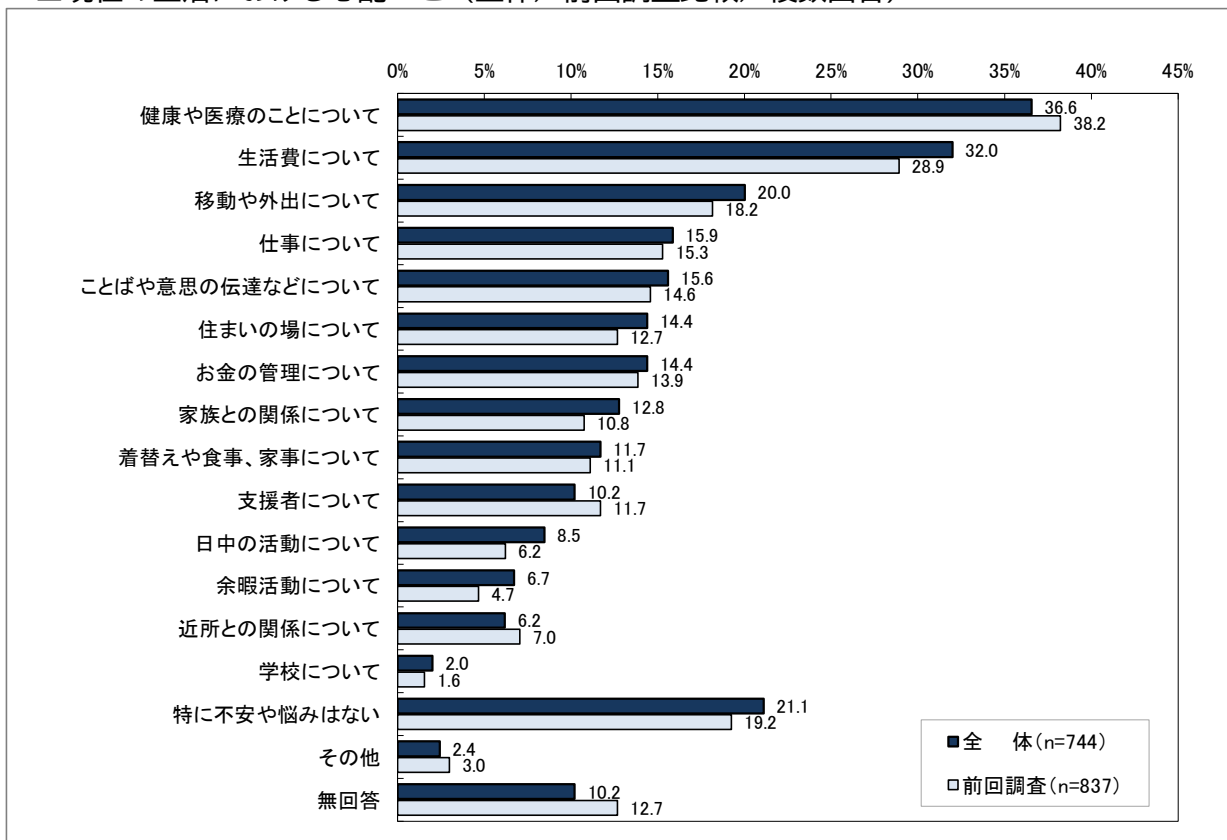
問 29 あなたは、今の生活について不安や悩みはありますか。

現在の生活における不安や悩みについては、「健康や医療のことについて」が 36.6%で最も多く、続いて「生活費について」の 32.0%となっており、順位に多少の前後はあるものの、前回調査から大きな傾向の変化はありません。なお、「特に不安や悩みはない」とする人も 21.1%となっています。

障がい別では、身体障がいは概ね全体と同様の傾向となっていますが、知的障がいと障害児通所支援では「ことばや意思の伝達などについて」が最も多くなっています。また、精神障がい等では、「生活費について」が 57.6%で最も多く、「仕事について」も 35.5%で他の障がいよりも突出して多くなっています。

また、強度行動障害を有する人の現在の生活における心配ごとをみると、全体と同様に「健康や医療のことについて」が最も多くなっていますが、「ことばや意思の伝達などについて」が「生活費について」と同率の 40.5%で第 2 位となっています。なお、「特に不安や悩みはない」とする人は 9.5%で、全体に比べて回答する割合が少なくなっています。

■現在の生活における心配ごと(全体/前回調査比較/複数回答)

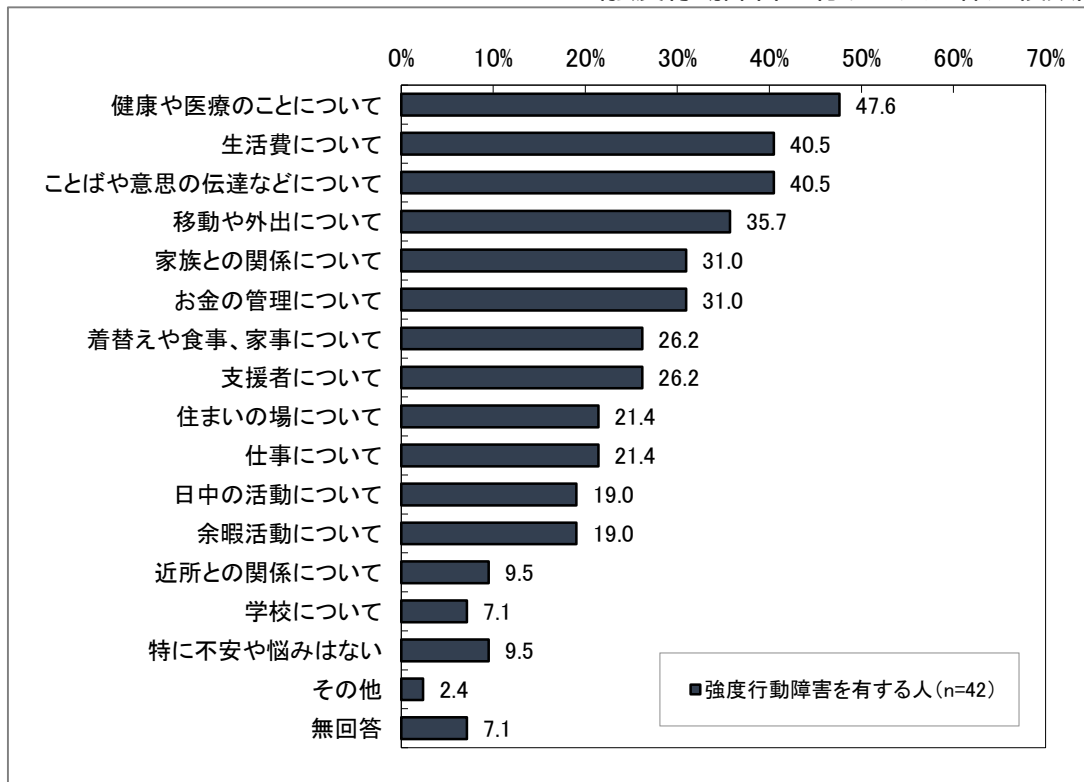


■現在の生活における心配ごと（全体・障がい別／複数回答）

		合計	住まいの場について	生活費について	健康や医療のことについて	着替えや食事、家事について	支援者について	家族との関係について	お金の管理について	ことばや意思の伝達などについて	移動や外出について
全体		744 100.0%	107 14.4%	238 32.0%	272 36.6%	87 11.7%	76 10.2%	95 12.8%	107 14.4%	116 15.6%	149 20.0%
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	45 11.8%	105 27.6%	141 37.1%	42 11.1%	34 8.9%	20 5.3%	31 8.2%	31 8.2%	68 17.9%
	知的障がい	171 100.0%	20 11.7%	30 17.5%	49 28.7%	18 10.5%	22 12.9%	27 15.8%	25 14.6%	53 31.0%	31 18.1%
	精神障がい等	172 100.0%	42 24.4%	99 57.6%	78 45.3%	25 14.5%	19 11.0%	45 26.2%	46 26.7%	21 12.2%	45 26.2%
	障害児通所支援	21 100.0%	0 0.0%	4 19.0%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	3 14.3%	5 23.8%	11 52.4%	5 23.8%
	合計	744 100.0%	63 8.5%	50 6.7%	15 2.0%	118 15.9%	46 6.2%	157 21.1%	18 2.4%	76 10.2%	
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	17 4.5%	10 2.6%	1 0.3%	33 8.7%	9 2.4%	92 24.2%	7 1.8%	54 14.2%	
	知的障がい	171 100.0%	16 9.4%	24 14.0%	5 2.9%	20 11.7%	6 3.5%	47 27.5%	4 2.3%	14 8.2%	
	精神障がい等	172 100.0%	27 15.7%	14 8.1%	2 1.2%	61 35.5%	29 16.9%	16 9.3%	7 4.1%	7 4.1%	
	障害児通所支援	21 100.0%	3 14.3%	2 9.5%	7 33.3%	4 19.0%	2 9.5%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%	
	合計	744 100.0%	63 8.5%	50 6.7%	15 2.0%	118 15.9%	46 6.2%	157 21.1%	18 2.4%	76 10.2%	
		合計	日中の活動について	余暇活動について	学校について	仕事について	近所との関係について	特に不安や悩みはない	その他	無回答	

■強度行動障害を有する人の現在の生活における心配ごと

（強度行動障害を有する人全体／複数回答）



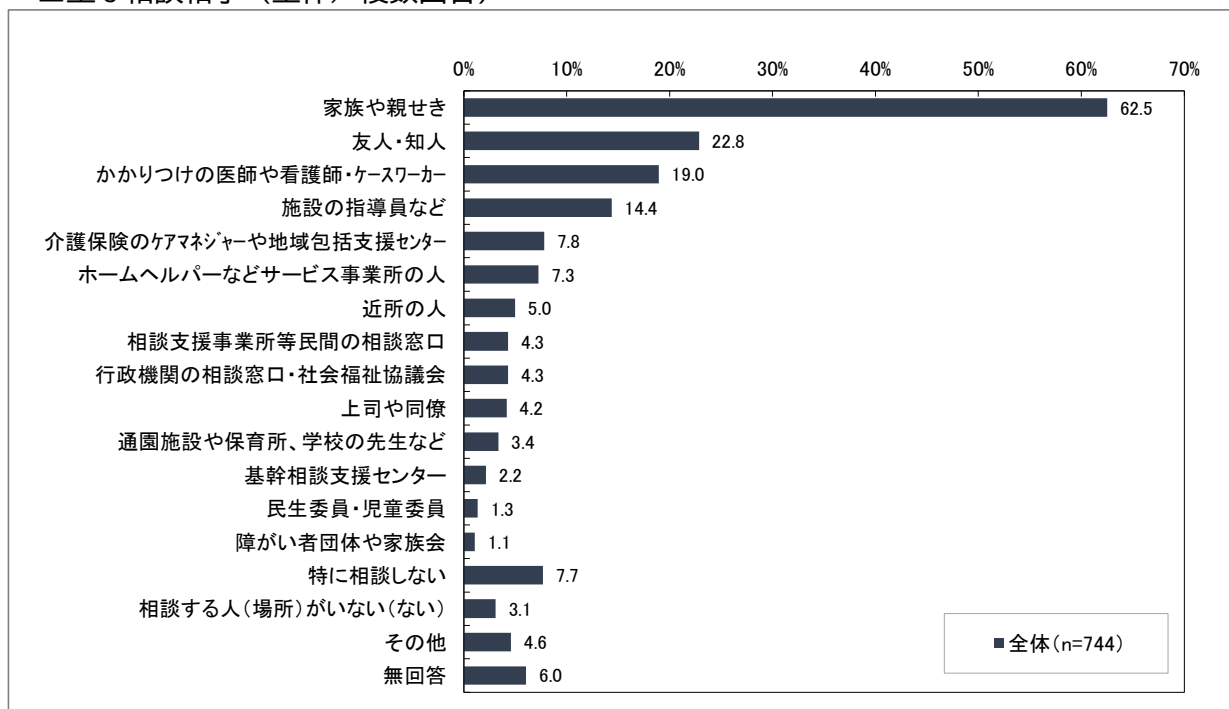
② 主な相談相手（複数回答）

問 30 あなたは、普段、悩みや困ったことをどなた（どこ）に相談しますか。

主な相談相手は、「家族や親せき」が 62.5%で他を離して最も多く、続いて「友人・知人」の 22.8%、「かかりつけの医師や看護師・ケースワーカー」の 19.0%等となっています。

一方、「特に相談しない」が 7.7%、「相談する人（場所）がない（ない）」が 3.1%となっており、また、「その他」の回答でも『相談する相手を探している』、『言葉を話せないので思いを伝えられない』など、「相談できない」とする回答が 8 件あり、基幹相談支援センターなどの相談窓口の更なる周知が必要です。

■主な相談相手（全体／複数回答）



■主な相談相手（全体・障がい別／複数回答）

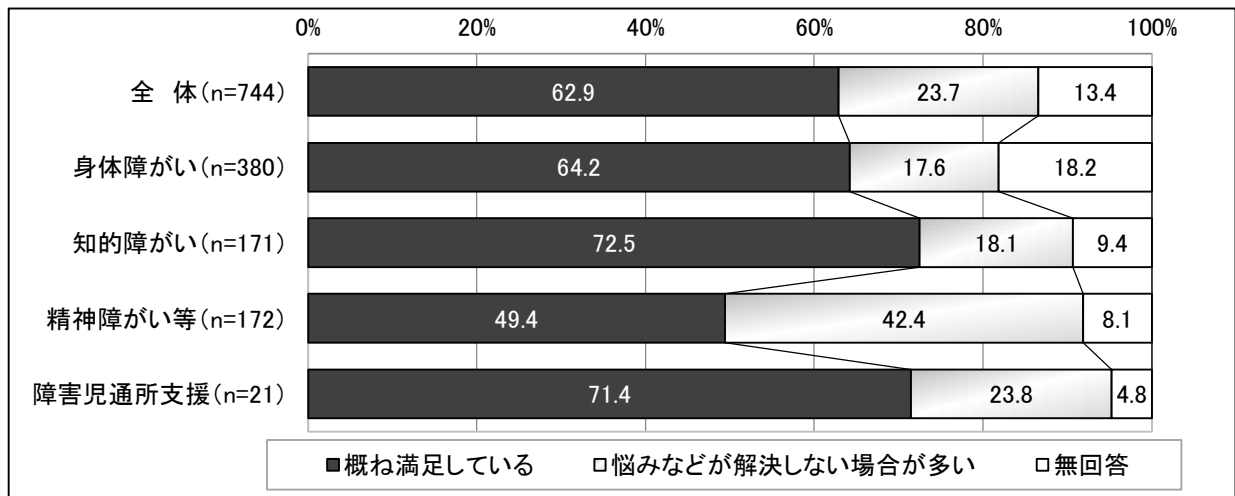
		合計	家族や親せき	友人・知人	近所の人	上司や同僚	施設の指導員など	ホームヘルパーなどサービス事業所の人	障がい者団体や家族会	民生委員・児童委員	かかりつけの医師や看護師やケースワーカー
全体		744 100.0%	465 62.5%	170 22.8%	37 5.0%	31 4.2%	107 14.4%	54 7.3%	8 1.1%	10 1.3%	141 19.0%
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	247 65.0%	90 23.7%	30 7.9%	8 2.1%	21 5.5%	17 4.5%	2 0.5%	8 2.1%	61 16.1%
	知的障がい	171 100.0%	93 54.4%	20 11.7%	1 0.6%	11 6.4%	64 37.4%	29 17.0%	3 1.8%	0 0.0%	13 7.6%
	精神障がい等	172 100.0%	111 64.5%	55 32.0%	6 3.5%	12 7.0%	18 10.5%	7 4.1%	1 0.6%	2 1.2%	64 37.2%
	障害児通所支援	21 100.0%	14 66.7%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	1 4.8%	2 9.5%	0 0.0%	3 14.3%
	合計	744 100.0%	58 7.8%	25 3.4%	16 2.2%	32 4.3%	32 4.3%	57 7.7%	23 3.1%	34 4.6%	45 6.0%
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	42 11.1%	2 0.5%	4 1.1%	6 1.6%	15 3.9%	37 9.7%	10 2.6%	14 3.7%	32 8.4%
	知的障がい	171 100.0%	2 1.2%	7 4.1%	3 1.8%	18 10.5%	7 4.1%	11 6.4%	1 0.6%	14 8.2%	8 4.7%
	精神障がい等	172 100.0%	13 7.6%	1 0.6%	6 3.5%	5 2.9%	9 5.2%	8 4.7%	12 7.0%	6 3.5%	4 2.3%
	障害児通所支援	21 100.0%	1 4.8%	15 71.4%	3 14.3%	3 14.3%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%
	合計	744 100.0%	58 7.8%	25 3.4%	16 2.2%	32 4.3%	32 4.3%	57 7.7%	23 3.1%	34 4.6%	45 6.0%

③ 相談した結果や対応の満足度

問 31 相談した結果や対応に満足していますか。

相談した結果や対応の満足度については、「概ね満足している」が半数を超えて多くなっています。一方で障がい別で見ると、精神障がい等では「悩みなどが解決しない場合が多い」が42.4%を占め、「概ね満足している」割合は半数以下となっています。

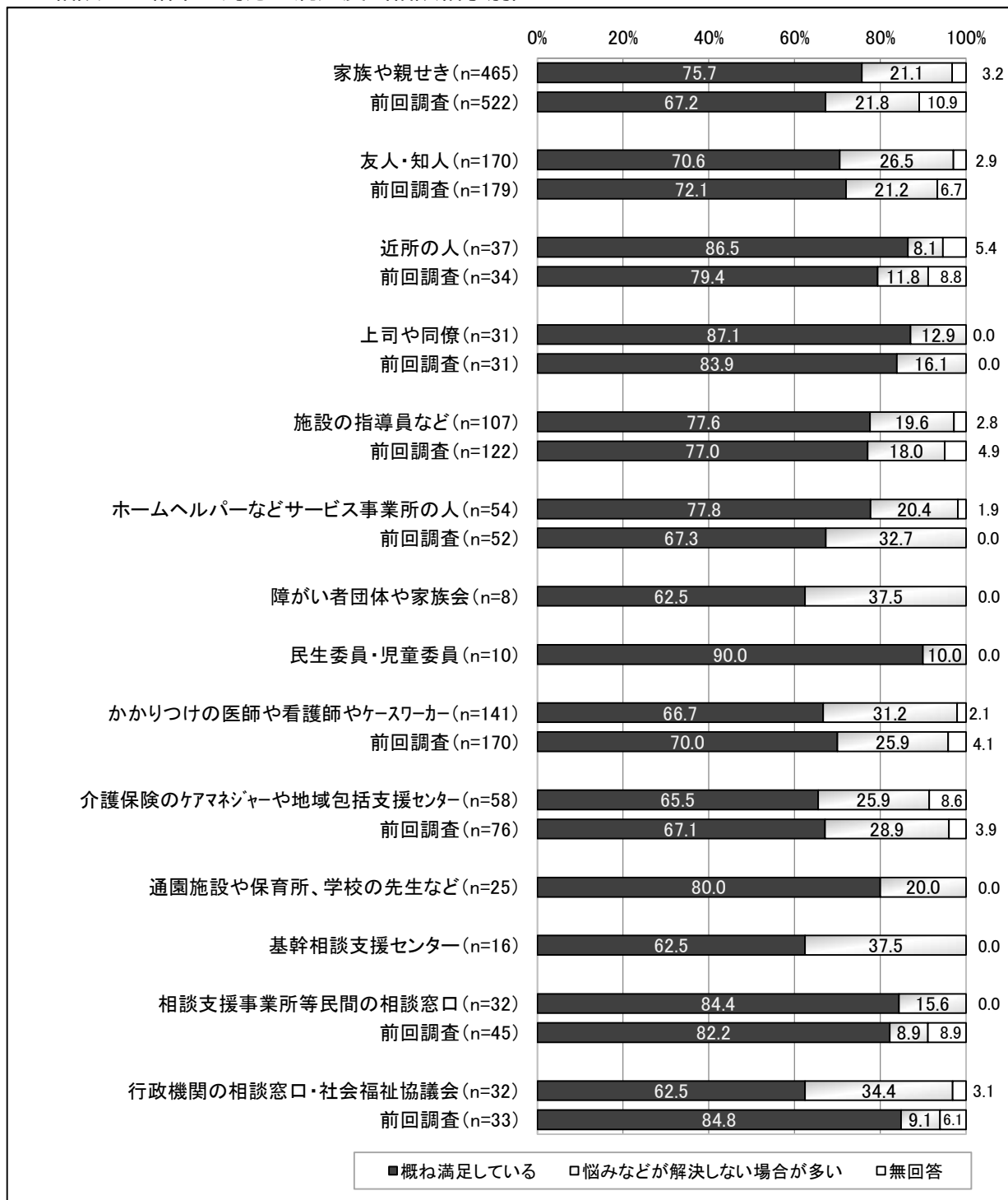
■相談した結果や対応の満足度（全体・障がい別）



相談相手別での相談した結果や対応の満足度については、「概ね満足している」と回答した人が各相談先とも60%以上となっており、中には80%を超えるものもあります。

また、比較できる項目について前回調査と比べても概ね前回と同様の傾向となっていますが、「行政機関の相談窓口・社会福祉協議会」については、満足している割合が大きく減少しています。

■相談した結果や対応の満足度（相談相手別）



注) 前回調査は比較可能な項目のみ

④ 相談支援事業を充実するために重要なこと(複数回答)

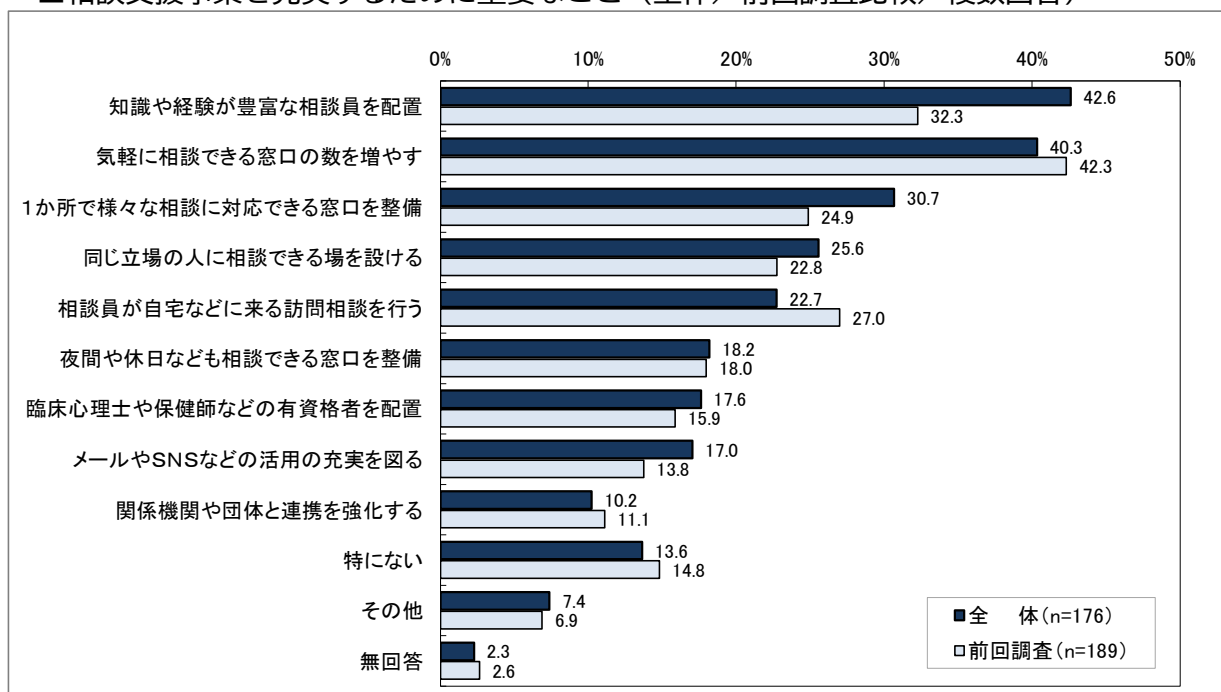
【問 31 で「2. 悩みなどが解決しない場合が多い」を選択した人がお答えください。】

問 32 相談支援事業を充実するために(あなたが相談した時に満足できるよう)、特にどのようなことが重要だと思いますか。

「悩みなどが解決しない場合が多い」を選択した人に、相談支援事業を充実するために重要なことを尋ねたところ、「知識や経験が豊富な相談員を配置」が 42.6%で最も多く、次いで「気軽に相談できる窓口の数を増やす」の 40.3%、「1 か所で様々な相談に対応できる窓口を整備」の 30.7%などが続いています。

前回調査と比べると、「知識や経験が豊富な相談員を配置」が 10 ポイント増加して第 1 位となっており、引き続き、相談員の人材確保やスキルアップが課題となっているといえます。また、「1 か所で様々な相談に対応できる窓口を整備」や「メールや SNS などの活用の充実を図る」も増加しており、より専門的な内容を、簡単・便利に相談できる環境整備と体制の強化を求める人が多いと考えられます。

■相談支援事業を充実するために重要なこと(全体/前回調査比較/複数回答)



⑤ 相談・支援先や制度の認知状況

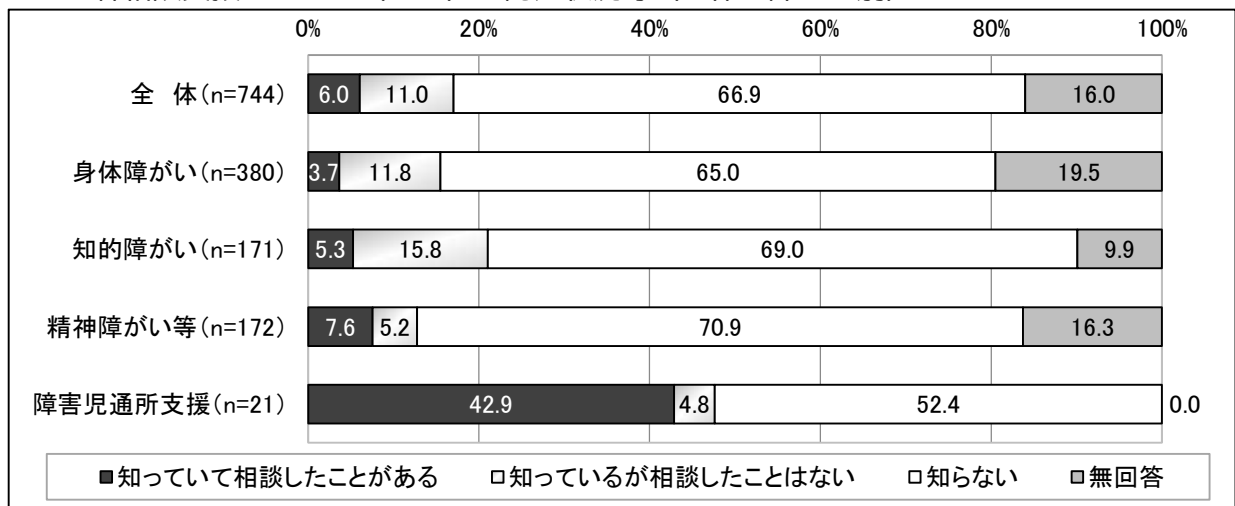
問 33 あなたは、富津市における次の相談・支援先や制度を知っていますか。

相談・支援先や制度の認知状況を尋ねたところ、基幹相談支援センター（えこ）、地域生活支援拠点等の両方について、「知らない」が 65%以上で最も多くなっており、引き続き周知の徹底を図る必要があります。

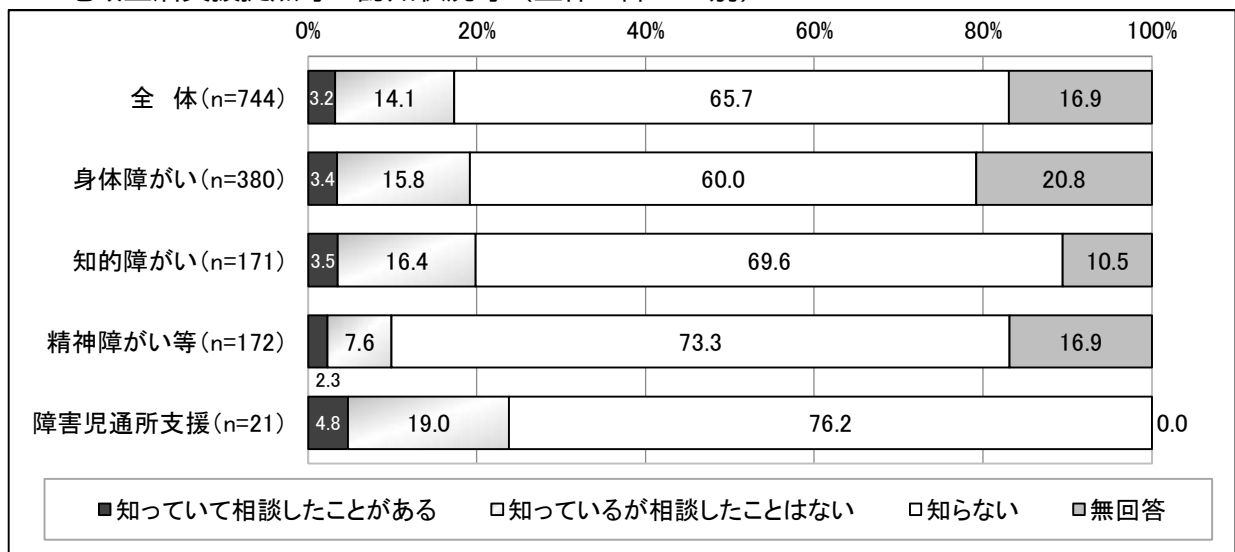
障がい別では、21 件の回答であるものの、障害児通所支援では基幹相談支援センター（えこ）について、「知っていて相談したことがある」が 42.9%となっています。

また、年齢区分別でも、基幹相談支援センター（えこ）について、0～17 歳では「知っていて相談したことがある」が 31.7%となっており、障がい児の保護者に対しては徐々に認知され始めている状況がうかがえます。

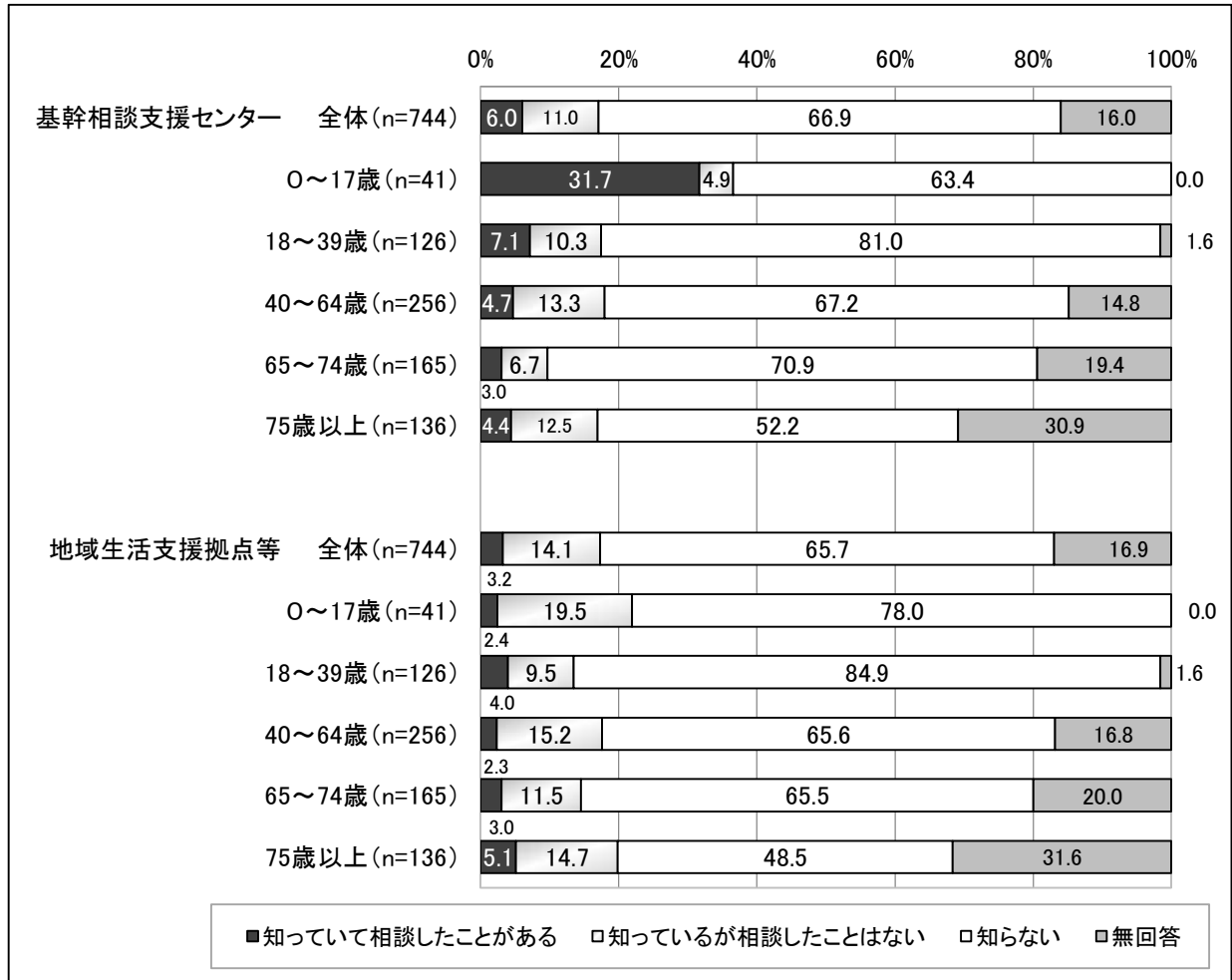
■基幹相談支援センター（えこ）の認知状況等（全体・障がい別）



■地域生活支援拠点等の認知状況等（全体・障がい別）



■ 基幹相談支援センター（えこ）と地域生活支援拠点等の認知状況等（全体・年齢区分別）



(8) 権利擁護

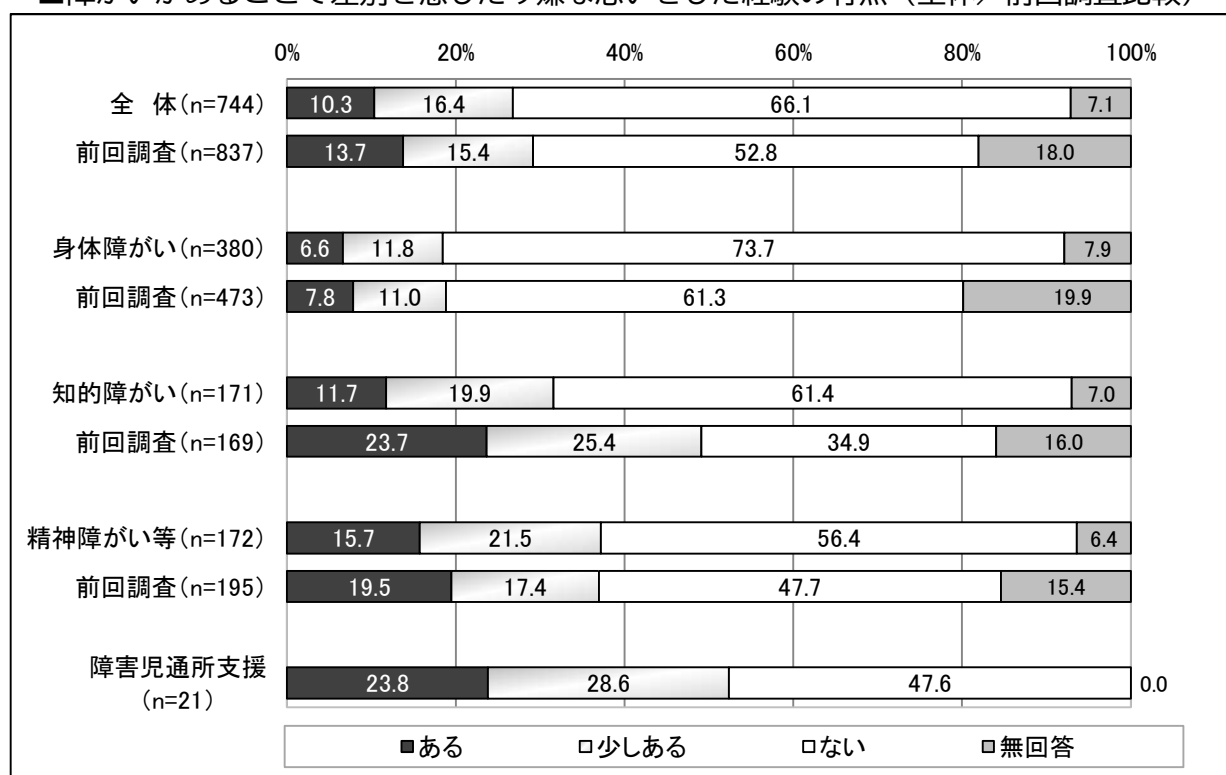
① 障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験

問 34 あなたは、ここ3年間において、障がいがあることで差別を感じたり、嫌な思いをする(した)ことがありますか。

ここ3年間に障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験については、「ない」が66.1%と半数を超えて最も多く、前回調査より13ポイント増加しています。

一方、障がい別で見ると、知的障がいと精神障がい等では、「ある」と「少しある」を合わせると30%以上の人が嫌な思い等をした経験があると回答しています。また、21件の回答であるものの、児童通所支援では「ない」が半数以下となっているなど、引き続き、障がいへの理解の啓発や差別解消に取り組んでいく必要がある状況がうかがえます。

■障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験の有無（全体／前回調査比較）



② 差別を受けたり嫌な思いをした場所・場面（複数回答）

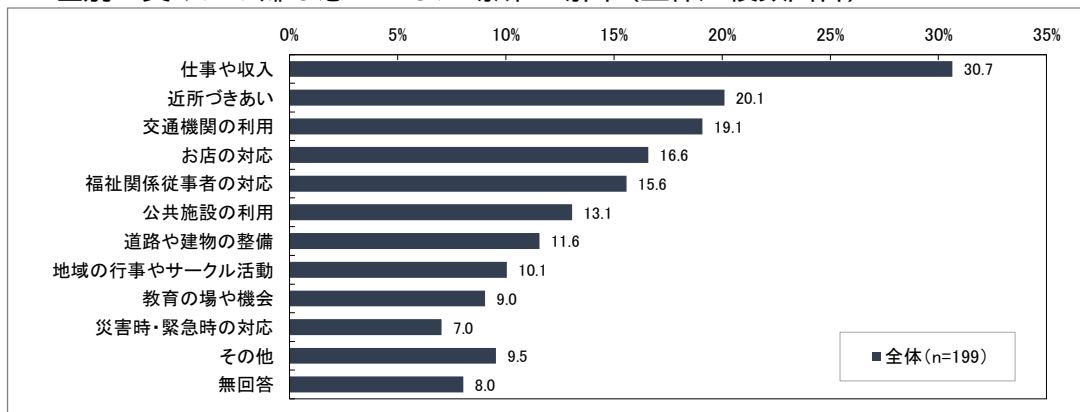
【問 34 で「1.ある」、「2.少しある」を選択した人がお答えください。】

問 35 どのようなことで差別を感じたり嫌な思いをしましたか。

差別を感じたり嫌な思いをした場面等については、「仕事や収入」が 30.7%で最も多く、続いて「近所づきあい」の 20.1%、「交通機関の利用」の 19.1%等となっています。

障がい別では、身体障がいは「道路や建物の整備」が 27.1%で最も多く、続いて「交通機関の利用」が「仕事や収入」と同率の 21.4%で 2 番目に多くなっています。知的障がいでは「お店の対応」の 25.9%、精神障がい等では「仕事や収入」の 53.1%がそれぞれ最も多くなっています。なお、精神障がい等では生活費や仕事のことを現在の生活における心配ごとと答える人が多く(2.(7)①)、一定の関係性のあることがうかがわれます。

■差別を受けたり嫌な思いをした場所・場面（全体／複数回答）



■差別を受けたり嫌な思いをした場所・場面（全体・障がい別／複数回答）

		合計	教育の場 や機会	仕事や収 入	地域の行 事やサー クル活動	近所づき あい	道路や建 物の整備	災害時・ 緊急時の 対応	交通機関 の利用	公共施設 の利用
全体		199 100.0%	18 9.0%	61 30.7%	20 10.1%	40 20.1%	23 11.6%	14 7.0%	38 19.1%	26 13.1%
調査対象者区分	身体障がい	70 100.0%	2 2.9%	15 21.4%	3 4.3%	12 17.1%	19 27.1%	6 8.6%	15 21.4%	12 17.1%
	知的障がい	54 100.0%	9 16.7%	11 20.4%	10 18.5%	8 14.8%	0 0.0%	3 5.6%	9 16.7%	7 13.0%
	精神障がい等	64 100.0%	3 4.7%	34 53.1%	7 10.9%	16 25.0%	4 6.3%	5 7.8%	13 20.3%	4 6.3%
	障害児通所支援	11 100.0%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 9.1%	1 27.3%
		合計	福祉関係 従事者の 対応	お店の対 応	その他	無回答	非該当			
全体		199 100.0%	31 15.6%	33 16.6%	19 9.5%	16 8.0%	545			
調査対象者区分	身体障がい	70 100.0%	11 15.7%	12 17.1%	5 7.1%	9 12.9%	310			
	知的障がい	54 100.0%	9 16.7%	14 25.9%	6 11.1%	4 7.4%	117			
	精神障がい等	64 100.0%	10 15.6%	5 7.8%	7 10.9%	3 4.7%	108			
	障害児通所支援	11 100.0%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	10			

③ 差別を受けたときや虐待があったときの相談先の認知状況・相談内容

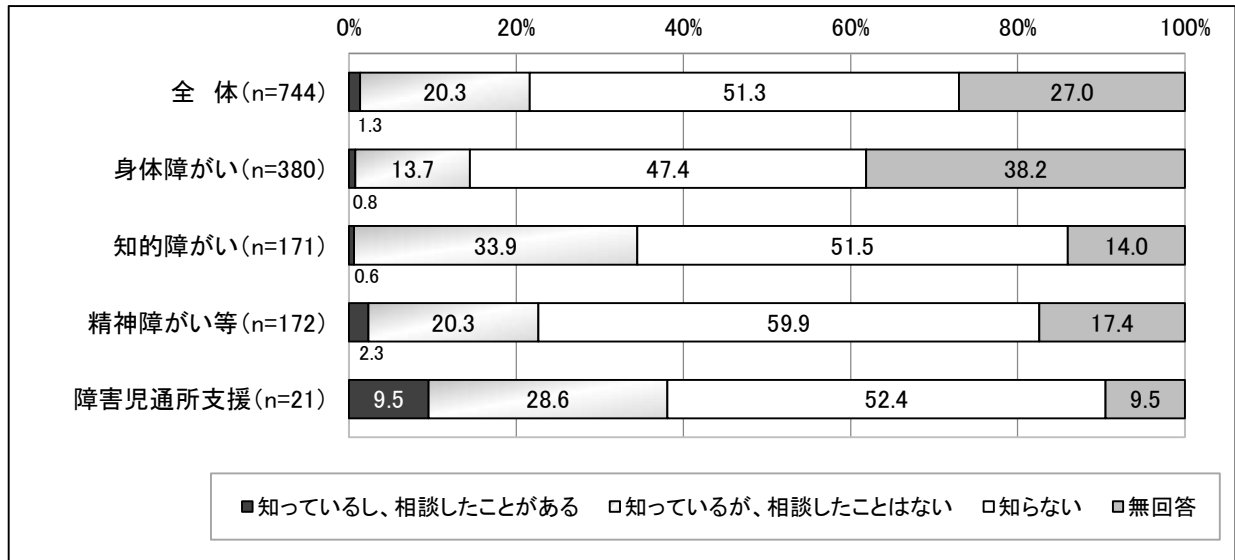
問 36 あなたが差別を受けたときや虐待があったときに、どこに相談するか知っていますか。

相談したことがある人は該当する相談内容に○をつけてください。

差別を受けたときや虐待があったときの相談先の認知状況については、「知らない」が 51.3%で半数を超えて最も多く、「知っている」という回答（「知っているし、相談したことがある」と「知っているが、相談したことはない」の合計）は、21.6%となっています。

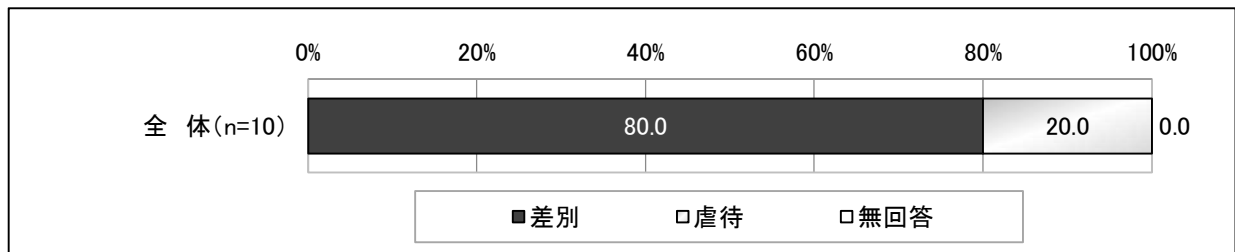
障がい別では、知的障がいは「知っているが、相談したことはない」が 33.9%と他の障がいに比べて認知度が高くなっています。また、21件の回答ではあるものの、障害児通所支援では「知っているし、相談したことがある」が 9.5%となっています。

■差別を受けたときや虐待があったときの相談先の認知状況（全体・障がい別）



なお、「知っているし、相談したことがある」と回答した人の相談内容については、「差別」が 80.0%、「虐待」が 20.0%となっています。

■差別を受けたときや虐待があったときの相談内容（全体）



(9) 障害福祉サービス等の利用意向

① 障害福祉サービス等の利用意向

問 37 各サービスについて、「現在の利用」の状況に応じて、今後3年以内の利用希望についてお答えください。

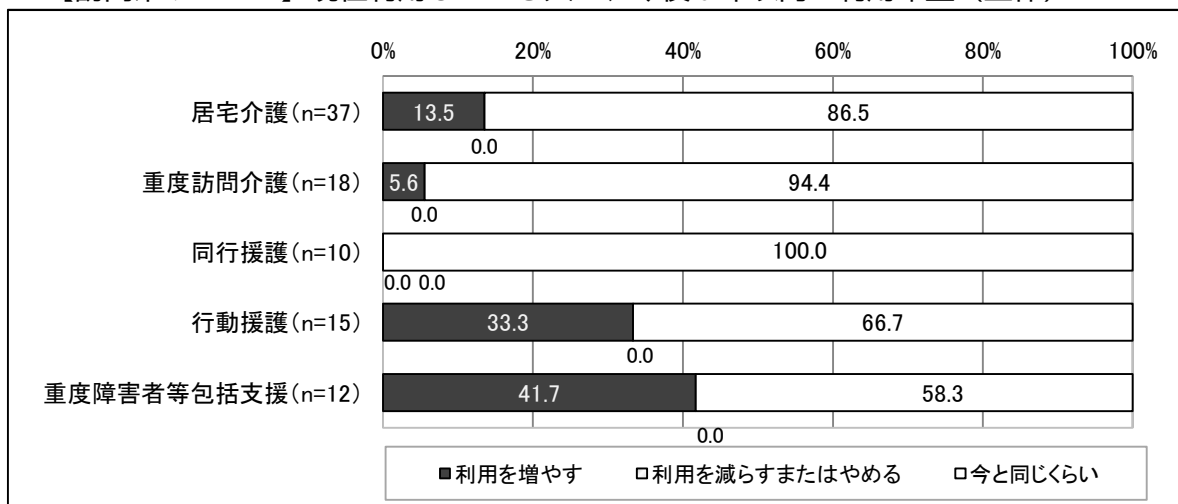
【訪問系サービス】

訪問系サービスの今後3年以内の利用希望については、次のとおりです。

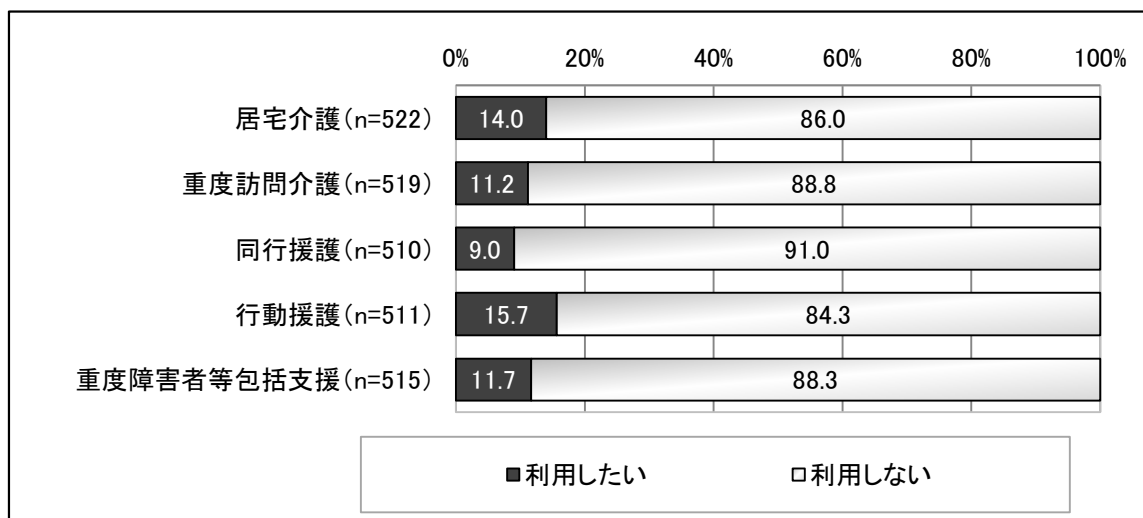
現在利用している人について、「利用を減らすまたはやめる」という回答はありませんでした。

現在利用していない人については、概ね10%前後の人が新たに「利用をしたい」と回答しています。

■ 【訪問系サービス】 現在利用している人の、今後3年以内の利用希望（全体）



■ 【訪問系サービス】 現在利用していない人の、今後3年以内の利用希望（全体）

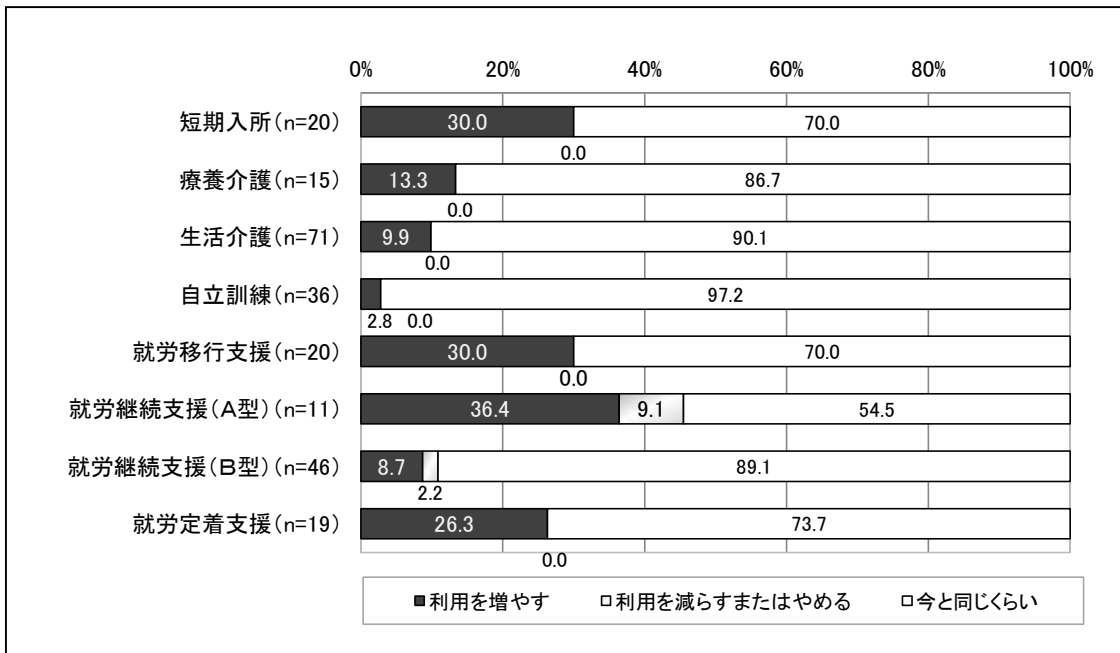


【日中活動系サービス】

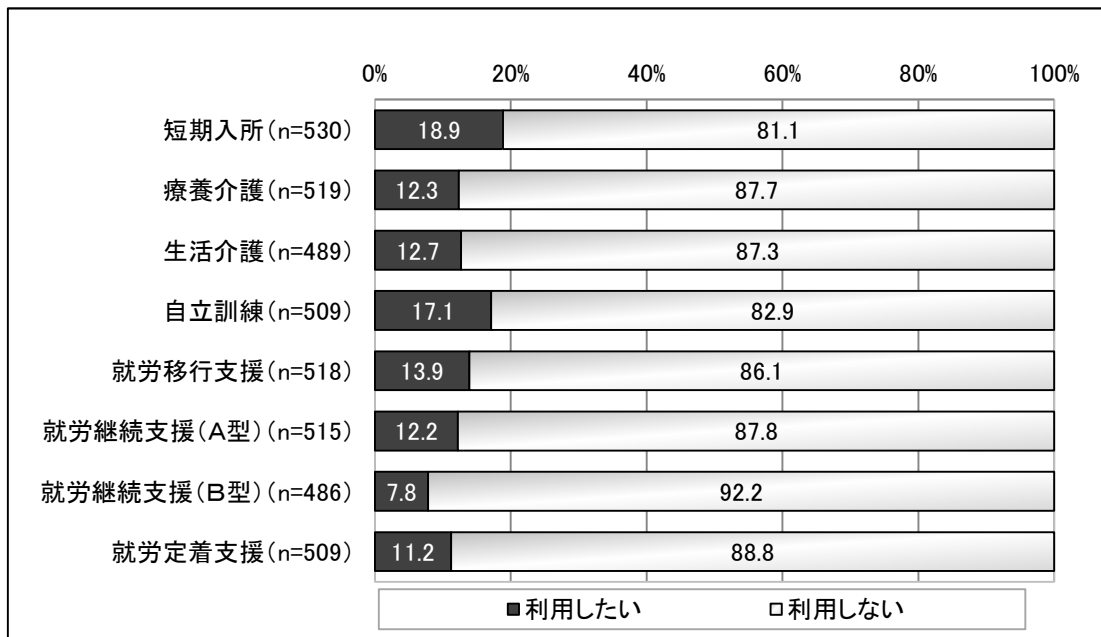
日中活動系サービスを利用している人の今後3年以内の利用意向については、「利用を減らすまたはやめる」とする回答は就労継続支援（A型）と就労継続支援（B型）でわずかにみられるものの、その他のサービスでは「利用を減らすまたはやめる」とする回答はありませんでした。

サービスを利用していない人の今後の利用希望については、短期入所の利用希望が18.9%で最も多く、続いて自立訓練の17.1%、就労移行支援の13.9%等となっており、最も少ない就労継続支援（B型）についても7.8%の利用希望となっています。

■ 【日中活動系サービス】 現在利用している人の、今後3年以内の利用希望（全体）



■ 【日中活動系サービス】 現在利用していない人の、今後3年以内の利用希望（全体）



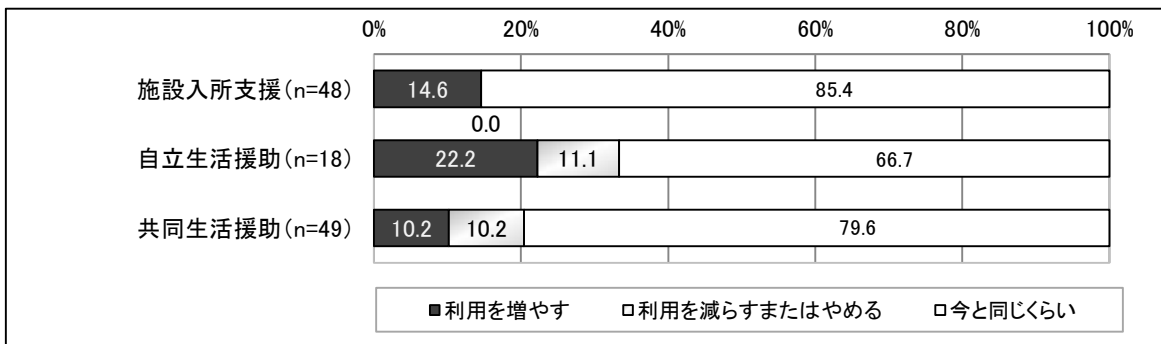
【居住系サービス】

居住系サービスを利用している人の今後3年以内の利用意向については、自立生活援助と共同生活援助で「利用を減らすまたはやめる」とする回答がありますが、同様に「利用を増やす」とする回答もみられます。

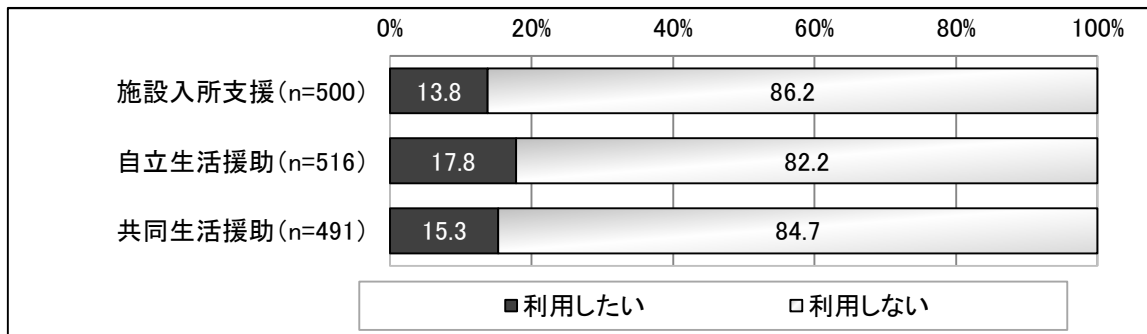
なお、施設入所支援について、「利用を減らすまたはやめる」という回答はありませんでした。

サービスを利用していない人の今後の利用希望については、自立生活援助の利用希望が17.8%で最も多く、続いて共同生活援助の15.3%、施設入所支援の13.8%となっており、いずれのサービスについても一定の利用希望がみられます。

■ 【居住系サービス】 現在利用している人の、今後3年以内の利用希望（全体）



■ 【居住系サービス】 現在利用していない人の、今後3年以内の利用希望（全体）

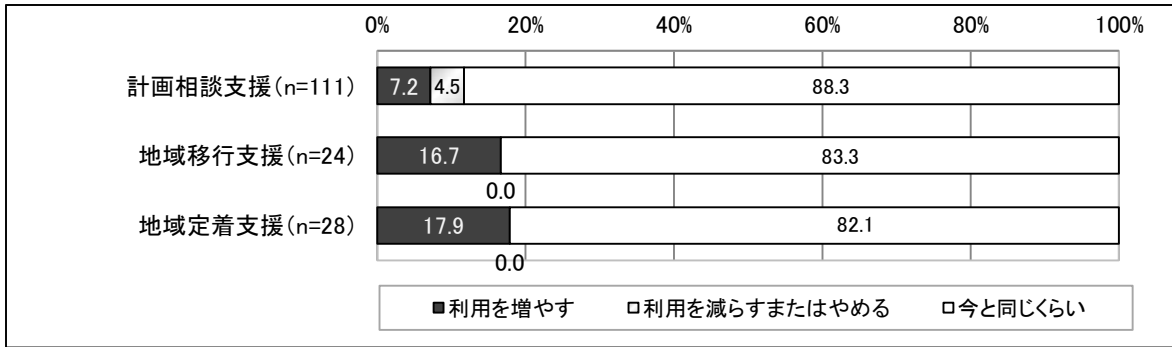


【相談支援】

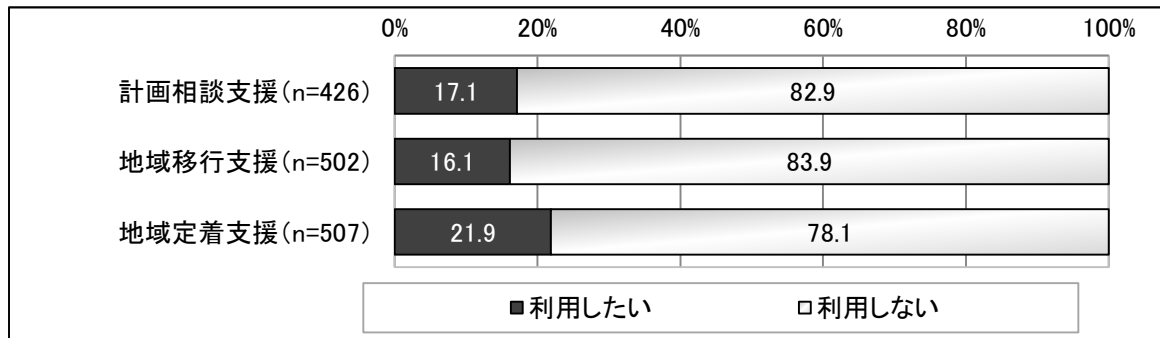
相談支援を利用している人の今後3年以内の利用意向については、計画相談支援で「利用を減らすまたはやめる」とする回答がみられますが、「利用を増やす」も 7.2%となっています。地域移行支援、地域定着支援については、「利用を減らすまたはやめる」とする回答はなく、「利用を増やす」または「今と同じくらい」という回答が多くなっています。

サービスを利用していない人の今後の利用希望については、地域定着支援の利用希望が 21.9%で最も多く、続いて地域移行支援の 16.1%、計画相談支援の 17.1%と、訪問系サービスや日中活動系サービスに比べ、全体的に利用を希望する割合が高く、今後も住み慣れた地域での生活を希望している人が一定数いることがうかがえます。

■ 【相談支援】 現在利用している人の、今後3年以内の利用希望（全体）



■ 【相談支援】 現在利用していない人の、今後3年以内の利用希望（全体）

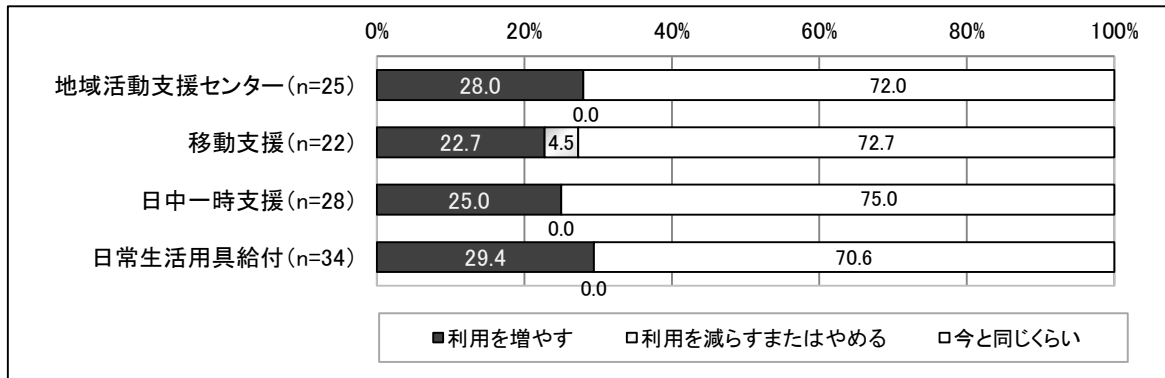


【地域生活支援事業】

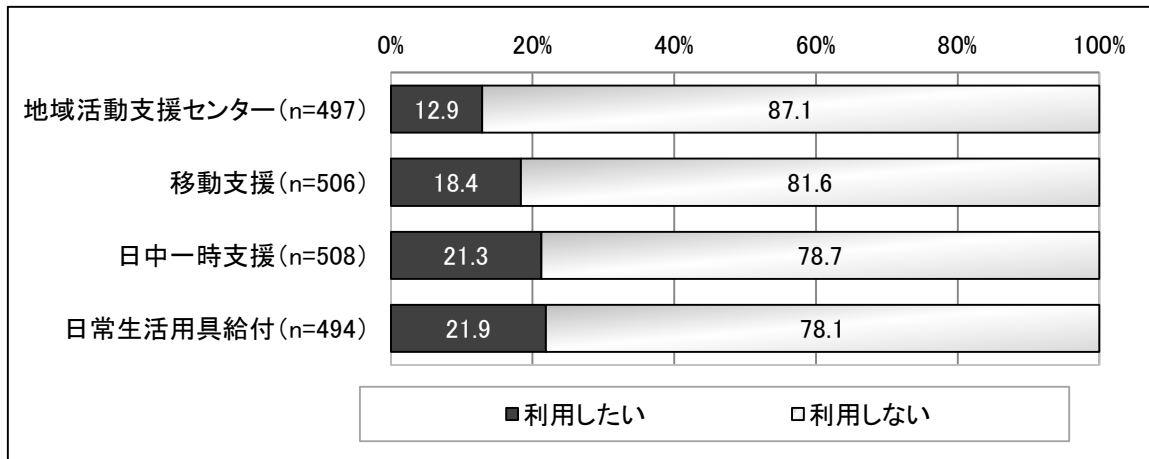
地域生活支援事業のうち、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、日常生活用具給付の各サービスを利用している人の今後の利用意向については、移動支援で「利用を減らすまたはやめる」とする回答がみられますが、「利用を増やす」または「今と同じくらい」という回答が多く、特に地域活動支援センターと日常生活用具給付については、「利用を増やす」が 30% 近くとなっています。

サービスを利用していない人の今後の利用希望については、日常生活用具給付の利用希望が 21.9% で最も多く、続いて日中一時支援の 21.3%、移動支援の 18.4%、地域活動支援センターの 12.9% となっており、いずれのサービスも、現在利用している人以上に多くの利用希望があることがうかがえます。

■ 【地域生活支援事業】 現在利用している人の、今後 3 年以内の利用希望（全体）



■ 【地域生活支援事業】 現在利用していない人の、今後 3 年以内の利用希望（全体）



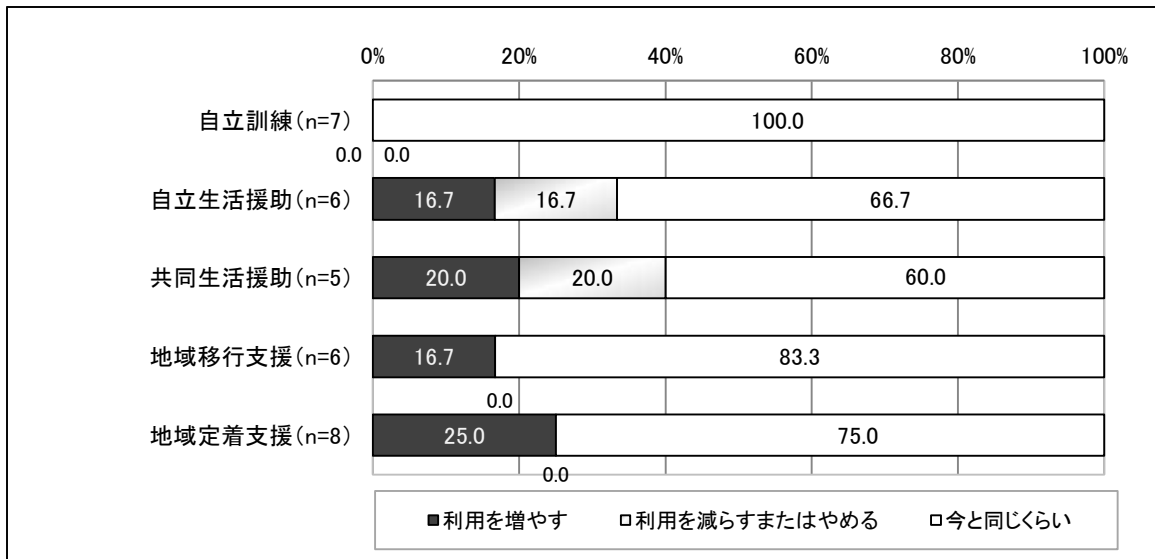
【精神障がい等のある人及び重度障がいのある人のサービス利用意向】

「第7期障害福祉計画（第3期障害児福祉計画）」においては、国が定める「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（基本指針）に基づき、特定のサービスについて、精神障がい等のある人及び重度障がいのある人の利用意向を見込むこととなっています。

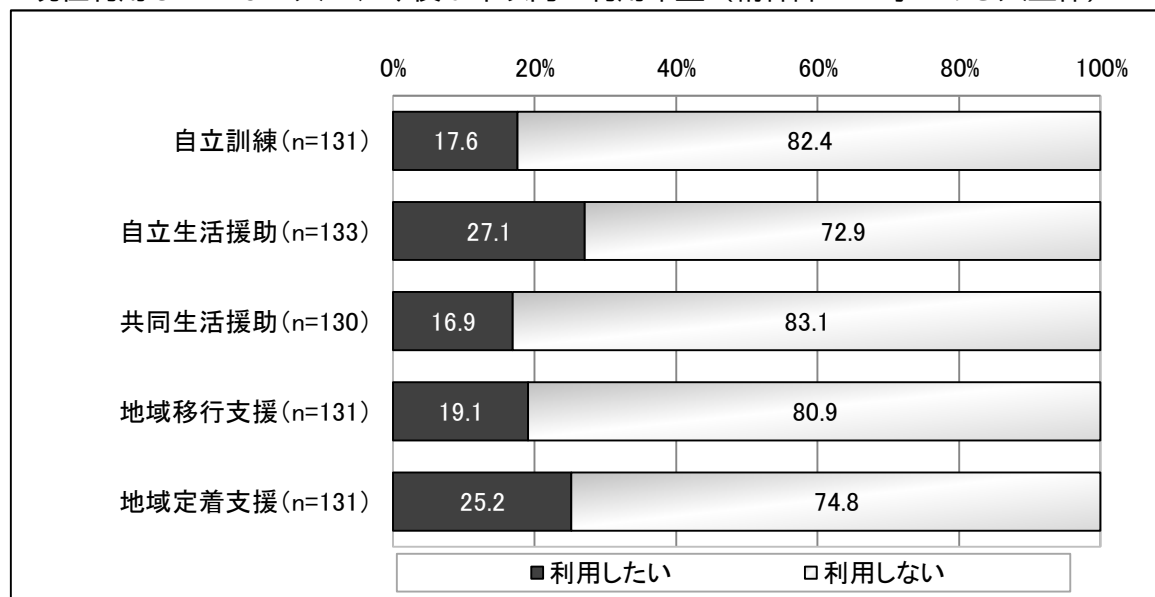
回答数が少ないものの、精神障がい等のある人の今後3年以内の利用希望については、次のとおりです。現在利用している人について、自立生活援助と共同生活援助で「利用を減らすまたはやめる」という回答があるものの、それと同数、「利用を増やす」とする回答があります。

現在利用していない人については、自立生活援助と地域定着支援で「利用したい」とする回答が20%以上であり、利用者の増加が見込まれます。

■現在利用している人の、今後3年以内の利用希望（精神障がい等のある人全体）



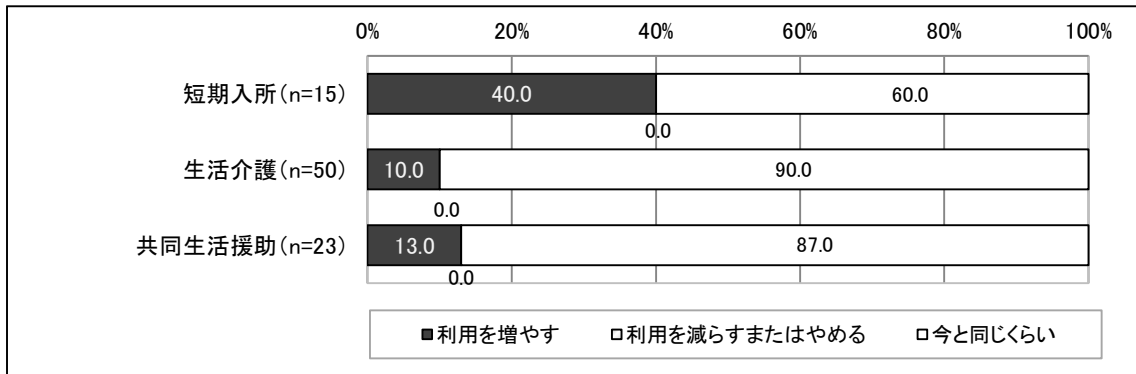
■現在利用していない人の、今後3年以内の利用希望（精神障がい等のある人全体）



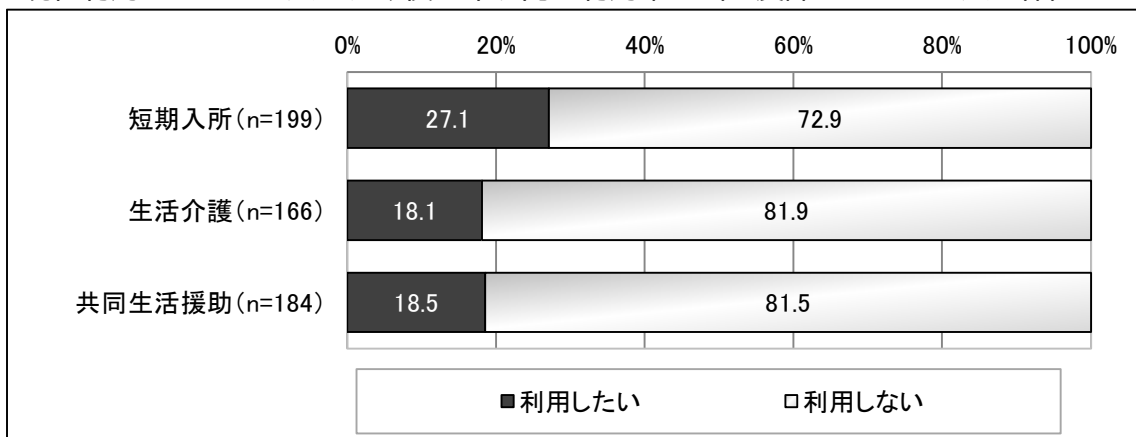
また、重度障がいのある人の下記サービスの今後 3 年以内の利用希望について、現在利用している人で、「利用を減らすまたはやめる」という回答はありませんでした。

現在利用していない人については、短期入所で「利用したい」とする回答が 27.1%と、利用者の増加が見込まれます。

■現在利用している人の、今後 3 年以内の利用希望（重度障がいのある人全体）



■現在利用していない人の、今後 3 年以内の利用希望（重度障がいのある人全体）



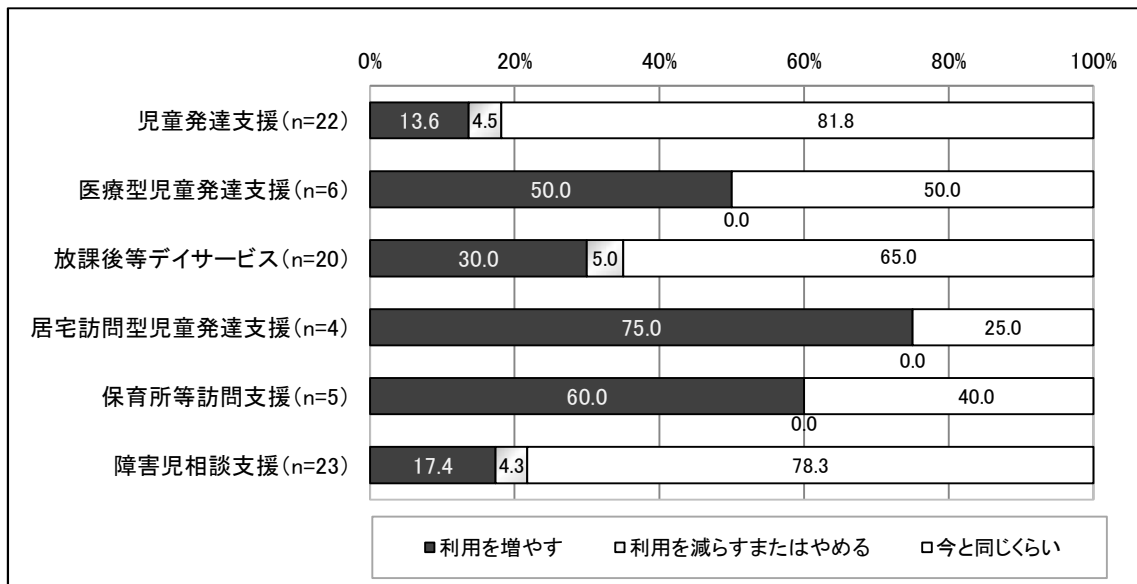
② 障害児福祉サービスの利用意向

問 37 各サービスについて、「現在の利用」の状況に応じて、今後3年以内の利用希望についてお答えください。

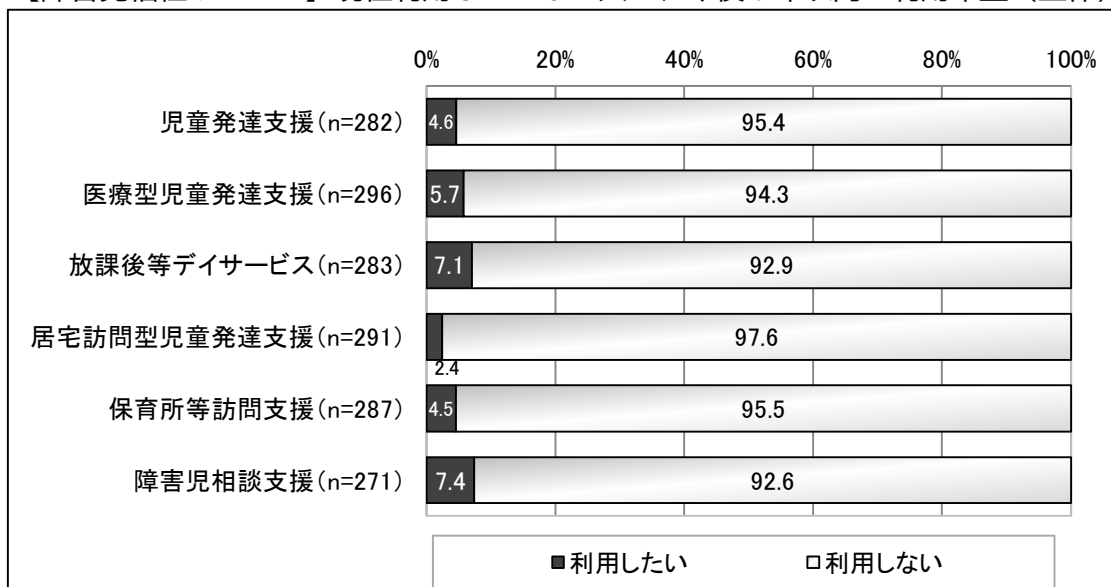
サービスによって回答数が少ないものの、障害児福祉サービスを利用している人の今後の利用意向については、「利用を減らすまたはやめる」とする回答がありますが、それ以上に「利用を増やす」とする回答がみられます。

サービスを利用していない人の今後の利用希望については、障害児相談支援の利用希望が7.4%で最も多く、続いて放課後等デイサービスの7.1%等となっています。

■ 【障害児福祉サービス】現在利用している人の、今後3年以内の利用希望（全体）



■ 【障害児福祉サービス】現在利用していない人の、今後3年以内の利用希望（全体）



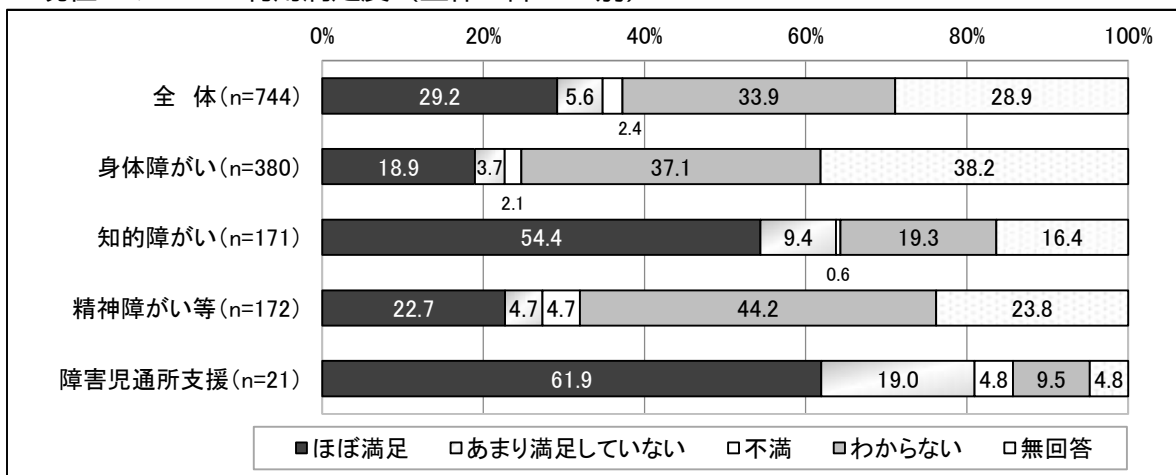
③ 現在のサービス利用満足度

問 38 現在の利用状況に満足していますか。

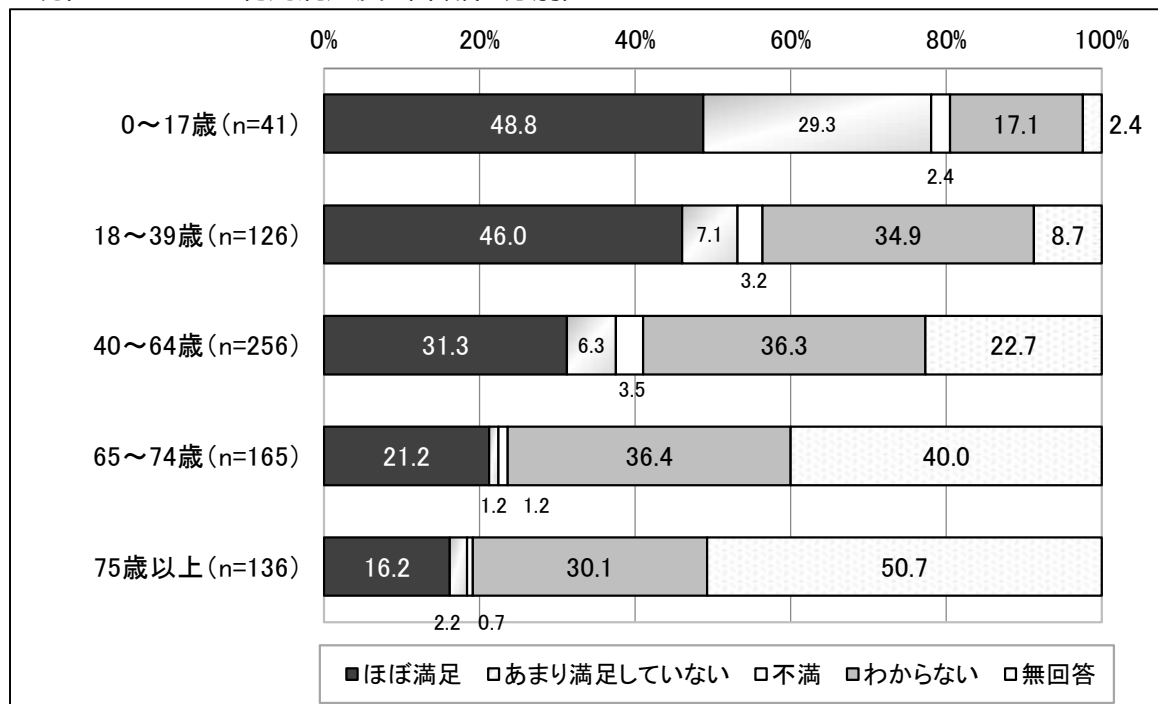
現在のサービス利用状況の満足度については、「あまり満足していない」と「不満」を合わせると8.0%となりますが、「ほぼ満足」は29.2%と、満足していない割合を大きく上回っています。なお、利用していない人も多いため「わからない」が33.9%となっています。

また、現在のサービス利用満足度を年齢区分別にみると、39歳以下の区分では「ほぼ満足」が40%以上となるなど、若い年代の方が満足度は高く、年齢区分が上がるに連れて満足度が低下していく傾向がみられます。

■現在のサービス利用満足度（全体・障がい別）



■現在のサービス利用満足度（年齢区分別）



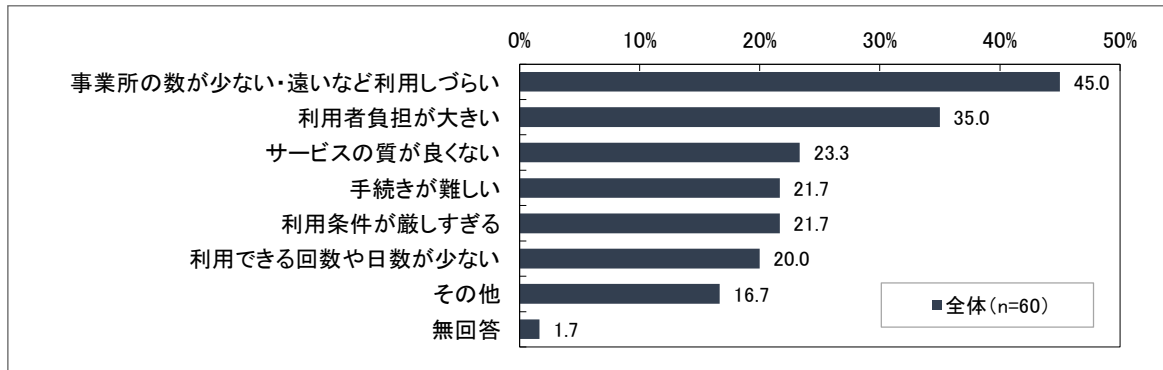
④ 現在のサービス利用で不満に感じていること(複数回答)

【問 38 で「2. あまり満足していない」、「3. 不満」を選択した人がお答えください。】

問 39 具体的に不満に感じていることは何ですか。

「あまり満足していない」、「不満」と回答した人に、現在のサービス利用で不満に感じていることを尋ねたところ、「事業所の数が少ない・遠いなど利用しづらい」が 45.0%で最も多く、次いで「利用者負担が大きい」の 35.0%等が続いています。

■現在のサービス利用で不満に感じていること(全体/複数回答)



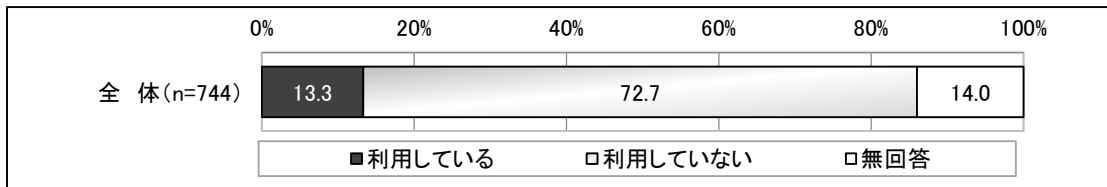
⑤ 介護保険サービスの利用状況

問 40 あなたは介護保険によるサービスを利用していますか。

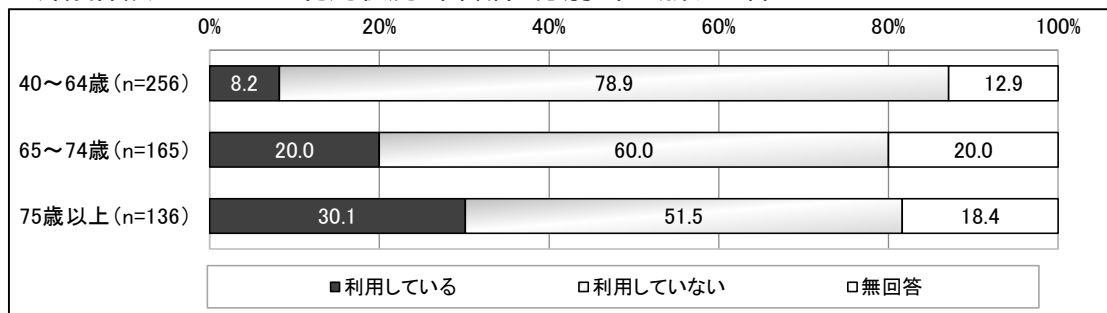
介護保険サービスの利用状況については、「利用している」が 13.3%、「利用していない」が 72.7%となっています。

介護保険における特定疾病の対象となる 40 歳以上の年齢区分別でみると、40 歳～64 歳の人で介護保険を利用しているのは 8.2%となっています。65～74 歳では 40 歳～64 歳以下よりも多くなっているものの、20.0%にとどまります。また、75 歳以上では 30.1%となっています。

■介護保険サービスの利用状況(全体別)



■介護保険サービスの利用状況(年齢区分別(40歳以上))



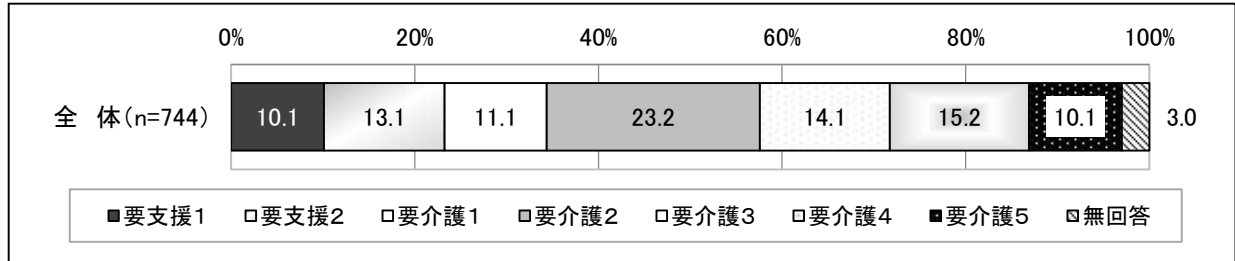
⑥ 要介護度

【問 40 で「1. 利用している」を選択した人がお答えください。】

問 41 該当する要介護度はどれですか。

介護保険サービスを利用している人の要介護度は、「要介護 2」が 23.2%で最も多く、続いて「要介護 4」の 15.2%、「要介護 3」の 14.1%、「要支援 2」の 13.1%などの順となっています。

■介護保険サービスの利用者の要介護度（全体）



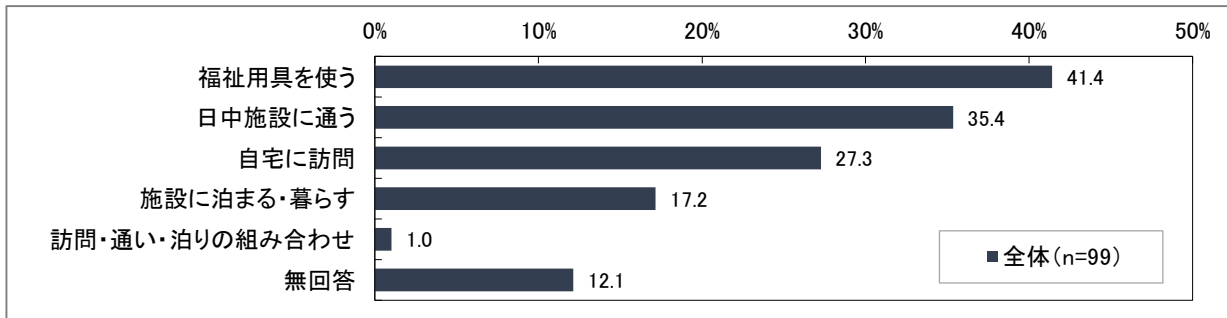
⑦ 利用している介護保険サービス（複数回答）

【問 40 で「1. 利用している」を選択した人がお答えください。】

問 42 利用している介護保険サービスの分類はどれですか。

利用している介護保険サービスの分類は、「福祉用具を使う」が 41.4%で最も多く、続いて「日中施設に通う」の 35.4%、「自宅に訪問」の 27.3%、「施設に泊まる・暮らす」の 17.2%の順となっています。

■利用している介護保険サービス（全体／複数回答）



(10) 災害時の対応

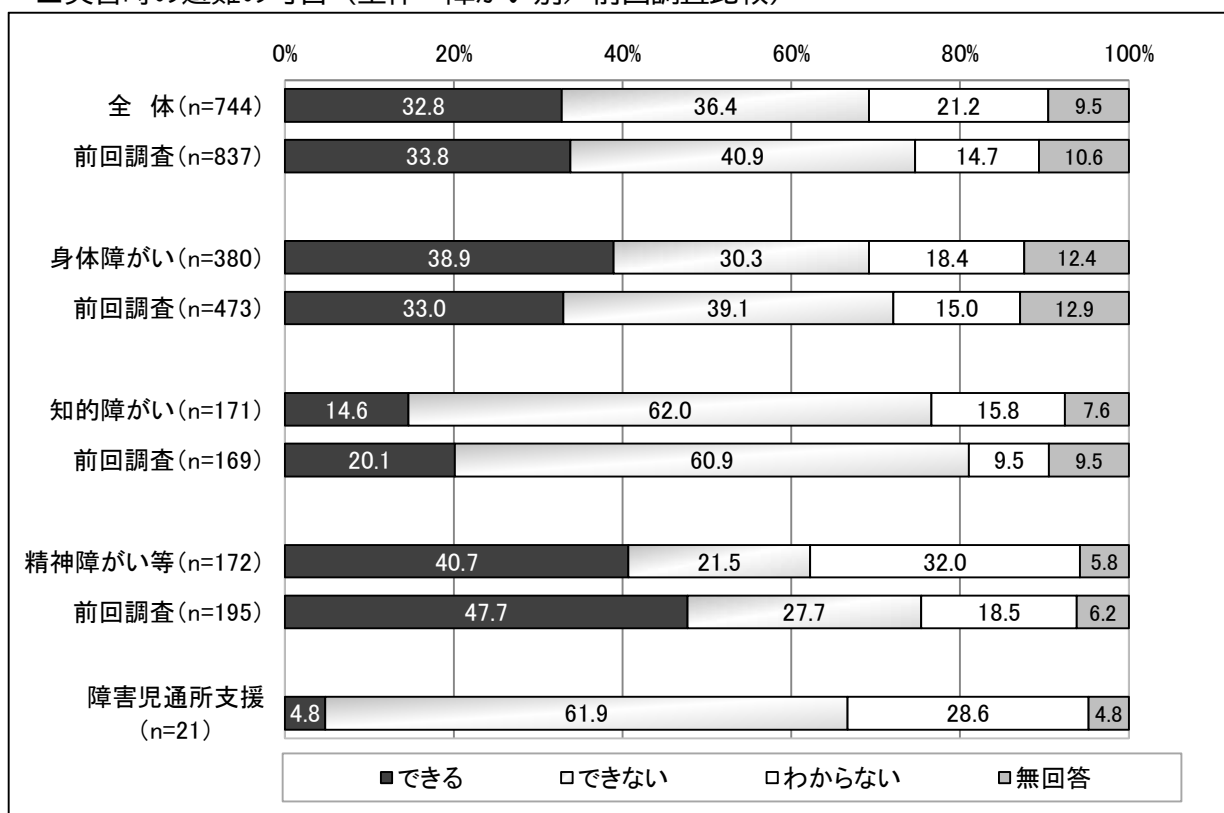
① 災害時の避難の可否

問 43 あなたは、台風や地震等の災害時に一人で避難できますか。

災害時に一人で避難が可能かについては、「できる」と答えた人は 32.8%、「できない」と答えた人は 36.4%となっています。

障がい別に前回調査と比較すると、身体障がいでは「できる」とする回答の割合が 5 ポイント増加している一方、知的障がいと精神障がい等では「できる」とする回答の割合が減少しています。また、精神障がい等では「わからない」も 32.0%に大きく増加しています。

■ 災害時の避難の可否（全体・障がい別／前回調査比較）

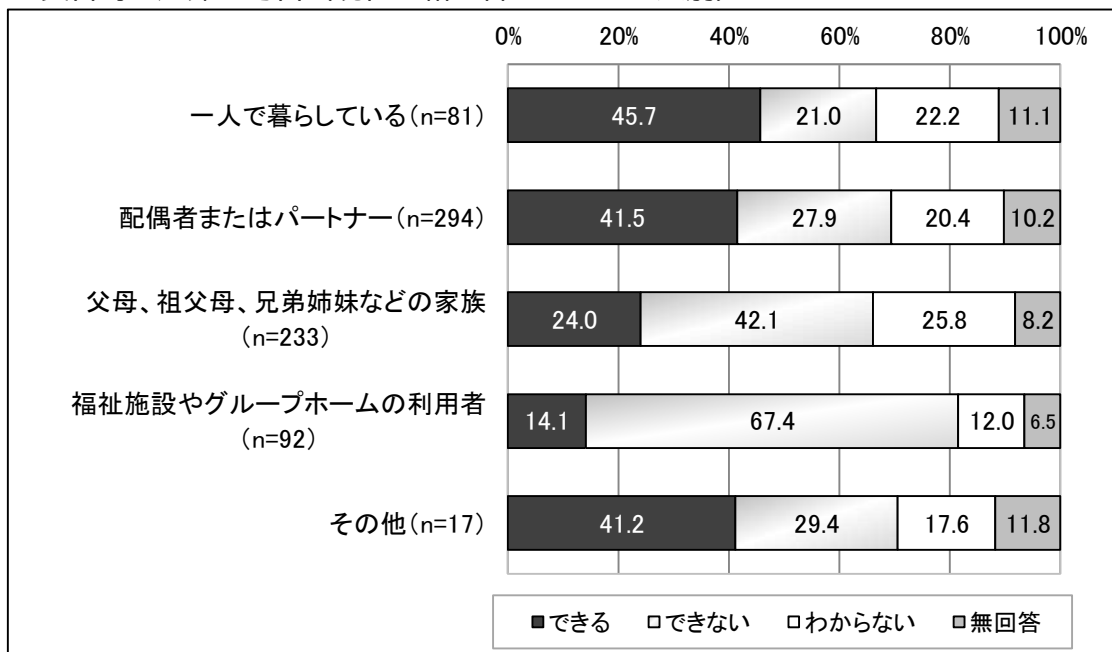


また、これを現在一緒に暮らしている人(2.(3)①)別で見ると、“一人で暮らしている”人は、45.7%が一人で避難が「できる」と回答している一方、「できない」と「わからない」を合わせると43.2%となっています。

また、「配偶者またはパートナー」と暮らしている人についても概ね同様の結果となっていますが、「父母、祖父母、兄弟姉妹等の家族」については、「できる」が24.0%に減少し、「できない」と「わからない」を合わせると67.9%に増加しています。

さらに、「福祉施設やグループホームの利用者」と暮らしている人は14.1%が「できる」で、「できない」と「わからない」を合わせると約80%となっています。

■災害時の避難の可否（現在一緒に暮らしている人別）



② 避難が必要となった場合に支援に来てくれる人(複数回答)

【問 43 で「2.できない」を選択した人がお答えください。】

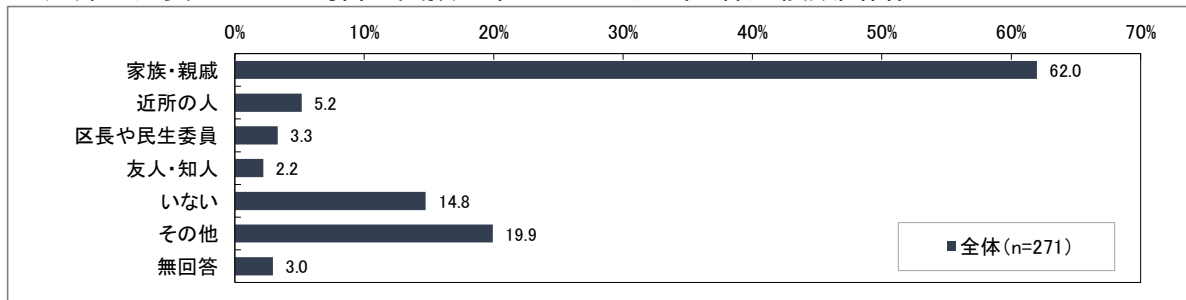
問 44 避難する場合に頼まなくても支援に来てくれる事になっている人はいますか。

避難する場合に頼まなくても支援に来てくれる人については、「家族・親戚」とする人が 62.0%で最も多く、続いて「近所の人」の 5.2%となっており、障がい別にみても概ね同様の傾向がみられます。

一方、「いない」とする人は 14.8%となっており、障がい別で見ると、精神障がい等では 27.0%が「いない」と回答するなど、その割合が高くなっています。

なお、「その他」の回答では、「施設やグループホームの職員」等とする回答が大多数を占めており、「近所の人」より多くなっています。

■避難が必要となった場合に支援に来てくれる人(全体/複数回答)



■避難が必要となった場合に支援に来てくれる人(全体・障がい別/複数回答)

		合計	家族・親戚	友人・知人	近所の人	区長や民生委員	いない	その他	無回答
全体		271 100.0%	168 62.0%	6 2.2%	14 5.2%	9 3.3%	40 14.8%	54 19.9%	8 3.0%
調査対象者区分	身体障がい	115 100.0%	83 72.2%	4 3.5%	12 10.4%	5 4.3%	20 17.4%	8 7.0%	4 3.5%
	知的障がい	106 100.0%	52 49.1%	1 0.9%	2 1.9%	3 2.8%	9 8.5%	41 38.7%	3 2.8%
	精神障がい等	37 100.0%	21 56.8%	1 2.7%	0 0.0%	1 2.7%	10 27.0%	5 13.5%	1 2.7%
	障害児通所支援	13 100.0%	12 92.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%

③災害時に必要とする支援（複数回答）

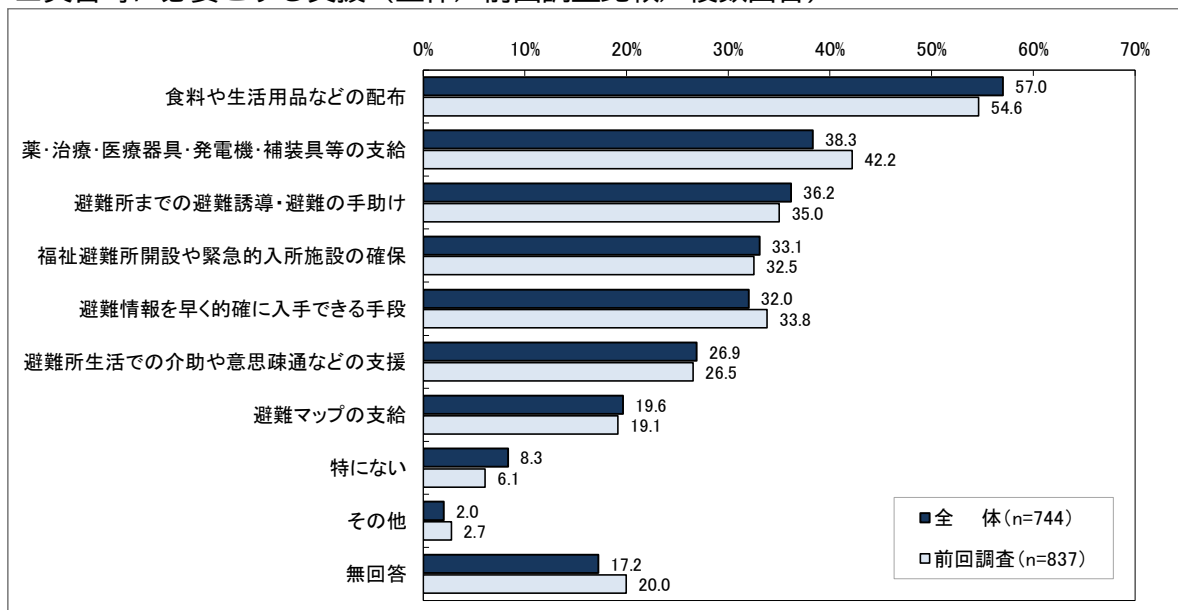
問 45 台風や地震等の災害時にどのような支援が必要ですか。

災害時に必要とする支援については、「食料や生活用品などの配布」が 57.0%で最も多く、次いで「薬・治療・医療器具・発電機・補装具等の支給」の 38.3%、「避難所までの避難誘導・避難の手助け」の 36.2%、「福祉避難所開設や緊急的入所施設の確保」の 33.1%、「避難情報を早急に伝達できる手段」の 32.0%などの順となっています。

障がい別でみると、知的障がいでは「福祉避難所開設や緊急的入所施設の確保」が 48.0%となっており、「避難所生活での介助や意思疎通などの支援」も 45.0%で他の障がいに比べて多く、避難先の確保やそこでの生活に不安を抱えている状況がうかがえます。

また、精神障がい等では、「薬・治療・医療器具・発電機・補装具等の支給」が 52.3%で他の障がいに比べて多くなっています。

■災害時に必要とする支援（全体／前回調査比較／複数回答）



■災害時に必要とする支援（全体・障がい別／複数回答）

	合計	避難所までの避難誘導・避難の手助け	避難情報を早急に伝達できる手段	避難所生活での介助や意思疎通などの支援	食料や生活用品などの配布	薬・治療・医療器具・発電機・補装具等の支給	福祉避難所開設や緊急的入所施設の確保	避難マップの支給	特になし	その他	無回答
全体	744	269	238	200	424	285	246	146	62	15	128
	100.0%	36.2%	32.0%	26.9%	57.0%	38.3%	33.1%	19.6%	8.3%	2.0%	17.2%
調査対象者区分	身体障がい	380	119	109	82	204	135	114	70	35	8
		100.0%	31.3%	28.7%	21.6%	53.7%	35.5%	30.0%	18.4%	9.2%	2.1%
	知的障がい	171	85	54	77	103	55	82	30	11	2
		100.0%	49.7%	31.6%	45.0%	60.2%	32.2%	48.0%	17.5%	6.4%	1.2%
精神障がい等	172	56	67	36	104	90	44	41	14	5	
	100.0%	32.6%	39.0%	20.9%	60.5%	52.3%	25.6%	23.8%	8.1%	2.9%	
障害児通所支援	21	9	8	5	13	5	6	5	2	0	
	100.0%	42.9%	38.1%	23.8%	61.9%	23.8%	28.6%	23.8%	9.5%	0.0%	

(11) 市の障がい福祉に対する取り組み

① 富津市の住みやすさ

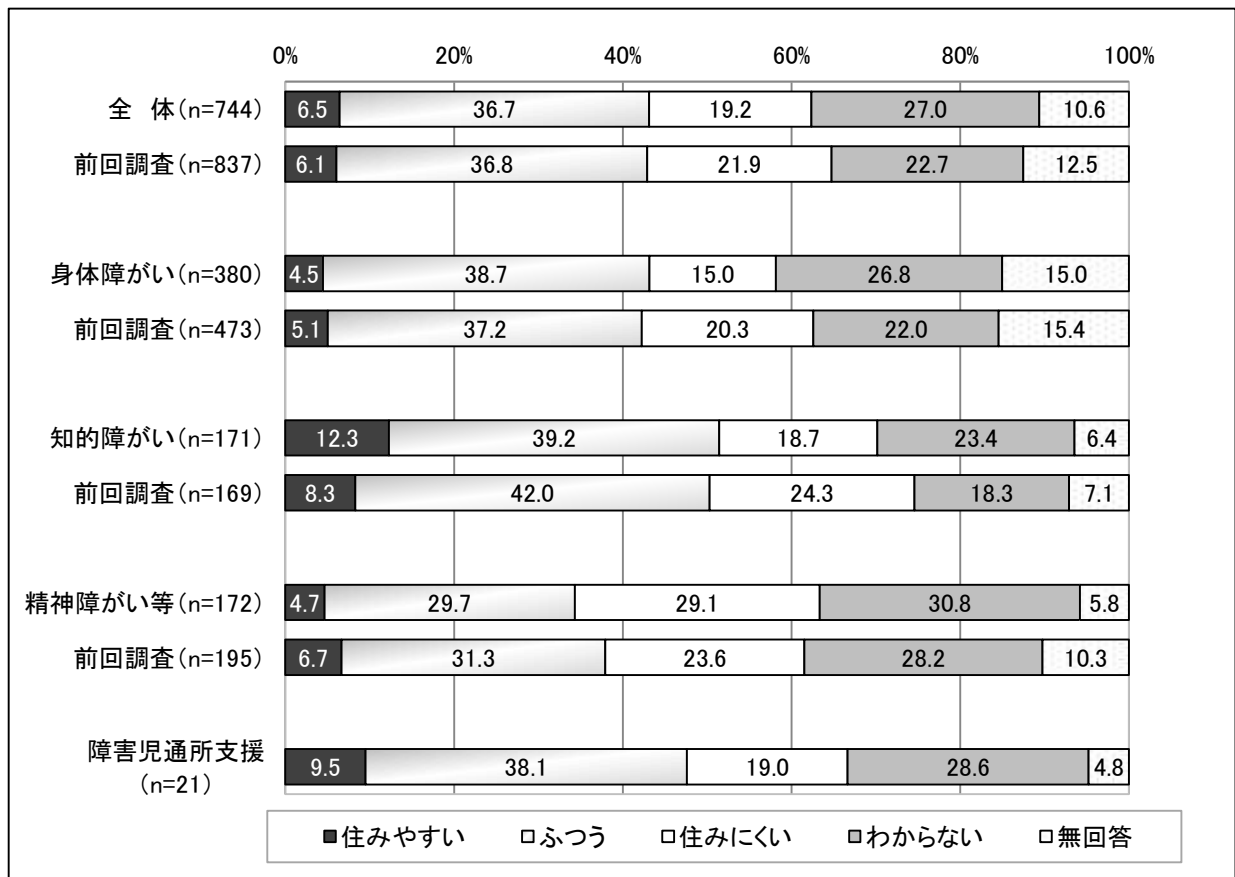
問 46 富津市は、障がいのある人にとって住みやすいまちだと思いますか。

富津市が障がいのある人にとって住みやすいまちについては、「住みやすい」が 6.5%、「ふつう」が 36.7%、「住みにくい」が 19.2%、「わからない」が 27.0%となり、「住みやすい」と「ふつう」を合わせると 43.2%の人が富津市を肯定的にとらえていると考えられます。

障がい別では、知的障がいは「住みやすい」が 12.3%と、他の障がいに比べて多くなっている一方、精神障がい等では「住みにくい」が 29.1%と、他の障がいに比べて多くなっています。

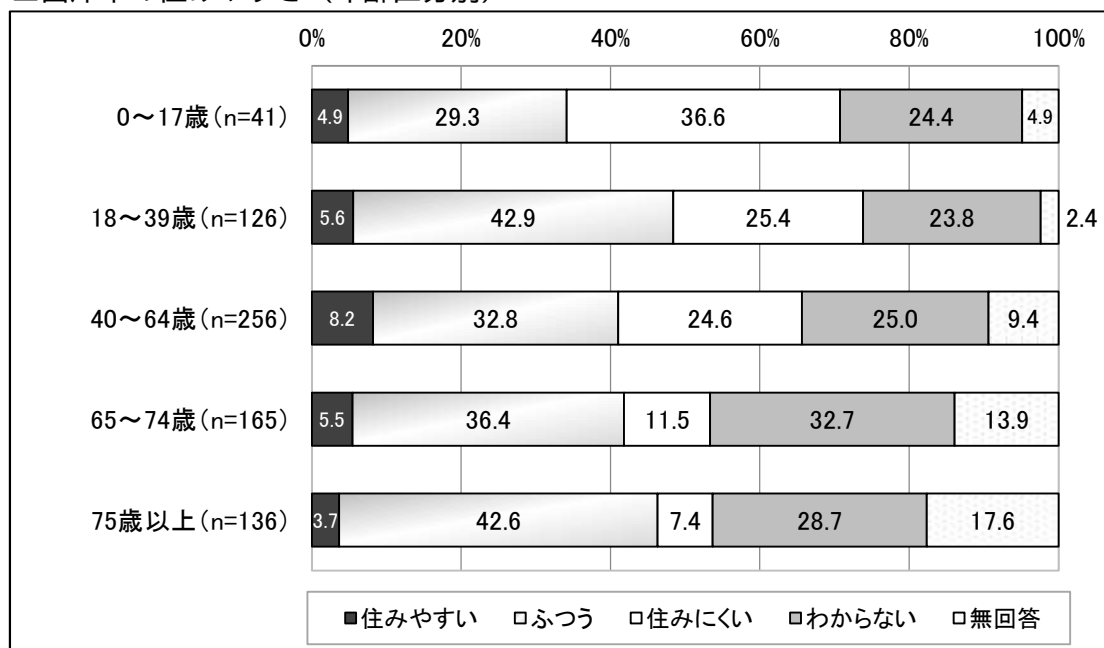
なお、前回調査と比較して、大きな変化はみられないものの、精神障がい等では「住みにくい」とする人が 5 ポイント増加していることに留意が必要です。

■富津市の住みやすさ（全体／前回調査比較）



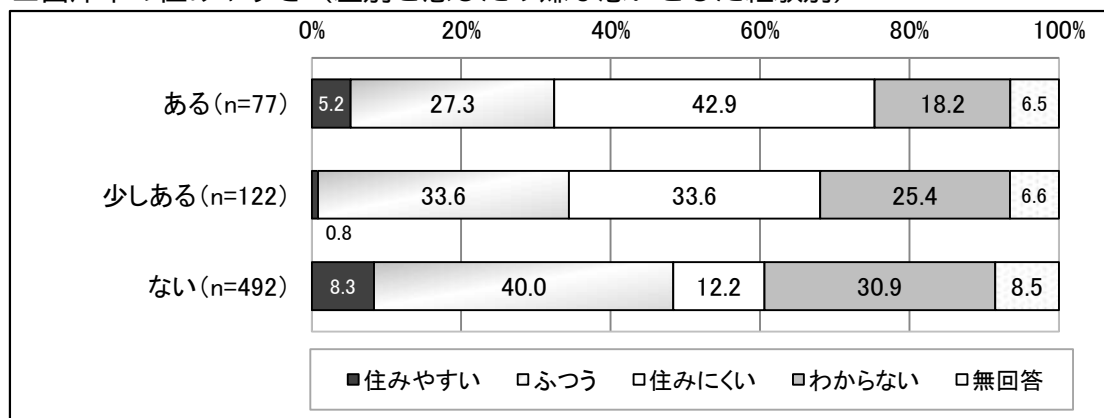
また、年齢区別にみると、特に 0～17 歳で「住みにくい」とする回答が 36.6%で多くなっており、年齢層が若いほど、「住みにくい」とする割合が高くなる傾向がみられます。

■富津市の住みやすさ（年齢区分別）



さらに、これを障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験(2.(8)①)別にみると、嫌な思い等をしたことが「ある」人の「住みにくい」とする割合は 40%以上となっていることから、その要因も大きく影響していると考えられます。

■富津市の住みやすさ（差別を感じたり嫌な思いをした経験別）



② 住みにくい理由(複数回答)

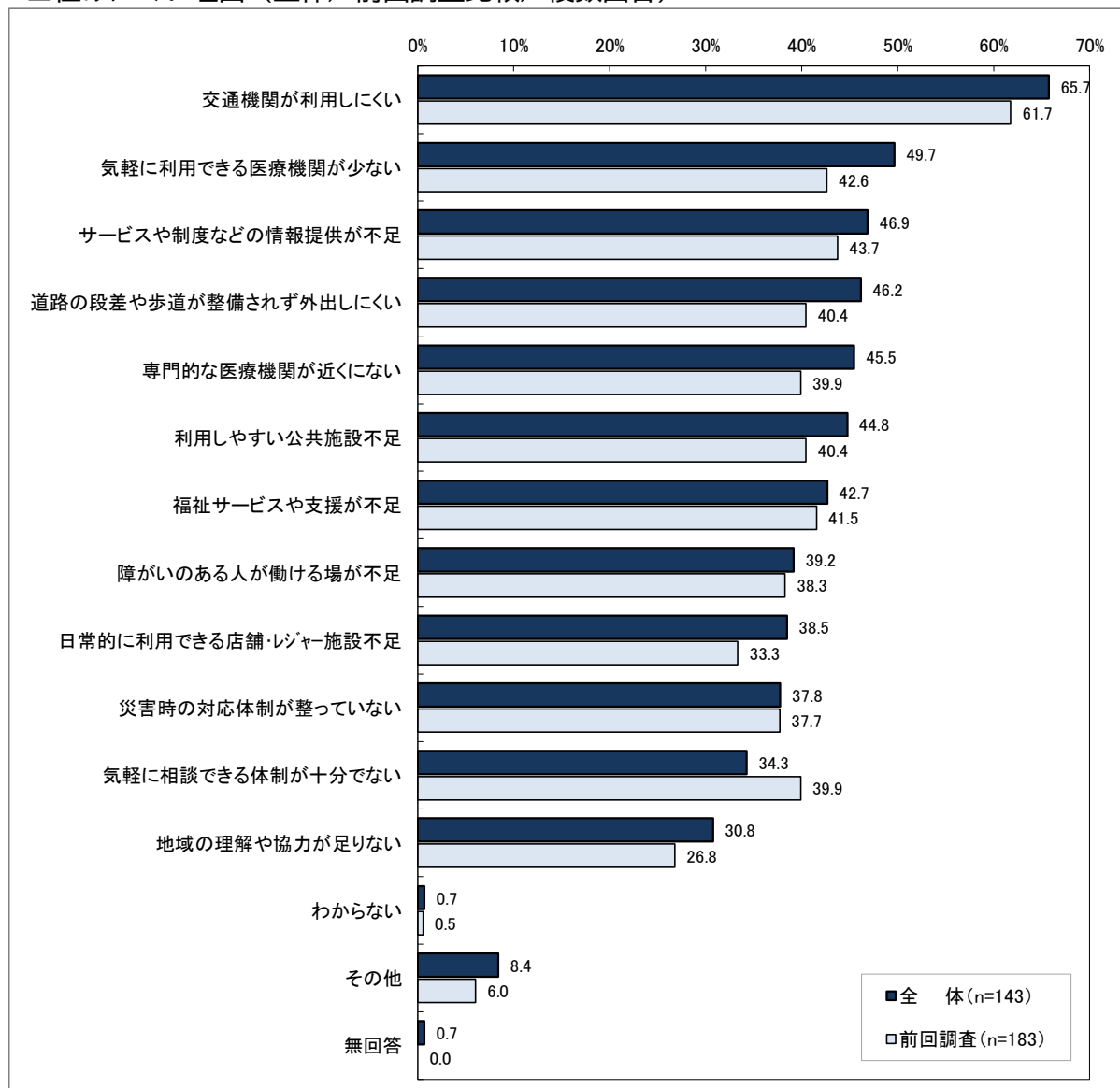
【問 46 で「3. 住みにくい」を選択した人がお答えください。】

問 47 住みにくいと思う理由をお答えください。

「住みにくい」と回答した人に、その理由について尋ねたところ、最も多くの回答があったのは「交通機関が利用しにくい」の 65.7%でした。交通機関の問題は、他の質問でも多くの意見があったことから、富津市における最重要課題の一つといえます。

障がい別では、すべての障がいで「交通機関が利用しにくい」が最も多くなっていますが、身体障がいで「気軽に利用できる医療機関が少ない」が 57.9%で第 2 位に、知的障がいで「サービスや制度などの情報提供が不足」が 59.4%で第 2 位に、精神障がい等では「障がいのある人が働ける場が不足」が 52.0%で第 2 位となっています。

■住みにくい理由(全体/前回調査比較/複数回答)



■住みにくい理由（全体・障がい別／複数回答）

		合計	福祉サービスや支援が不足	障がいのある人が働ける場が不足	サービスや制度などの情報提供が不足	気軽に相談できる体制が十分でない	利用しやすい公共施設不足	日常的に利用できる店舗・レジャー施設不足	交通機関が利用しにくい	道路の段差や歩道が整備されず外出しにくい
全体		143 100.0%	61 42.7%	56 39.2%	67 46.9%	49 34.3%	64 44.8%	55 38.5%	94 65.7%	66 46.2%
調査対象者区分	身体障がい	57 100.0%	18 31.6%	16 28.1%	24 42.1%	17 29.8%	21 36.8%	19 33.3%	37 64.9%	32 56.1%
	知的障がい	32 100.0%	16 50.0%	13 40.6%	19 59.4%	10 31.3%	17 53.1%	16 50.0%	21 65.6%	10 31.3%
	精神障がい等	50 100.0%	24 48.0%	26 52.0%	22 44.0%	21 42.0%	24 48.0%	17 34.0%	33 66.0%	22 44.0%
	障害児通所支援	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%	3 75.0%	2 50.0%
		合計	専門的な医療機関が近くにない	気軽に利用できる医療機関が少ない	地域の理解や協力が足りない	災害時の対応体制が整っていない	わからない	その他	無回答	
全体		143 100.0%	65 45.5%	71 49.7%	44 30.8%	54 37.8%	1 0.7%	12 8.4%	1 0.7%	
調査対象者区分	身体障がい	57 100.0%	30 52.6%	33 57.9%	14 24.6%	21 36.8%	1 1.8%	3 5.3%	0 0.0%	
	知的障がい	32 100.0%	15 46.9%	15 46.9%	8 25.0%	12 37.5%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	
	精神障がい等	50 100.0%	17 34.0%	22 44.0%	20 40.0%	19 38.0%	0 0.0%	7 14.0%	1 2.0%	
	障害児通所支援	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	

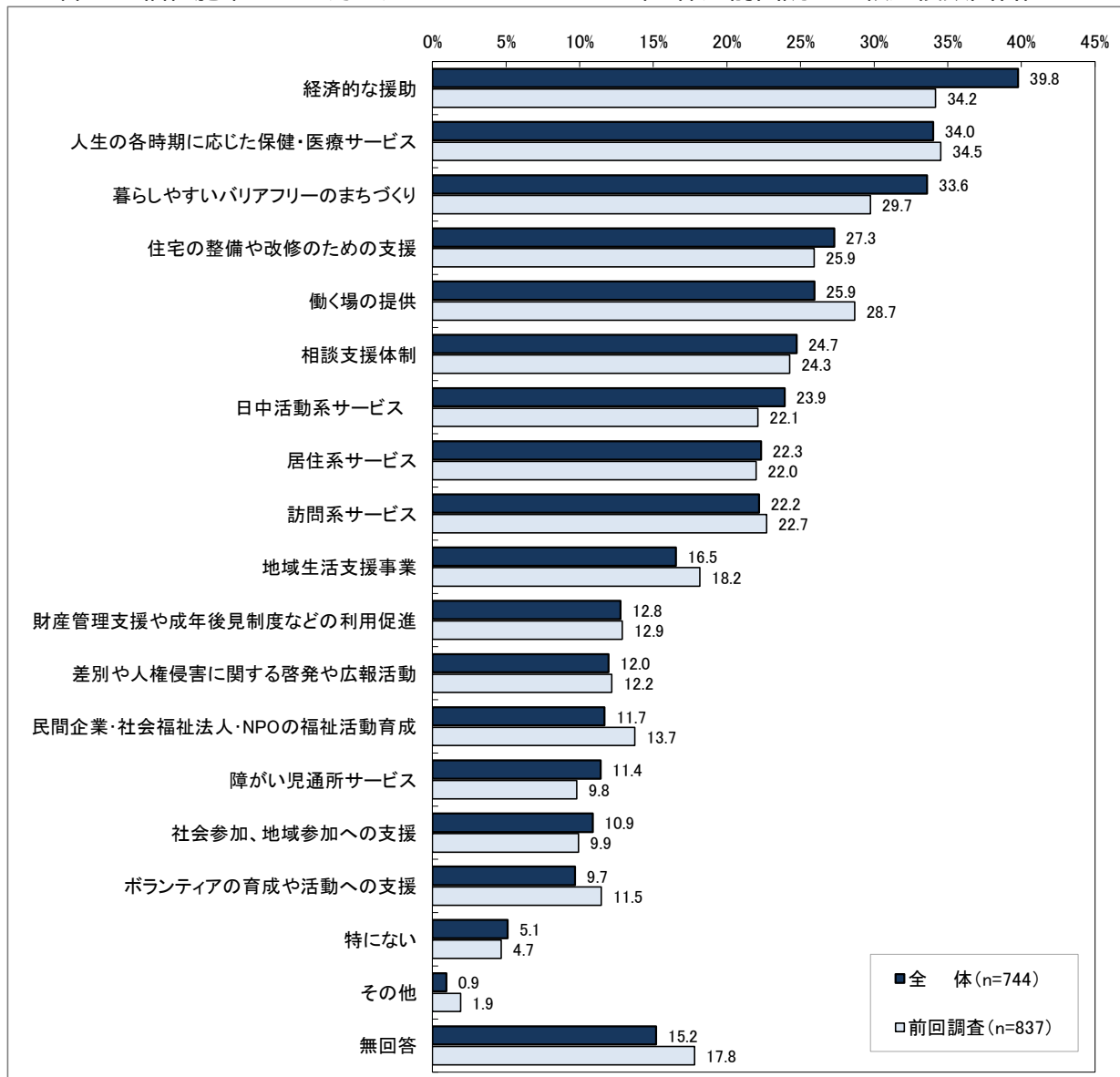
③ 障がい福祉施策として力を入れていくべきこと(複数回答)

問 48 今後、市が障がい福祉の施策として、特に力を入れていくべきことは何だとお考えですか。

今後、市が取り組むべき障がい福祉施策については、「経済的な援助」が前回調査から 5 ポイント増加して 39.8%となり、最も多くなっています。次いで「人生の各時期に応じた保健・医療サービス」の 34.0%、「暮らしやすいバリアフリーのまちづくり」の 33.6%、「住宅の整備や住宅改修のための支援」の 27.3%、「働く場の提供」の 25.9%などの順となっています。

「経済的な援助」と「人生の各時期に応じた保健・医療サービス」は、普遍的な課題ともいえますが、希望する暮らしを送るために必要な支援(2.(3)③)での回答と近い順位となっており、住み慣れた地域での生活を送り続けるためには、より一層の多様かつきめ細やかな支援の充実が必要であると考えられます。

■障がい福祉施策として力を入れていくべきこと(全体/前回調査比較/複数回答)



障がい別では、身体障がいは「暮らしやすいバリアフリーのまちづくり」が最も多くなっており、身体障がいの人には高齢者が多いこと、また、障がいの特性によってバリアフリー化が特に重要な課題であると考えられます。知的障がいは「経済的な援助」が最も多く、次いで「居住系サービス」の39.8%が続いています。また、精神障がい等についても「経済的な援助」が最も多く、次いで「働く場の提供」の45.3%が続いています。障害児通所支援については、「障がい児通所サービス」が最も多く、次いで「相談支援体制」が続いています。

■障がい福祉施策として力を入れていくべきこと（全体・障がい別／複数回答）

		合計	訪問系サービス	日中活動系サービス	障がい児通所サービス	居住系サービス	地域生活支援事業	人生の各時期に応じた保健・医療サービス	住宅の整備や改修のための支援	暮らしやすいバリアフリーのまちづくり
全体		744 100.0%	165 22.2%	178 23.9%	85 11.4%	166 22.3%	123 16.5%	253 34.0%	203 27.3%	250 33.6%
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	93 24.5%	60 15.8%	22 5.8%	59 15.5%	51 13.4%	123 32.4%	103 27.1%	136 35.8%
	知的障がい	171 100.0%	28 16.4%	49 28.7%	26 15.2%	68 39.8%	38 22.2%	59 34.5%	46 26.9%	55 32.2%
	精神障がい等	172 100.0%	40 23.3%	62 36.0%	21 12.2%	37 21.5%	28 16.3%	64 37.2%	50 29.1%	53 30.8%
	障害児通所支援	21 100.0%	4 19.0%	7 33.3%	16 76.2%	2 9.5%	6 28.6%	7 33.3%	4 19.0%	6 28.6%
		合計	働く場の提供	社会参加、地域参加への支援	相談支援体制	経済的な援助	差別や人権侵害に関する啓発や広報活動	ボランティアの育成や活動への支援	財産管理支援や成年後見制度などの利用促進	民間企業・社会福祉法人・NPOの福祉活動育成
全体		744 100.0%	193 25.9%	81 10.9%	184 24.7%	296 39.8%	89 12.0%	72 9.7%	95 12.8%	87 11.7%
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	60 15.8%	22 5.8%	62 16.3%	120 31.6%	21 5.5%	23 6.1%	20 5.3%	28 7.4%
	知的障がい	171 100.0%	46 26.9%	24 14.0%	60 35.1%	70 40.9%	36 21.1%	25 14.6%	36 21.1%	28 16.4%
	精神障がい等	172 100.0%	78 45.3%	27 15.7%	50 29.1%	95 55.2%	27 15.7%	23 13.4%	35 20.3%	28 16.3%
	障害児通所支援	21 100.0%	9 42.9%	8 38.1%	12 57.1%	11 52.4%	5 23.8%	1 4.8%	4 19.0%	3 14.3%
		合計	特になし	その他	無回答					
全体		744 100.0%	38 5.1%	7 0.9%	113 15.2%					
調査対象者区分	身体障がい	380 100.0%	24 6.3%	4 1.1%	77 20.3%					
	知的障がい	171 100.0%	8 4.7%	0 0.0%	18 10.5%					
	精神障がい等	172 100.0%	6 3.5%	3 1.7%	17 9.9%					
	障害児通所支援	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%					

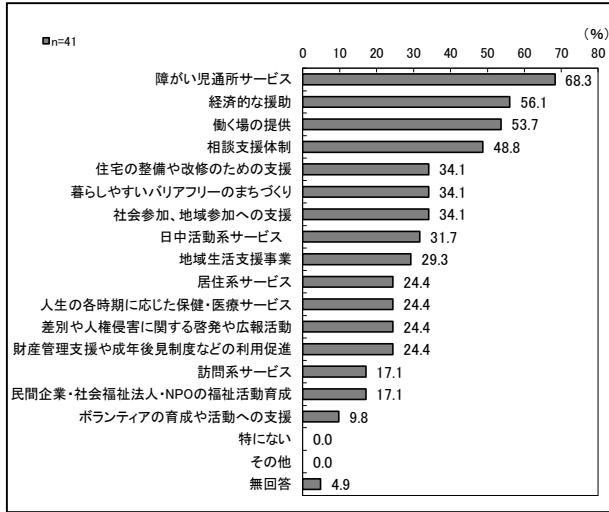
年齢区別にみると、いずれの年齢区分においても「経済的な援助」を求める割合は高くなっていますが、その順位は一定ではなく、それぞれの年代に応じた支援が求められています。

なお、年齢区分が若いほど、「働く場の提供」や「相談支援体制」を求める割合が高くなっており、40歳以上からは「暮らしやすいバリアフリーのまちづくり」や「人生の各時期に応じた保健・医療

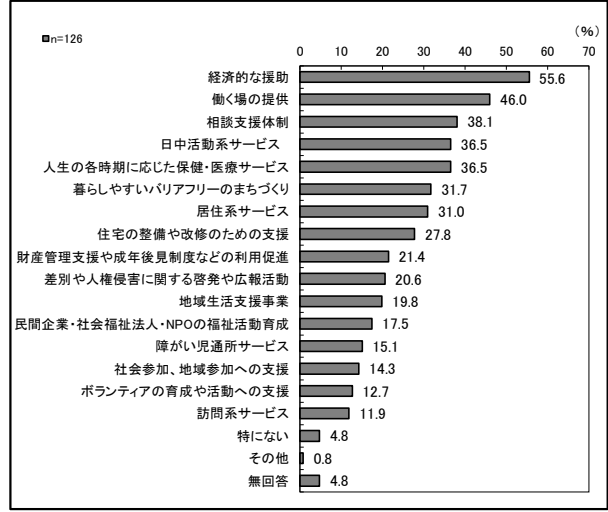
サービス」などのニーズが高くなっています。

■障がい福祉施策として力を入れていくべきこと（年齢区分別／複数回答）

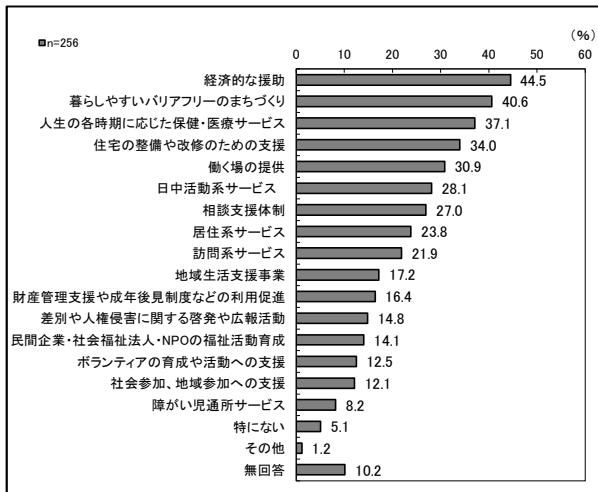
【0～17歳】



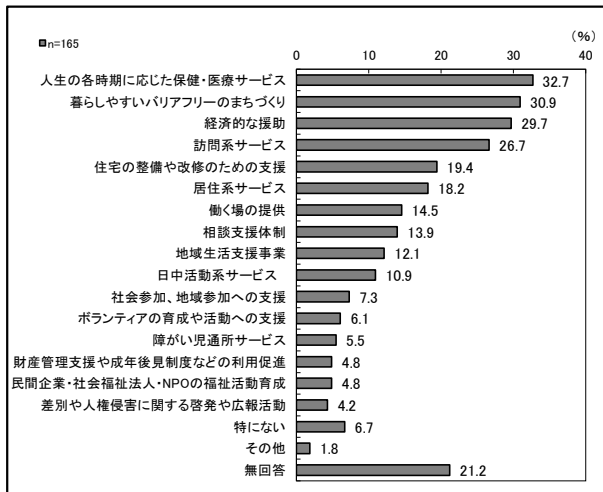
【18～39歳】



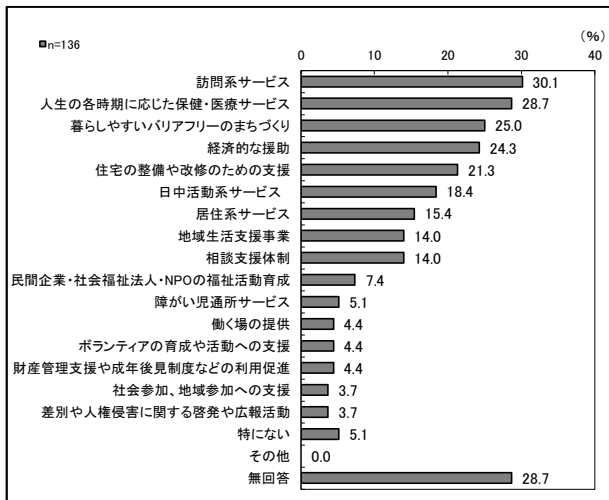
【40～64歳】



【65～74歳】



【75歳以上】

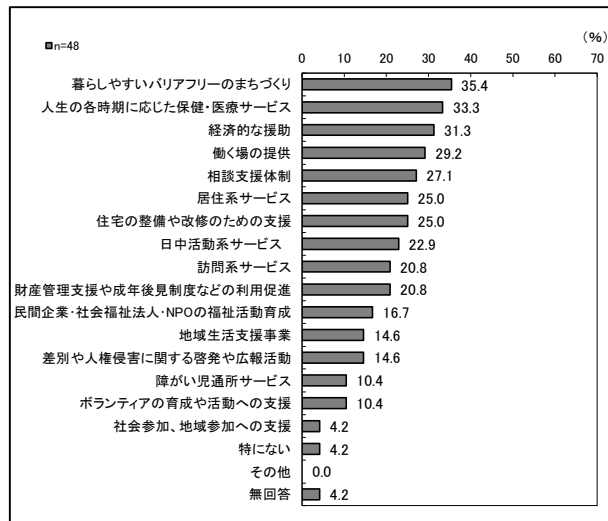


さらに、これを富津市の住みやすさ(2.(9)①)別にみると、全体と同様に、いずれの区分においても「経済的な援助」、「人生の各時期に応じた保健・医療サービス」、「暮らしやすいバリアフリーのまちづくり」が上位3位以内で多くなっています。

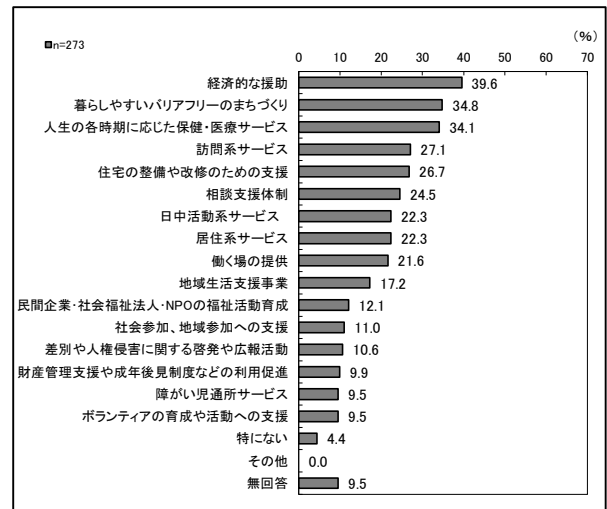
なお、“住みにくい”と回答している人ほど、各項目のニーズが高くなっており、より一層の施策の充実を求めていることがうかがえます。

■障がい福祉施策として力を入れていくべきこと（住みやすさ別／複数回答）

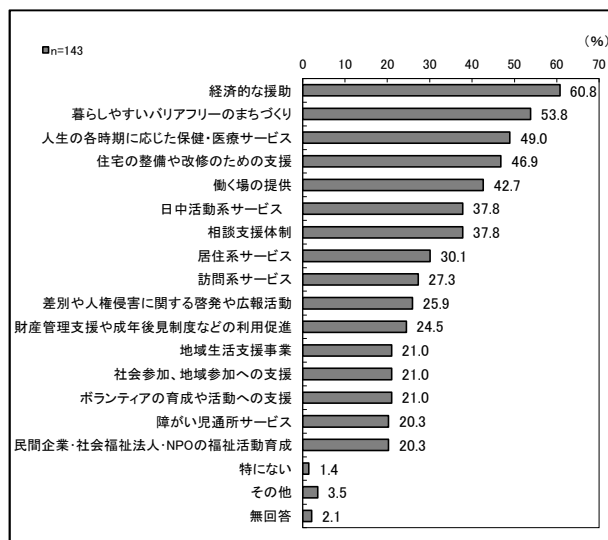
【住みやすい】



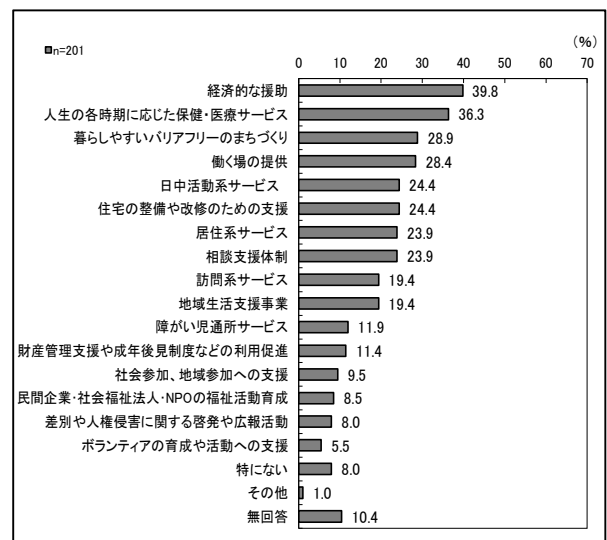
【ふつう】



【住みにくい】



【わからない】



(12) 自由意見

最後に、市の取り組みに対する意見等を自由記述により求めたところ、全部で 152 人から意見がありました。このうち、計画策定に関係すると思われる意見は 112 人からあり、そのほかに個人的な現在の状況や要望に関する内容、アンケートが読みにくい・回答しにくいといった意見、あるいは支援に関する感謝などが計 40 人からありました。計画策定に関係すると思われる意見については、17 項目に分類し、下表のとおりまとめました。

最も多かったのは、「福祉サービスに係る説明や広報について」の 16 件になっています。それに続くのは「交通・移動支援について」・「福祉サービスの充実や利用方法の改善について」の 14 件、「行政手続きや窓口での対応について」・「まちの道路環境整備について」の 12 件等となっています。

	項目	内容(要約)	件数
1	福祉サービスに係る説明や広報について	<ul style="list-style-type: none"> ・富津市に於いても様々なサービスや取り組みが行われていることが多少は知ることができましたが、どこに相談し、どんなサービスが具体的に受けられるのかが全くわかりません。手帳交付の際にも詳しい説明はなし。「冊子を読んで自分で確認してください」では受けたい側には不十分でしかありません。わからないから困っているのに不心配です。いつどんな状況になるかわからない今、丁寧な説明が重要と思います。受けたいサービスも受けられないなら、ないものと同じと思います。 ・障がい、特化した人を増やして、ちよくちよく訪問して、相談によってあげるとか今後、どの様なサービスを受けられるとか、手当をもらえることとか、沢山教えてあげてほしい。自分はネットとか沢山調べて、苦労したし、こんなものもあるんだとか知らなかったから、そういう人たちを増やして、障がいのあるお子さんの親とかに教えてあげてほしい。 ・障がいのレベル等に応じた受けられる支援について、変更のあった場合は、教えて欲しいと思います。 	16
2	交通・移動支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車免許はありますが、運転ができなくなり、自転車か公共交通機関利用となりました。バスの本数が少なく、電車との時間調整がなっていないため、待ち時間が1時間程の時もあります。自動車利用時代でもあり、運転できなくなると不便を感じます。駅でタクシーもなく、駅から 45 分かけて、歩くこともよくあります。途中で倒れたらと考えるときもありますが、しかたがないのかとガマンしています。 ・車に乗れなくなった時に交通手段がなくなる。介護タクシーを常時利用できる環境を作ってほしい。峰タクが始まったが日数が限定されているため、今後は期待している。 ・障がい者タクシーの割引券の枚数を増して欲しいと思います。 ・月1、2回ボランティアの買い物をしてくれる人がいると良いです。 	14

	項目	内容(要約)	件数
3	福祉サービスの充実や利用方法の改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・不安があるものの、成年後見制度については今のところ利用したいとは思えない制度です。知的障がい者には様々な方が居て、それぞれ出来る事、出来ない事が違うので、サービスを利用する、またはどんなサービス(支援)が必要なのかは詳しい聞きとりが必要かと思えます。 ・高齢者向けのリハビリ(デイサービス)はありますが、高齢者でなくてもしっかり運動のできるリハビリする場所が欲しいです。退院後、クリニックのリハビリに通院していましたが、ほぼマッサージでもの足りなくて通院しなくなりました。歩行練習や階段の練習、床に座ったり立ち上がる練習ができる所があればと思いました。そしてリハビリは日数が決まっているのもどうかと思います。人によって良くなるのは違いますので。 ・ここ数年のコロナ禍で日中一時支援やショートステイを通所している施設でも受付が無く利用できずに過ごしていました。市の方から日中一時支援を利用しなかったとのことで打ち切られてしまいました。日中一時支援を利用しなかったのでは無く、利用できなかったのです。通所施設の相談員の協力で何日かの交渉の結果、月2日利用できるようになりました。しかし2か月利用しない場合取り消しという条件で。日中一時支援は突発的なことが起こった場合利用したいと思っていますが、月2日を消化するためにわざわざ用事を作ったりでまさに本末転倒の状態です。 	14
4	行政手続きや窓口での対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・通知や通知物等について紙ではなくデータ(オンライン・メール等)で済ませられるものは選択制でよいのでどちらか選べるようにしていただけるとありがたいです。紙の通知が多く、保管がだんだん大変になってしまうため(年数が長くなると)。 ・障がい福祉課だけではないのですが、窓口対応を速やかに行ってほしいと思います。声をかけてもパソコンを打っていて気づかれなかったり、立ち話をしたりしているのは、とても不快に感じます。「お客さま」と思ってすぐに対応をしていただきたい。カウンターが埋まっていると、後ろのベンチに待たされるのも不快です。他に職員がいるのにと感じます。昼休みにしか窓口に行けないのに、電気が消されていると相談しづらいです。食事を別の場所でするなど、工夫されてはどうでしょうか。 ・受給者証の発行について、新しい受給者証が届くのが遅い。利用している施設から催促の連絡が来ても自分の手元に届いていないから謝ることしかできない。 	12
5	まちの道路環境整備について	<ul style="list-style-type: none"> ・道路もでこぼこがある場所もあり、シルバーカーを押されている方も歩きにくそうなきももあります。また、樹木や雑草が生い茂り道路の真ん中辺りまではみ出て歩いている方も見かけました。個人宅もありますが環境整備が必要ではないかと思えます。 ・市道の充実を期待する(市道の不整備から車の事故につながると思われる箇所が多い)。 	12
6	経済的支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども手当などは多くなっているが、障がい福祉に経済的な援助が少ない。 ・富津市では、オムツの利用補助はないのでしょうか。 	10

	項目	内容(要約)	件数
7	相談支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・他の市町村に比べて福祉に対する情報提供だったり、相談窓口がわかりにくく悩んでいる親御さんが行き場に困っている。他の市の相談窓口の例として…発達相談が月に数回開かれていて専門分野の方を招いて親御さんの相談にのっている。 ・平日の夜や休日に気軽に相談できる場所がほしいです。 	10
8	将来への不安・対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は親亡き後の生活に不安を感じます。何でもできているようですが、家庭での細かなトラブルが起きたときは、1人で考え解決することができないと思います。 ・妹(76才)を支援しているのですが、施設に入所しています。私は病弱なのでいつ支援できなくなるのか不安ですが、役所関係、施設関係の書類や金銭管理等を支援できなくなったときに、妹はどうなるのかと考えるだけでストレスになります。成年後見制度があるのはわかりますが、これにはそれなりのお金がかかるので、金銭的に無理です。この件をどこに相談にいけば良いのかと日頃考えてしまいます。 	10
9	障がいへの配慮、市民への啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと住みやすい地域になったらいいなと思います。人の見る目や、見ためでは分からない病気を持っている人は沢山います。優先席に座っていても、「立ちなさい」と言うような人が減るように、もっと優しい心を持てるように。 ・障がい者、本人や支援者、保護者以外の方への、各障がいに対する理解を深める勉強会の様な場所があると嬉しいです。 ・ヘルプマークを知らない人も多いので啓発活動を更に充実させて欲しいです。 	9
10	施設の整備やバリアフリーの対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用車の免許を返納したため、電車を利用する事が多いのですが、上総湊の駅は往復、階段を利用しなければならないので、酸素ボンベを利用している者にとってとてもつらいです。 ・駅にエレベーターかエスカレーターを設置して欲しいです。車椅子の人は、木更津、君津辺りまで出ないと電車も乗れません。 ・駅のホームに屋根が無くて本当に困ります。駅のホームに屋根を設置して頂かないと障がいがある人はもちろん高齢者や赤ちゃん連れも利用しづらい駅になります。 	7
11	障がい児支援や療育・教育環境の充実について	<ul style="list-style-type: none"> ・あくまでも、私自身の体験に基づく話題ですが、幼・保との小学校での本当の意味での連携ができておらず、まして、そこに福祉(障がいがある児童やもしれぬ場合の連携)との結びつきは、果てしなく遠いものがあります。縦割行政の悪い部分が教育と福祉を尚更結びにくくしているのです。子どもは相手(教員、職員)に専門性がたとえ薄くてもその個人のお人柄に寄り添うことが得意です。うわべだけの声かけではなく、心からその児童生徒に対して心を寄せた声掛けをお願いしたいです。市の図書館もできたことですし、専門書を購入せずとも学ぶことは可能です。また、発達支援センターが市原市までしかないので遠方で利用できません。是非、君津郡市、若しくは安房を含め、作って頂くことを強く強く望んでおります。 ・放課後デイサービスを平日利用したが、学校の下校時間がほとんどバラバラで、下校時間の通路の手紙の配布が遅く、学校まで送迎してくれるデイサービスがほとんどないので困っています。 	7

	項目	内容(要約)	件数
12	災害時の対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線の内容が全然わかりません。始めとあとの音だけが大きく、後は聞こえません。携帯など持っていません。 ・公衆電話も少なくなり、携帯だと電池がなくなり通信不可となる不安もあります。コンビニがある地域であれば可能ですが、無い地域には必要だと思います。災害があったとき、携帯を忘れてしまった場合等困ります。(健常者にはわからないはずです)。障がいになる前、富津市台風被害のとき、ボランティア活動していた経験上、車椅子利用の方も不便な場所が沢山あります。 	5
13	地域づくりについて	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人にも輝くものを持っている人がいると思います。細かい手作業の得意な人、植物を育てるのが上手な人、朗読が好きな人、子供好きな人、その他 etc、隠れている能力を伸ばし、それが少しでも対価につながれば資源を活かした町づくりができると思います。マッチングすること、期待しています。 ・市役所に食事ができる場所を提供して、市民が集える場所にしてもらいたい。 	5
14	医療機関の充実について	<ul style="list-style-type: none"> ・近くに専門の病院がほしい。 ・病院(発達外来)が遠すぎる。 	4
15	支援者への支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・「きょうだい児」という言葉がありますが、我が家の子供達(2人は健常)はそれに当てはまります。障がい児が中心になってしまい、「きょうだい児」達に十分な娯楽、思い出が作ってあげられません。障がい児を連れての長距離の移動は不可能です。あずけられる親族もいません。というより、いますが、あずけるのは不可能です。大人の障がい者の方のサービスももちろん重要です。ただ、障がい者を家族で支える親、たまたまその家に生まれてしまったがために「きょうだい児」になってしまった子達に年数回でいいので、思いきり楽しめる時間を作ってあげられるよう、デイサービスだけでは無く、市内で2泊位のショートステイ等のサービスを充実して下さい。障がいのある方ではなく、支える家族のことも考えて下さい。 	2
16	就労や就労支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用で、週に1日しか働かせてもらえません。もっと働きたいです。 ・数か月だけ、作業所に通う経験を体験しました。そこで感じたことは、精神障がいも発達障がい者も一緒に作業することです。私は精神障がいで、発達障がいの人の集中力や、体力などがある所がうらやましく、一緒の日数通ったり、同じ時間作業すると、とても疲れました。グループホームを考えていますが、日中の作業が不安です。 	2
17	その他支援全般	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームが多く作られているようですが、年をとっても自宅ですごしたいと思っています。障がいがあっても在宅で過ごし続けたいと願っている者もいるのだと知ってください。 ・障がい者(児)もその人を支える家族も、もっとよりよい暮らしができる市になっていければと願います。障がいが発生したらどこの誰に相談したら良いのかが誰にでもすぐわかる福祉があればと思います。 	10

注)各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

一人の方が複数の意見を述べている場合もあるため、各項目の意見総数は人数とは一致しません。

3. 調査結果のまとめ

今回のアンケート調査票は、国が示すアンケート調査(例)を基本に市独自の設問として、「ひきこもりに関すること」、「障がい福祉に関する支援ニーズ」、「相談支援に関する認知状況・満足度やニーズ」を加え作成しました。これを集計・分析し、顕在化した課題のうち、「第7期障害福祉計画(第3期障害児福祉計画)」の策定にあたり重要であると考えられる9つの項目について以下のとおり分類して整理します。

(1) 将来の暮らしの希望

将来(今後3年後)の暮らしについては、多くの回答者が現在の暮らしを継続したい考えています。一方で、福祉施設(障害者支援施設・高齢者施設)で暮らしている人のうち、障害者支援施設では21.9%、高齢者施設では27.3%の人が一般の住宅を希望するなど、地域への移行ニーズは「ある」と考えられます。また、グループホームで暮らしている人でも16.7%が一般の住宅で暮らすことを希望しており、自立した生活を目指している人が一定程度いることも明らかになりました。

なお、将来一般の住宅で暮らしたいと希望する人が求める必要な支援としては、「経済的な負担の軽減」に次いで「必要な在宅サービスが適切に利用できる」が多くなっており、引き続き訪問系を中心に、地域におけるサービス提供体制を整備していく必要があります。

また、強度行動障害を有する人については、「障がいのある人に適した住居の確保」と「経済的な負担の軽減」が同率で最も多くなっていることから、地域で安心して生活できる環境の整備を検討していくことが求められます。

他方、将来、福祉施設(障害者支援施設)で暮らしたいと望んでいる人は、一般の住宅では1.5%、グループホームでは2.1%等となっており、家庭の状況や障がいの程度などにより少数ながらも施設入所支援サービスを必要とする人もいます。

障がいのある人が地域で生活を営むことができる地域共生社会の構築が国の障がい福祉政策の根幹であることから、地域への移行を推進するために、すべての施設入所者の地域移行に関して、適切に意思決定支援を行いつつ、施設入所者が地域生活に移行する上で必要な支援等について、様々な施策やサービスを連携させて取り組むことが必要です。

(2) 外出環境や社会参加

外出の頻度やその目的をみると、社会との繋がりをもって外出する人が増えている状況がうかがえますが、その一方で、公共交通機関が少ないことが富津市における住みにくい理由の第1位になるなど、交通機関に係る課題は極めて重要、かつ、深刻になっています。現在、市では、住民による有償ボランティアサービス等によるサービス提供も含め、交通手段の確保を最重要課題の一つとして取

り組んでいますが、できるだけ早期に解決を図ることが必要です。また、道路や駅に階段や段差が多いとの声も多く、引き続き、一層住みよいまちづくりへの取り組みが求められます。

また、ひきこもりが社会問題としてクローズアップされている中、本市においても外出をせずに周りとのコミュニケーションもとっていないとする人が全体の4.0%となっているなど、ひきこもりの心配のある人が少なからずいることが明らかになりました。なお、近年では、発達障害とひきこもりの因果関係が指摘されることもあります。これらの人は周りの理解や環境調整などによって困りごとが軽減する可能性もあるため、基幹相談支援センターや地域での身近な相談相手でもある区長や民生委員等との連携体制の構築を図り、アウトリーチ的な取り組みにより本人の状況を把握し、本人に寄り添う形で社会に本人の居場所を作っていくことが必要であると考えられます。

(3) 就労ニーズへの対応

平日の日中の過ごし方をみると、前回調査に比べて「会社・自営業等収入を得る仕事をしている」人の割合は5ポイント上昇しており、また、「福祉施設、作業所等に通っている」人の割合も高くなるなど、就労している人や福祉施設、作業所等に通っている人は若干数増加している状況がうかがえます。一方、今後の就労への希望は「仕事はしたくない、できない」とする回答が増加していますが、当事者の高齢化による影響が考えられ、また、今回の調査でも、現在働いていない人の「仕事をしたい」という回答は37.1%で、特に精神障がい等のある人は49.4%と高く、一定の就労ニーズはあると考えられます。

就労に関する必要な支援策としては、就労先での職場及び上司や同僚の障がいのある人への理解を求める声が多く、また、勤務時間や日数が体調に合わせて変更できること等、障がいへの配慮も求められます。このため、民間企業等への就労機会や障がいの特性に応じた多様な就労場の確保などや障がいのある人が働きやすい環境となるよう、障がい者雇用についての啓発活動等を充実していく必要があります。

また、企業における障がいのある人の仕事内容の充実について、富津市障害者総合支援協議会就労支援部会で検討を進めます。さらに、公的機関における雇用（チャレンジドオフィス、ふつつ）の実現に向け、人事担当課との協議を積極的に進めていく必要があります。

なお、通勤手段の確保も重要な課題となっていますが、これは、(2) 外出環境や社会参加で整理した内容と深く関連していると考えられます。

(4) 障がい児への支援

障がい児をお持ちの保護者の人が、通園・通学時に困ること、あるいは心配していることについては、前回調査よりその割合が減少しているものの、依然として「卒業後・進路についての不安」が最

も多くなっています。卒業後の進路については、自立と社会参加を見据え、個別の教育的ニーズのある幼児、児童・生徒に的確に応える指導を提供できるよう、多様で柔軟に対応していくことが求められます。

また、障がいのある児童への支援策について、「小中学校における特別支援学級等と通常学級の交流」や「インターンシップ制度など、就学児童への職業教育の充実」など、小中学校における交流や体験型学習の充実を求める回答が増加していることを踏まえ、「障害者の権利に関する条約」に盛り込まれたインクルーシブ教育システムの構築を引き続き推進し、同じ場で共に学ぶ環境を整えとともに、職場体験などの内容を工夫し、参加しやすい環境を整備していくことも重要です。

(5) 相談支援の充実

相談支援について、本調査では相談をした際の満足度は比較的高いという結果が得られました。一方で、「悩みなどが解決しない場合が多い」を選択した人の、相談支援事業を充実するために重要なことについては、「知識や経験が豊富な相談員を配置」が最も多くなっています。

相談支援については、今後も地域への移行や就労支援、卒業後の進路支援等、様々な課題に関する取り組みが必要となりますが、相談支援はその第一歩となるものです。そのため、支援者が亡き後の支援等への課題も含め、支援ニーズや課題に適切に対応して障害福祉サービスに結びつけられるよう、基幹相談支援センターや相談支援事業所と連携し、安心して相談できる環境整備を推進するとともに、障がいのある人の自立生活の支援や意思決定を支援するための施策・事業の充実を図っていくことが求められます。同時に、相談支援が円滑に実施されるためには、具体的な解決に導いていくことが必要であり、今後、ますます複雑化・多様化すると見込まれる課題に対し、着実に応えていけるよう、施策やサービスのメニューを拡充することが重要となります。

また、精神障がい等では、他の障がい種別に比べて「悩みなどが解決しない場合が多い」や「相談する人(場所)がない(ない)」といった回答が多くなっていることから、基幹相談支援センターなど相談支援に関する周知や、精神障がいにも対応した専門的な相談員の確保や能力向上のための研修などの充実・強化が求められます。

(6) 障がいへの理解の促進

本調査でも、障がいへの理解に対する啓発の重要性は、就労の支援策、通園・通学時の心配ごと、嫌な思い等をした経験など、様々な場面で指摘されています。また、それは住みやすさの評価にも反映されています。

就労への支援においては職場あるいは上司・同僚の障がいへの理解が不足していること、学校においては周囲の子どもとの関係づくりが困難であるとの回答が多かったことを踏まえ、広く市民を対

象に障害者差別解消法や障害者虐待防止法などの内容に関する普及・啓発を図るとともに、障がいのある人とない人が交流する機会の創出などにより、お互いの理解を深めていくことが重要です。

(7) 障害福祉サービスへのニーズ

障害福祉サービスについては、訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス、相談支援の各サービスにおいて、現在利用している人では今後サービスを減らすとした人はごくわずかであり、大半の人が現在と同様に利用したいと答えています。加えて、居住系サービスと相談支援については、全体的に利用を希望する割合が高く、今後も住み慣れた地域での生活を希望している人が一定数いることがうかがえます。

また、訪問系サービスと日中活動系サービスについても、現在利用していない人の概ね 10%以上の人々が今後は利用したいと希望していることから、全般的に障害福祉サービスへの需要は高まっていくものと考えられます。

こうした需要の高まりに応じて必要なサービスを提供できる体制を整えるとともに、新たなサービスメニューの検討を進めることも求められます。

(8) 災害時の対応

災害時に一人で避難できない人のうち、避難が必要となった場合に支援に来てくれる人が「いない」と回答した人は 14.8%となっており、緊急時には、とりわけ一人暮らしの人、あるいは一人でいることが多い人への支援が必要です。

また、できるだけ自宅にいたいという人も多いことから、安否確認を迅速に行えるようにするためには、市で作成している避難行動要支援者名簿を基に、市、消防、警察及び地域等の間で、災害発生時の避難に支援を要する人の情報の共有や避難方法、避難支援の内容等を事前に検討しておくことが重要です。さらに、避難行動要支援者個々の避難方法、災害時に配慮しなくてはならない事項等を記載した「個別避難計画」の作成を推進していくことが求められます。

このほか、特に知的障がいや「避難所生活での介助や意思疎通などの支援」や「福祉避難所開設や緊急的入所施設の確保」など、避難した後の生活に不安を抱えている状況がうかがえます。このため、一般の避難所における障がい者用スペースの設置や、障がいのある人等避難所の生活において特別な配慮が必要な方とご家族を受け入れる避難所（福祉避難所）のさらなる指定を推進していくとともに、避難所の開設を想定した訓練を実施するなど、いざという時に迅速かつ円滑な運営ができるよう準備を進めていくことも求められます。

一方で、災害時の避難行動については、行政等からの情報に基づき、自ら、あるいは支援者の判断で行うものであるため、障がい者とその支援者に対し、実効性のある個別避難計画を作成するこ

とや、地域主催の避難訓練等へ積極的に参加するなど、自らの安全を確保するための備えを促していくことも重要となります。

(9) 支援者への支援

身体障がい者の支援者は65歳以上が50.9%と半数を超えており、また、回答者が40～64歳の場合、支援者は65歳以上の高齢者が64.1%を占めているなど、老障介護の問題が一層進行していることがうかがえることから、支援者への支援も重要な課題となります。

自宅で介護を行っている人にとってのレスパイトサービス(休息)としての役割も担っている「短期入所(ショートステイ)」については、日中活動系サービスの中で今後の利用希望が最も多くなっているなど、そのニーズの高まりもうかがえることから、訪問系サービスと合わせた提供体制の充実を図るとともに、高齢の人や健康状態のよくない人などをはじめ、必要とする支援者への定期的な相談受付を行うなどして、孤立化を防ぐこと等が重要になります。

また、主に支援している人が、万が一、支援できなくなった場合の対応について、「決まっていない」や「どうしたらよいかわからない」など、将来的な対応については未定の人も多くなっています。

障がい別でも概ね全体と同様の傾向がみられますが、身体障がいでは「決まっていない」も23.0%で、「別の家族に頼む」と同率で第1位となっているほか、精神障がい等では「どうしたらよいかわからない」が35.7%で最も多くなっています。「親亡き後」の生活への不安等がある障がいのある人やその支援者が、住み慣れた地域で安心して生活し続けるため、居住支援のための必要な機能を整備し、居住支援の提供を目的とした地域生活支援拠点事業で相談に対応していることを一層周知していくとともに、基幹相談支援センターが全体のコーディネーターとして地域の事業所等と連携して本人に必要な支援やサービスの調整等を、適切に対応していくことが重要です。

第 2 部 事業所アンケート調査

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査(以下、「事業所アンケート調査」といいます。)は、令和 6 年度(2024 年度)から令和 8 年度(2026 年度)までを計画期間とする「いきいきふっつ障がい者プラン第 7 期障害福祉計画(第 3 期障害児福祉計画)」の策定に向けて、市内で活動する事業所・福祉団体等(以下、「事業所」といいます。)の活動状況や課題及び今後の意向等を把握し、計画策定や障害福祉サービス等の充実に向けた基礎資料とするために本アンケート調査を実施しました。

(2) 調査対象・調査方法

市内で活動する計 43 の事業所に対し、電子メールによる配布・回収により実施しています。

(3) 調査期間

調査期間は、令和 5 年(2023 年)9 月 26 日から 10 月 13 日までの 18 日間です。

(4) 回収結果

事業所アンケート調査は、43 票発送しました。

有効回収票数は合計 29 票で、回収率は 67.4%となっています。

(5) 本報告書における表記等について

- ・ 本報告書の内容は、特定されない形で結果を集計し、見込み量を検討するための基礎資料とします。また、アンケート結果について取りまとめたものであり、統計データや他の報告書で記載されている内容等とは異なる場合があります。
- ・ グラフの中に「全体(n=●●)」と記してあるものは、当該設問に対する全回答者数を表したものです。
- ・ 報告書本文中のデータは、原則として百分率(%)で表しています。
- ・ 図表中では、スペースの都合で選択肢名などを一部省略している場合があります。
- ・ 集計は、小数点第 2 位を四捨五入して算出しました。したがって、回答率を合計しても 100%にならないことがあります。
- ・ 回答の比率(%)は、その設問の回答者数に対する割合として算出しました。そのため、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100%を超えることがあります(複数回答の設問については、見出しの後に「(複数回答)」と表示しています)。
- ・ 「障害」という表記について、「害」という否定的なイメージを考慮し、原則として固有名詞や法令等を除いて「障がい」と表記します。

2. 調査結果

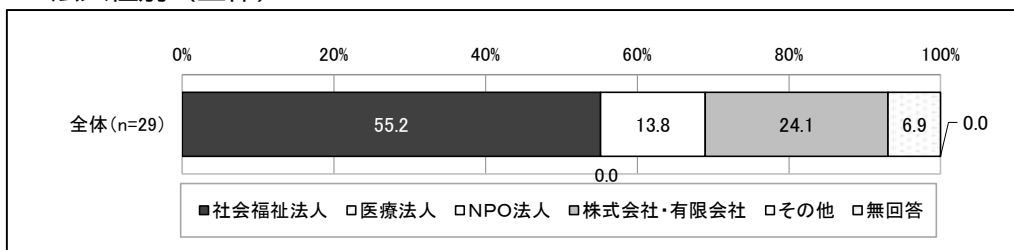
(1) 事業所の属性

問 貴事業所の法人種別、所在地、事業概要等について、ご回答ください。

① 法人種別

回答のあった事業所の法人種別については「社会福祉法人」が 55.2%で最も多く、続いて「株式会社・有限会社」が 24.1%、「NPO法人」が 13.8%、「その他」が 6.9%となっています。

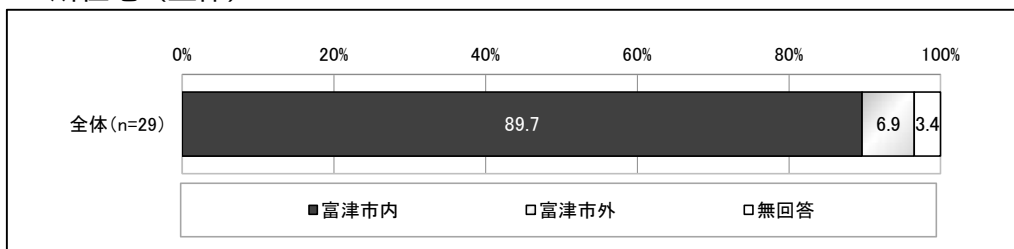
■法人種別（全体）



② 所在地

事業所の所在地については、「富津市内」が 89.7%、「富津市外」が 6.9%となっています。

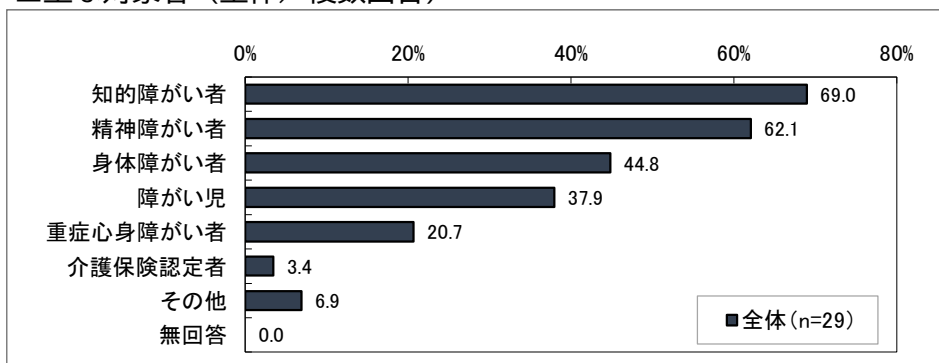
■所在地（全体）



③ 主な対象者（複数回答）

主な対象者については、「知的障がい者」が 69.0%で最も多く、続いて「精神障がい者」が 62.1%、「身体障がい者」が 44.8%、「障がい児」が 37.9%等の順となっています。

■主な対象者（全体／複数回答）



(2) 提供している障害福祉サービス等と今後3年以内程度の見通し

問 貴事業所で、現在提供している障害福祉サービスについておたずねします。
 現在、貴事業所で提供しているサービスと、その利用者数(定員)をお答えください。
 また、今後3年以内程度の見通しについてお答えください。

① 提供している障害福祉サービス等(複数回答)

現在提供している障害福祉サービスは、「生活介護」が11事業所で最も多く、次いで「就労継続支援B型」が7事業所でした。また、障害児福祉サービスは「放課後等デイサービス」・「障害児相談支援」が同数の6事業所と最も多くなっています。

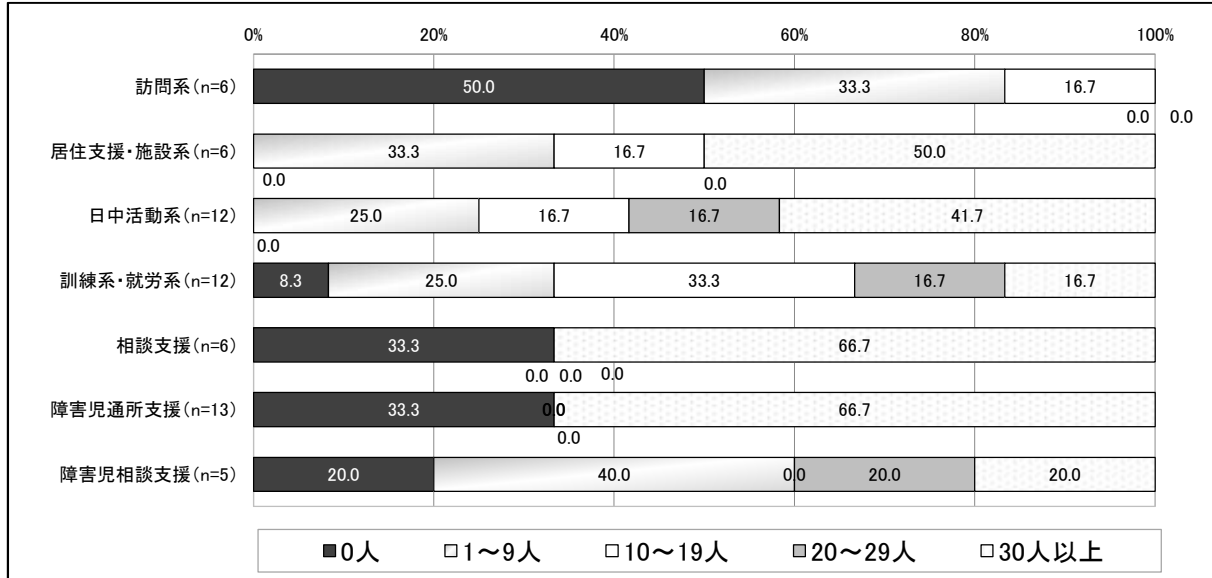
■提供している障害福祉サービス等(全体/複数回答)

サービス区分		全体(n=29)	事業所数	割合(%)
障害福祉サービス	訪問系	居宅介護	3	10.3
		重度訪問介護	1	3.4
		同行援護	1	3.4
		行動援護	1	3.4
		重度障害者等包括支援	0	0.0
	居住支援・施設系	施設入所支援	2	6.9
		自立生活援助	0	0.0
		共同生活援助	5	17.2
	日中活動系	短期入所	2	6.9
		療養介護	0	0.0
		生活介護	11	37.9
	訓練系・就労系	自立訓練	1	3.4
		就労移行支援	1	3.4
		就労継続支援A型	2	6.9
		就労継続支援B型	7	24.1
		就労定着支援	1	3.4
相談支援	計画相談支援	6	20.7	
	地域移行支援	1	3.4	
	地域定着支援	1	3.4	
障害児福祉サービス	障害児通所支援	児童発達支援	5	17.2
		医療型児童発達支援	0	0.0
		放課後等デイサービス	6	20.7
		居宅訪問型児童発達支援	0	0.0
		保育所等訪問支援	2	6.9
	障害児相談支援	6	20.7	

② 利用人数・定員数(複数回答)

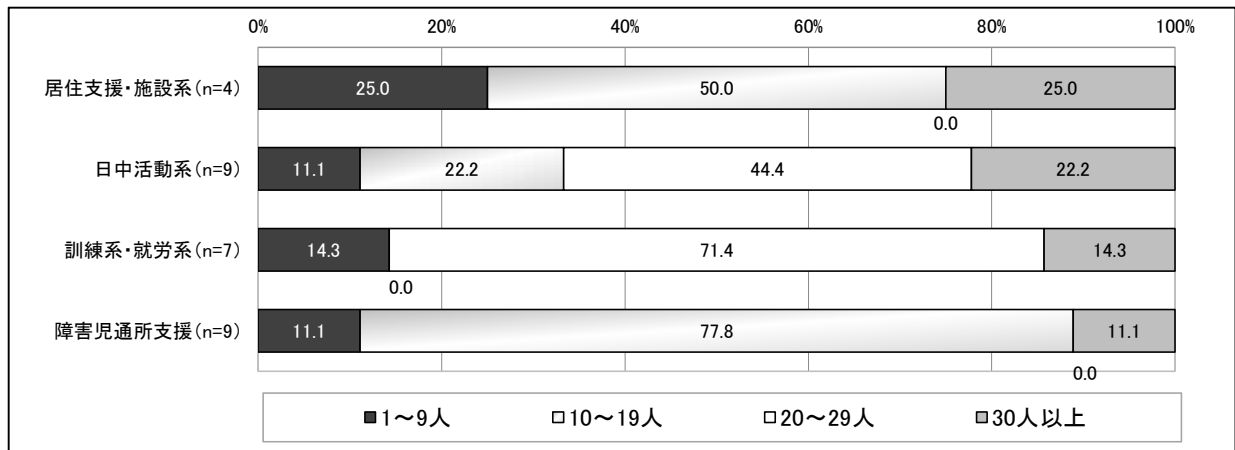
回答があった事業所におけるサービス区別の利用人数については、次のとおりであり、訪問系では「0人」という回答が50.0%となるなど、サービス提供体制は整備しつつも、利用者がいない事業所もみられます。

■サービス区別利用人数



回答があった事業所におけるサービス区別の定員数については、居住支援・施設系では「10~19人」が50.0%、日中活動系では「20~29人」が44.4%、訓練系・就労系では「20~29人」が71.4%、障害児通所支援では「10~19人」が77.8%でそれぞれ多くなっています。

■サービス区別定員数



③ 今後 3 年以内程度の見通し(複数回答)

今後 3 年以内程度の見通しについて尋ねたところ、“現状維持”という回答が多かったものの、サービス量の増加を予定している事業所も多く、特に「障害児相談支援」については 4 事業所が利用者を増やしたいと回答しています。

一方“減らす予定”としては、訓練系・就労系で多くなっており、成果目標である「福祉施設から一般就労への移行」にも大きく関わることから、事業所と連携を図り、サービス提供体制を確保していく必要があります。

また、下表以外に、1 事業所が「生活介護」について新たにサービスの提供を開始したいと回答しています。

■障害福祉サービス等の今後 3 年以内程度の見通し

(全体 (n=29))

(単位:事業所)

サービス区分		障害福祉サービス等	現状維持	増やす予定	減らす予定
障害福祉サービス	訪問系	居宅介護	0	3	0
		重度訪問介護	0	1	0
		同行援護	1	0	0
		行動援護	1	0	0
	居住支援・施設系	施設入所支援	1	1	0
		自立生活援助	0	0	0
		共同生活援助	3	2	0
	日中活動系	短期入所	1	1	0
		生活介護	8	2	1
	訓練系・就労系	自立訓練	0	0	1
		就労移行支援	0	0	1
		就労継続支援A型	2	0	1
		就労継続支援B型	3	3	1
		就労定着支援	0	2	0
	相談支援	計画相談支援	3	3	0
		地域移行支援	0	1	0
地域定着支援		0	1	0	
障害児福祉サービス	障害児通所支援	児童発達支援	3	2	0
		放課後等デイサービス	3	2	1
		保育所等訪問支援	0	2	0
	障害児相談支援	障害児相談支援	2	4	0
			31	30	6

(3) 市行政の取り組みについて

① 現在の取り組みに対する評価

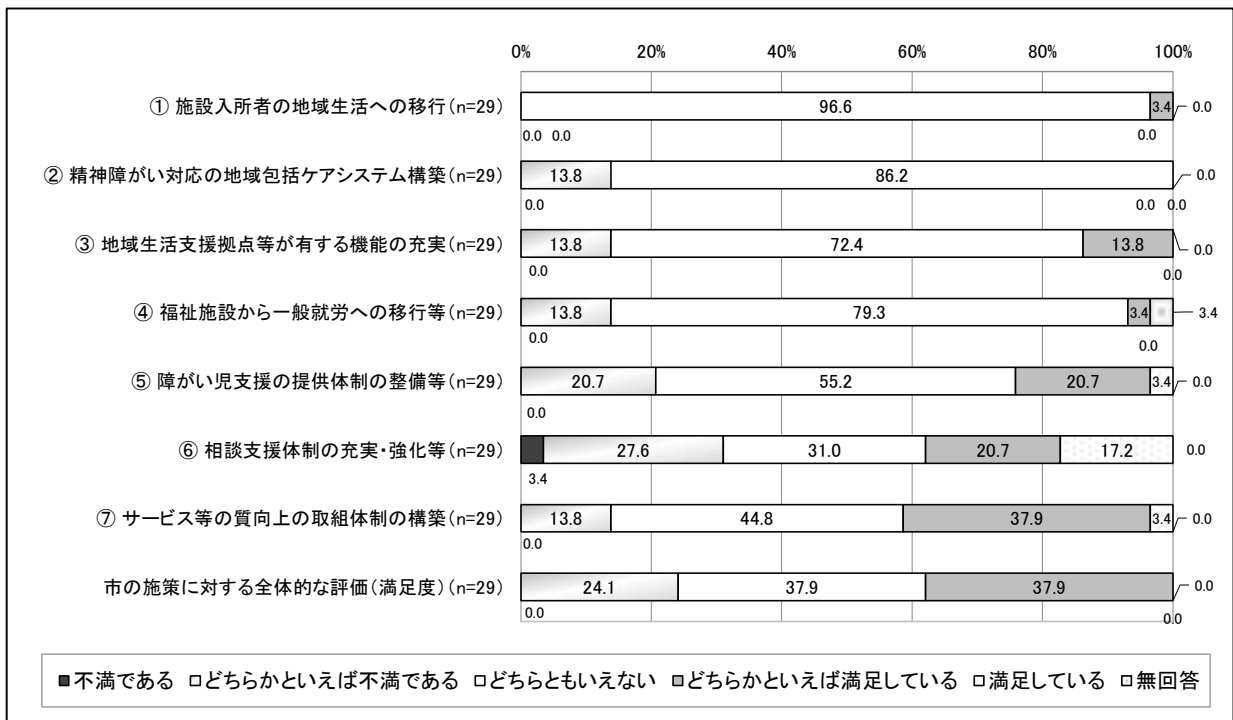
問 富津市では、現行の第6期障害福祉計画（第2期障害児福祉計画）【令和3～5年度】において、次のような成果目標を掲げて、取り組みを進めていますが、現在の富津市の現状や方向性について、どのように評価しますか。1～5の5段階評価でお答えください。また、障害（児）福祉施策に対する市行政の取り組みについても、1～5の5段階評価でお答えください。

市行政の取り組みについては、「どちらともいえない」が多くなっていますが、⑥相談支援体制の充実・強化等については「不満である」と「どちらかといえば不満である」を合計すると31.0%と、他の成果目標に比べて“不満”とする割合が多くなっています。一方で、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合計すると37.9%と他の成果目標に比べて多く、事業所により捉え方が異なる結果となりました。“不満”としている事業所や、事業所ごとの相談対応の差異を解消するためにも、研修を通じた事業所のレベルアップや富津市基幹相談支援センターを中心とした検討会議等で連携強化を図っていく必要があります。

また、⑦サービス等の質向上の取組体制の構築については、「どちらかといえば満足している」が37.9%と他の成果目標に比べて多く、個別のケースや事業所運営など様々な相談に対応していることが評価されていると考えられます。

なお、市の施策に対する全体的な評価（満足度）については、「どちらかといえば満足している」が37.9%で、「どちらかといえば不満である」より多くなっています。

■現在の取り組みに対する評価



② 現行計画の成果目標を進めるための課題・取り組み

問 次期計画において、問4で掲げている目標を進めるため、どのようなことが課題だと思いますか。また、どのような取り組みを行う必要があると思いますか。

あげられた意見を整理すると次のとおりです。特に相談支援体制の充実・強化等に係る意見が多く、現在の取り組みに対する評価と同様に、取り組みについて関心の高い事業所が多いことがうかがえます。

	項目	内容(要約)
1	施設入所者の地域生活への移行	<ul style="list-style-type: none"> ・『地域移行』といわれていますが、地域の全体の『共存』や『共感』受け入れが、まだまだなされていないのが現状だと思います。その中で『地域移行』や計画があっても、中々進まないのではないかと思います。 ・障がいの重い方でも入れるグループホームが地域にできると良い。 ・富津市在住の方から特に話を聞くのは、市外では無く、市内でグループホームに入れられれば安心だということをよく耳にします。富津市内のグループホームの充実も今後高齢化社会になる上で重要な課題となってくるのかと思います。 ・入所施設は必要だと思っています。グループホームで支援するのが難しい重度の方や強度行動障害の方もいますので。そして、入所施設は日中を施設で過ごさないといけない制度も閉鎖的にしていて、悪いイメージにしていると思います。
2	福祉施設から一般就労への移行等	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設から一般就労への移行等に関しては、受け入れる企業側へのアプローチも広げ移行や定着に繋げていくことが必要かと思っています。 ・一般就労で雇用したとしてジョブコーチがつけれる企業がどのくらいいるのか？そもそも『障がい理解』ができているのか？疑問に思います。『制度で決められたから受ける』『仕方ないから受け入れる』がまだ現状ではあると感じます。偏りのない平等な就労は『意識』や『環境』が整わないと、中々難しいと思います。
3	障がい児支援の提供体制の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・療育サービスの質の向上と選択肢を増やし、よりインクルーシブな子どもたちの環境を整備することが必要。現在の子どもの環境に療育の知識、経験を保育所等訪問支援等と併せて入れることで現在のインクルーシブの質の向上となると思う。 ・放課後等デイサービスの使い方について、保護者の『利用したい気持ち』と受け入れ側が実施したい計画との温度差があると思います。

	項目	内容(要約)
4	相談支援体制の充実・強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所及び従事の数が少ないため「セルフプラン」の方が多く、事業所において若干助言等を行うことがあるため拡充する必要が感じられる。 ・相談支援事業所のサービス(支援)内容について各相談支援事業所で質や対応方法に偏りがありすぎて混乱してしまうことが多い。 ・相談支援体制について、既存の基幹や相談支援事業所についての連携については満足であるが、今後、計画相談においては現在のサービスの質を保つためにも更なる相談支援事業所、相談支援専門員の拡充・拡大が必要であると思う。 ・障がい児相談については、セルフ率の増加が気になっている。相談支援事業所・相談支援専門員の拡大・拡充とともに、「障害児相談支援」の対応可能な人材を増やしたい。
5	サービス等の質向上の取組体制の構築(サービスについて)	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者証の発行を早めてもらえると助かります。 ・富津市では、在宅で生活する障がい者(児)に対しての資源が少ないような気がしています。まずは居宅介護や移動支援などの資源を増やし、対象の皆様在宅介護のためのサービスが利用できることをもう少し周知していく必要があるのではないかと思います。そうでないと、入所者を在宅へ戻すことなどとてもできませんし、「親亡き後の支援」を必要とされる方の今後の不安です。
6	全般	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者と障害者が区別なく過ごせる場所づくり。 ・地域活動支援センターのような、地域の実情に合わせて運営できるような柔軟な施設の拡充。 ・地域での生活を支援するため、外出・移動などの支援の充実。 ・就労移行支援・生活介護・グループホーム等の創設は課題と思う。 ・個々の目標を市単独あるいは機関単独では難しいため、必ず市や関係機関同士の協力が必要と思われます。大変な作業ではありますが、他市も含めて、関係する事業所や機関への働きかけ作業と取りまとめ作業が必要になってくると考えられます。特に取りまとめ作業が大切だと思います。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

1つの調査票で複数の意見を述べている場合もあります。

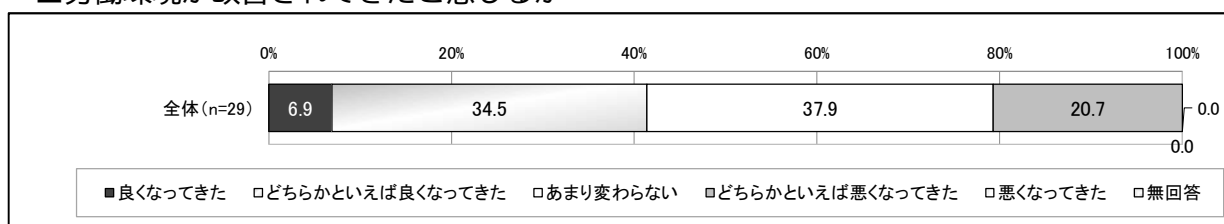
(4) 事業所の状況等について

① 労働環境が改善されてきたと感じるか

問 直近の約 3 年間に於いて、貴事業所の労働環境（勤務時間、給与等）は改善されてきたと感じますか。また、貴事業所の従業員は、貴事業所に対してどのようなことを求めていますか。

労働環境が改善されてきたと感じるかについては、「あまり変わらない」が 37.9%で最も多いものの、「どちらかといえば良くなってきた」と「良くなってきた」を合わせると 41.4%と、「良くなってきた」と感じる割合の方が多くなっています。

■労働環境が改善されてきたと感じるか



回答別の理由や工夫していること、今後の課題、また、従業員が事業所に対して求めていることについては、次のような意見があげられています。

項目	内容(要約)
1 良くなってきた	・新規雇用により、労働環境の改善を図ることができた。 ・在宅勤務、ZOOMなど早い段階で対応ができている。
2 どちらかといえば良くなってきた	・職員数は安定してきており、労働環境は改善してきていると感じる。 ・働き方改革等から働きやすい一面もありますが、物価高騰等における改善は中々難しいのかと思います。 ・勤務時間内に業務を行える環境の設定。 ・職場の雰囲気づくりや風通しの良さ。
3 あまり変わらない	・人員不足が課題。また、人員不足のため労働環境の変化ができない。 ・残業なしや評価制度、手当の創設、保育士資格取得制度など労働環境の改善は行われているが人員の増員が求められる。
4 どちらかといえば悪くなってきた	・福祉人材確保は大きな課題。 ・物価高騰に伴う報酬改定がないため、最低賃金は上がったものの希望する賃上げができない。

(従業員が事業所に対して求めていることなど)

- ・公休数が少ないことは従業員より声が上がっている。
- ・従業員の増員、給与のベースアップ。
- ・給与に関しては昇給等を求めている。
- ・現状では、従業員からの要望や不満は出ていないが、今後利用者を増やすため、従業員を増やしていくとときには、訪問型のサービスでありながら、従業員に安定した労働時間・報酬については報酬加算等を、従業員に反映するよう進めている。
- ・従業員からは、働き方改革等の効果も出てきていると思うが、適正な休暇や報酬を要望されている。

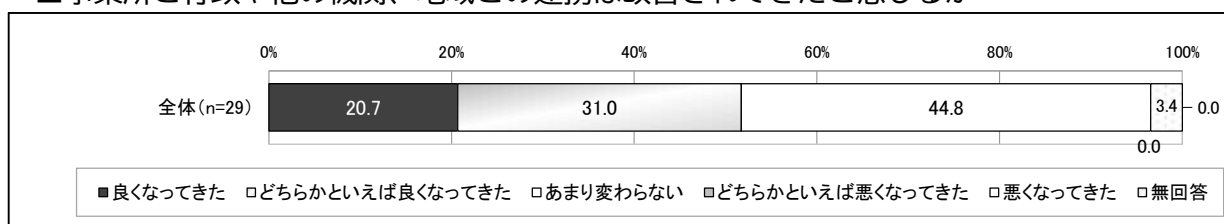
注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

② 事業所と行政や他の機関、地域との連携は改善されてきたと感じるか

問 直近の約3年間において、貴事業所と行政や他の機関、地域との連携は改善されてきたと感じますか。また、事業を行う上で今後連携したい関係機関や団体、職種、あるいは連携する上での課題や要望、提言などがありましたらあわせてご記入ください。

事業所と行政や他の機関、地域との連携は改善されてきたと感じるかについては、「あまり変わらない」が44.8%で最も多いものの、「どちらかといえば良くなってきた」と「良くなってきた」を合わせると50.7%と、約半数は“良くなってきた”と感じています。

■事業所と行政や他の機関、地域との連携は改善されてきたと感じるか



回答別の理由や今後の課題、今後連携したい団体・職種等については、次のような意見があげられています。

項目	内容(要約)
1 良くなってきた	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所の連絡会等で連携できていると思う。 ・以前より福祉に目がいくことが増えたと思います。相談支援事業所をはじめ、市が異なっても協力はできていると思います。精神に詳しい事業者や関係機関が増え事業所としても相談できる場があると助かると思います。
2 どちらかといえば良くなってきた	<ul style="list-style-type: none"> ・少しずつではあるが他機関との関わりができるようになってきている。(医療機関、地域包括支援センター、介護支援専門員) ・障害者福祉と介護保険の支給量などサービスの違いやサービス導入までの流れや考え方についてお互いの理解が必要。 ・学校との連携が「個人情報保護」等で詳細等を提供してくれない場面が稀にある。
3 あまり変わらない	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、他機関や地域との関わりは薄れたため、今後は連携を進めていきたい。 ・今後障害福祉に参入したいのでアドバイス等を行政からいただきたいと思う。
4 悪くなってきた	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため仕方がなかったが、連携をとるのが難しかった。

(今後連携したい団体・職種など)

- ・ケアマネジャーや医療分野など、隣接する分野との接点や協働の機会をますます増やして行きたい。
- ・中核地域生活支援センターについて基幹と中核の役割を明確にし、上手に活用、連携できるようにしていきたい。
- ・特別支援学校、他事業所、行政等と今後も連携していきたい。
- ・保育所、幼稚園や市の療育との連携を強めたい。
- ・利用者様が高齢化してきたこともあり、医療に特化している施設や地域包括センター、ケアマネジャー等、障がい福祉以外の専門職の方々が交流できる機会があると良いと思う。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

③ サービスの質向上にあたって課題と感じていることやそれに対する取り組み

問 貴事業所においてサービスの質向上にあたって課題と感じていることや、サービスの質向上に向けて取り組んでいることがありましたら、ご記入ください。

サービスの質向上にあたって課題と感じていることやそれに対する取り組みについて尋ねたところ、課題はあるものの、それらに対し、各事業所において様々な工夫が行われています。

	項目	内容(要約)
1	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢障がい者の受入れ、支援は課題を感じている。 ・障がい特性の理解も職員の就労・退職や異動等で思うようにサービスの質は向上していないと感じている。 ・職員の知識及び経験の不足。相談業務を担う職員の不足。 ・教育体制の強化。 ・今後を担っていく職員の育成。 ・利用者個々のニーズに対応し過ぎると事業所全体の運営に支障がでることとなるため、対処方法を整理していくのが課題。 ・利用者、家族との関わりだけではなく地域社会福祉資源の活用。 ・障がいがある人の雇用に対する理解促進や、企業とのマッチング、一般就労後の定着の促進。 ・ヘルパーの確保が喫緊の課題である。 ・福祉有償運送については、単独で事業としては、成り立たないので、空白地有償運送と同様に行政からの支援を考えていただきたい。
2	サービスの質向上に向けて取り組んでいること	<ul style="list-style-type: none"> ・職員相互の連携の在り方が利用者支援に直結している。同じ利用者を取り巻く多くの職員が捉え方や接し方など、常に情報共有しながら対応できるようにしている。 ・研修(内部・外部)は積極的に取り組んでいる。 ・他事業所との連携や情報交換の機会を得て気づきを得て、内部研修の実施を行っていく等。 ・プランナーとしての役割だけでなくソーシャルワーク技術も身に付けるようにしている。 ・外部研修に積極的に参加し、職員間でフィードバックするシステムを法人で作っている。特に人権尊重、身体拘束適正に係る対応は法人内で委員会を中心に職員研修を実施している。また、利用者の希望に添ったサービスが提供できるよう、利用者本人や家族と連携している。 ・常に何かあったときには、その場や、会議で話し合いを行い、必要であれば資料を用いて話しをしている。また、スタッフ自体に研修の機会を設けさせることで、意識や質の向上を目指している。 ・職員間で個々のケースを違った視点で検討するようにしている。 ・様々なケースに対応するため、ケースを抱えすぎると、他のケース(モニタリング等)への対応がおろそかになってしまう心配がある。そのために基幹相談支援センターや行政と連携して取り組むようにしている。 ・月1回ケース検討し、スーパーバイズを受けられている。 ・より多变的で専門的な目線で見ることができるよう、日々スタッフ間でのコミュニケーションや研修等を行っている。

	項目	内容(要約)
2	サービスの質向上に向けて取り組んでいること	<ul style="list-style-type: none"> ・食事、物価、燃料等すべてが値上げしているため、事業所としてはなるべく抑えてもらって、買うものなどを安く済むように、無駄になる買い物をしないように、日々節約することを心がけています。その中で利用者さんが過ごしにくくならないように、みんなで協力し合って業務に取り組んでいます。『お仕事』『息抜き』『楽しみ』をバランスよく入れていくには?と常にみんなと話し合いながらサービスの向上に向けて取り組んでいます。 ・児童や保護者等に意見や要望等を時々聞いてみる機会を設けている。 ・保護者のニーズを確認し、問題があった際には改善に向けて取り組んでいる。 ・質の向上のためには、各種会議や研修を開催し、法制度の話しから、時事ニュースを取り上げた話し合い等を行っている。また、何故そうしなければならないのか?何故そうしてはいけないのかを丁寧に説明することで、夜間1人勤務等においても虐待等に繋がらないようにしている。その他、管理者として夜勤等で現場に入り、感じたこと等を会議や研修の場で話し合ったりしている。 ・1歳児からの早期療育に力を入れ、子どもたちがその子らしく社会の中で過ごせるよう、より少人数の集団での関わり方を伝えている。
3	今後に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・研修への参加。 ・次年度には児童発達支援・放課後等デイサービスを規模別で運営できるように体制を整えていきたい。 ・以前に比べ、区分が上がった利用者さんが増えたと思います。支援度が上がりマンパワーの問題も有りますが、コンセプトに合った支援を行うために、活動や作業を行い、ウリとなる物を提供できたらと思います。 ・どの法人も同様な答えかもしれませんが人材育成に力を入れられるよう取り組んでいきたいと思っています。 ・実際に計画作成している主任相談支援専門員を配置予定。事業所内部のみならず、市内相談支援事業所に向けての機能の継続、質の向上を目指す。 ・施設利用者、その家族との関わりだけでなく、地域全体のニーズ把握のためにも色々な機関との関わりを大切にしていきたいです。 ・今後は訪問介護でも指定をとり、障がい者を受け入れたい。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

④ 事業所等の運営上の課題、人材確保に係る課題

問 貴事業所の日頃の業務や運営に関して課題と感じていることや、人材を確保していく上で課題と感じていることがありましたら、ご記入ください。

事業所等の運営上の課題、人材確保に係る課題について尋ねたところ、近年の物価高も重なり、事業所としての経営的な厳しさを課題とする意見がみられました。また、人材確保については多くの事業所が抱えている課題となっています。

	項目	内容(要約)
1	経営上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者様は少しずつ増えてきているが、事業所として様々な努力が必要である。特に、食材費と光熱水費については負担が大きい。 ・報酬単価が低く、事業所として採算がとれず、相談支援事業所単独での経営は難しい。 ・人材育成のためにも相談員を雇いたいが、報酬が低いため、その人のための人件費を賄うことは相談支援事業所単独では中々難しい。 ・毎年上がり続ける最低賃金と報酬もバランスが合っているのか、疑問である。 ・開設から年数が経過し、施設の老朽化への対応が今後の課題となる。 ・安定経営を目指し、利用者増を図っても、報酬が上がらない限り収入が見込めず、賃金も物価上昇に即した賃上げができず、人材確保が困難。
2	運営していく中での課題	<ul style="list-style-type: none"> ・運営上、1人の相談員が担当する件数を増やす必要があるが、件数を増やすとそれぞれの利用者への対応がおろそかになってしまい質の低下に繋がる。 ・情報伝達。 ・人員配置マネジメントの向上。 ・行政との情報交換の場がもっと増えることを望みます。事業者任せの福祉ではこれ以上の発展は難しいと考える。
3	労働環境に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者さんの特性を理解し、過ごしやすい環境や支援を提供するように努めているが、職員のやりがいや充実感がそれに比例するとは限らないように思うところがある。 ・個々の業務量の多さ。 ・労働環境の定期的な見直し。 ・仕事の特殊性(保育士職で資格を得ながら、障がい児保育に携わる)への抵抗感。
4	人材確保に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・早朝や夜間帯、夜勤等変則での勤務であることから、募集をしても支援員が集まらない。人材紹介会社を介しての採用も長期就業に繋がらないケースが多い。 ・福祉人材に対し、未経験であったり異職種からの転職、また、高齢の方の採用が目立つ。次世代を担う若い世代の人材確保は大きな課題。学校等への働きかけは強化したい。 ・人材確保の観点からは、職員のやりがいなどを如何に感じてもらうかも必要だと思う。その価値観の微妙な違いが課題と感じている。 ・求人の際、資格保有者(潜在保育士が多い)の応募がないため、事業展開等に時間がかかってしまう。 ・児童発達支援管理責任者の確保が困難であり、平成23年7月からみなし配置を認めて頂いているが、要件に対して研修が少ないため事業所で育成もすぐにはできない状況である。

	項目	内容(要約)
4	人材確保に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保するためには、どこの法人も頭を悩ませていると思います。賃金もありますが、働く職員が入职しなければ、自身に負担がきてしまい離職に繋がる方もいるので業務の見直し等行い、負担軽減をしたい。 ・人材確保はどこも大変だと思っています。色々な学校や専門に求人を出すだけでなく、宣伝できればいいなと思います。福祉の専門もちろんですが、それ以外の場所でも『イメージがよくなる』何かできれば、興味を持ってもらえると思いますが、そもそも興味を持ってもらえないと、見てもらうことすらできないので。もう少しイメージがよくなることや、入りやすい環境になったら、いいと思っています。 ・相談支援専門員資格取得までの人材育成に時間がかかる。職員・利用者ともに人員増を目指したいが、どちらも改善できていない。 ・人材を確保する上で、募集を掛けたり、人づて募集を掛けますが、入ってからのOJTや関係性を作っていかなければならない。しかし、現場の余裕がないことや、人材育成に適した人材も多くなく、辞めてしまうことも多い。まず今いる人材の育成が急務と感じる。 ・老人介護より障がい福祉に関わる人材確保の方が難しいと感じている。新規採用した方が、知り合いを紹介して下さることで、なんとか人員が確保できている。求人広告を入れても、面接まで中々結びつくことができず、人との繋がりでしか人材を確保することができていないのが現状である。 ・利用者(保護者)からは送迎を求められるが保育士の採用では送迎ができないことが多く求人取得に至らないことが本当に難しい。 ・療育の専門性を高めるために専門職の入职を希望しているが給与面で入职の難しさがある。
5	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策として事業所へ通所しないことにより長期間休む方も多いため、その場合での利用率には影響があります。5類ではあるが、他者へ移してしまいクラスターも避けなければいけない中、支援、感染対策においては継続して気を張っていかねばいけないと思います。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

(5) 利用者や家族からのニーズ等について

問 貴事業所の利用者またはその家族は、貴事業所に対してどのようなことを求めていますか。

利用者や家族からのニーズについては次のようなものがあげられ、各ニーズに対し、それぞれの事業所において検討・工夫し、対応を行っています。

■利用者や家族からのニーズ

項目	利用者からのニーズ	家族からのニーズ
イベント等（活動、楽しみの提供）	<ul style="list-style-type: none"> ・美味しい食事、好きなものを食べたい。 ・外出（外食）もしたい。 ・祝日及び長期休暇の際のレクリエーションの充実。 ・予定にない活動の取り入れやりハビリの希望。 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しみのある生活。 ・安全で健康な生活。 ・日中活動の充実。
外出や買い物の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ過前のような外出等の企画。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援については、もっと安価で移動できる方法を求めている（同行支援の事業所がない。）。
就労・作業等	<ul style="list-style-type: none"> ・落ち着いて継続的な仕事。 ・自分自身が活躍できる場所。 ・今の仕事からの仕事の変更やステップアップの希望。 ・体調にあった作業の従事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事など、活動内容の充実。 ・工賃アップ。 ・安定した通所。
住まい等の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・無理なく安心して過ごせるような環境の構築。 ・ひとり暮らし、グループホーム等での生活等。 ・アパートの更新時の身元保証人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心できる居場所の確保。 ・グループホームの体験。 ・自宅から少しずつでも離れて生活して欲しいと考えている方が多い印象。自立や就労は、次の段階と考えている。
情報提供等	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの情報提供。困りごとの相談。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの情報提供。困りごとの相談。 ・事業所での様子をもっと知りたい。 ・新型コロナウイルス感染症発生時の情報提供。
障がい児支援、療育		<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育園に入園し、みんなと一緒に楽しく過ごせるようになってほしい。 ・放課後デイサービスの時間での学習できる機会の創出。 ・コミュニケーション能力の獲得。 ・言葉が出るようになって欲しい。 ・落ち着いて欲しい。 ・身体を動かす活動の充実。 ・運動機能の向上等。

項目	利用者からのニーズ	家族からのニーズ
緊急時等の対応	・緊急な通院や買い物、通院先のドクターとの対応、葬儀の手続など特別な事情が起きた際の対応。	・利用者の将来の見通しの相談(近い将来に向け親亡き後の人生をどう築くか等)。 ・短期入所の利用希望。
その他	・自宅訪問の際の要望(福祉の相談員と分からないように来て欲しいなど)。	・感染症対策の徹底。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

(6) 事業所等からみた富津市の状況について

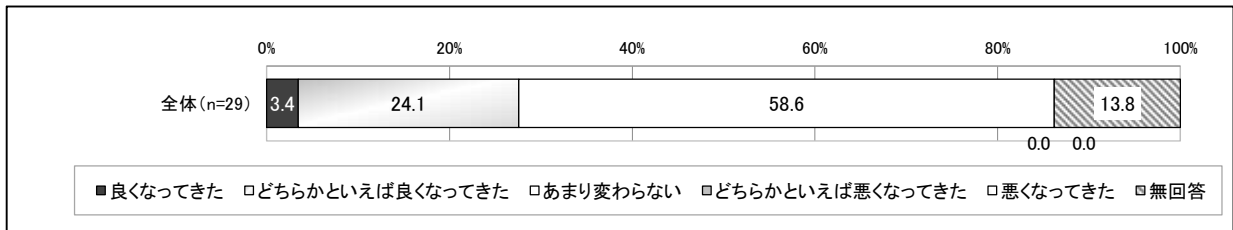
① 居住環境

問 直近の約3年間において、障がいのある人の居住環境（地域の受入体制、必要なサービス量や種類、住まいの選択肢の数など）は、改善されてきたと感じますか。

障がいのある人の居住環境（地域の受入体制、必要なサービス量や種類、住まいの選択肢の数など）が改善されてきたと感じるかについては、「あまり変わらない」が58.6%で最も多くなっています。「悪くなってきた」とする回答はなく、「どちらかといえば良くなってきた」が24.1%、「良くなってきた」が3.4%となっています。

“良くなってきた”とする回答の理由をみると、グループホームが増えたことにより、障がい者の生活の選択肢が増えたと感じていることがうかがえます。

■ 居住環境は改善されてきたと感じるか



項目	内容(要約)
1 良くなってきた	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者一人ひとりに合った個室の提供。 ・一人ひとりに合った個室の環境整備。
2 どちらかといえば良くなってきた	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの設立が多くなり選択肢が増えている。 ・支援の難しい方々への対応にも協力的なグループホームが増えた。
3 あまり変わらない	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームに入っている、他にサービスが使えるようになるという。家と同じ扱いといいながら、色々と制限があると感じる。また、サービスを使いたくても充実していないのも現状かもしれない。 ・受けてくれる事業所にもマンパワー不足等の限度によりサービスが思うように受けられない方もいるかと思えます。財政もあるかと思えますが、訪問入浴を受けるにもハードルが高いように思えます。 ・民生委員や社協との協力、それによる8050問題等今まで何も支援を受けてこなかった方々の発見等については、改善されてきていると思う。 ・富津市内での障がいの重い方でも入ることのできるグループホームがあると、高齢となった保護者様も安心できる。ほとんどの保護者様からこの相談を伺います。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

② 就労環境

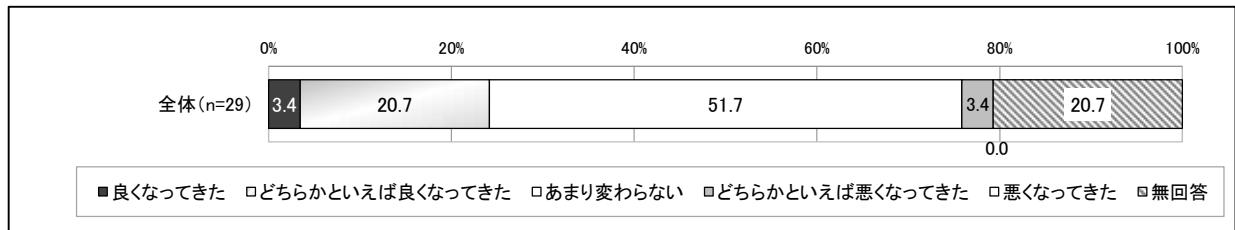
問 直近の約3年間において、障がいのある人の就労環境（作業種別や賃金、勤務時間など）は、改善されてきたと感じますか。

障がいのある人の就労環境（作業種別や賃金、勤務時間など）が改善されてきたと感じるかについては、「あまり変わらない」が51.7%で最も多くなっています。

また、「どちらかといえば良くなってきた」が20.7%で、「良くなってきた」・「どちらかといえば悪くなってきた」は同率3.4%となっています。

“良くなってきた”とする回答の理由をみると、就労継続支援B型事業所については、工賃の向上等、環境の整備に努めていることがわかります。一方、一般就労については、「あまり変わらない」と感じていることがうかがえます。

■就労環境は改善されてきたと感じるか



項目	内容(要約)
1 良くなってきた	・就労における環境は以前より改善されたと思います。
2 どちらかといえば良くなってきた	・就労継続支援B型について述べると、どこの事業所においても、工賃の向上について、継続した企業努力が続いていると感じられる。障がい者雇用枠での一般就労においては、最低賃金雇用という印象はあまりない。 ・その方にあった勤務時間にも応じてくれるようになってきた。
3 あまり変わらない	・受け入れる企業と、関係機関の連携は絶対に必要である。そこは分かっているが、企業もそこまでの余裕は中々作れないのが現状であると思う。 ・就労支援事業所ではそれぞれ工夫していると思うが、目に見えて改善されたとは感じられない。 ・相談支援事業所ではサービス事業所の情報に関心があるが、一般企業の障がい者雇用や特例子会社など情報には疎いので、利用者様への企業への就労についての情報提供ができていない。
4 どちらかといえば悪くなってきた	・市の活動として、障がい者就労を進めたいという業者の支援を引き続きお願いしたい。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

③ 医療体制

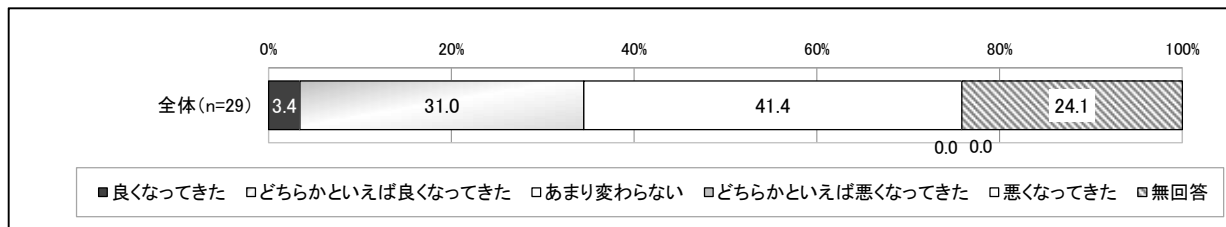
問 直近の約3年間において、障がいのある人に対する医療体制（往診や看護訪問、医師の数など）は、改善されてきたと感じますか。

障がいのある人に対する医療体制（往診や看護訪問、医師の数など）が改善されてきたと感じるかについては、「あまり変わらない」が41.4%で最も多くなっています。

また、「悪くなってきた」とする回答はなく、「どちらかといえば良くなってきた」が31.0%、「良くなってきた」が3.4%となっています。

“良くなってきた”とする回答の理由をみると、「訪問看護事業所が増え、訪問看護事業所との連携により、高齢分野との支援機関との連携がスムーズになってきた」といった意見がみられます。

■医療体制は改善されてきたと感じるか



項目	内容(要約)
1 良くなってきた	・連携できる訪問看護事業所が増えた。訪問看護事業所との連携により、高齢分野の支援機関との連携がスムーズになった。
2 どちらかといえば良くなってきた	・医療機関にかかる際に、以前より理解があるように感じる。 ・訪問看護に関して連携がとれるようになり、訪問看護が必要と思われる利用者様がいた場合、訪問看護事業所を紹介できるようになった。 ・富津市内に精神科クリニックができたことは良かった。
3 あまり変わらない	・医療ケアに対する受け皿や訪看もサービスにより毎日受けられない方もいるので変わっていないと思います。 ・大きな変化はないと思いますが、医療体制の見直しをしているところです。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

④ 療育・保育・教育環境

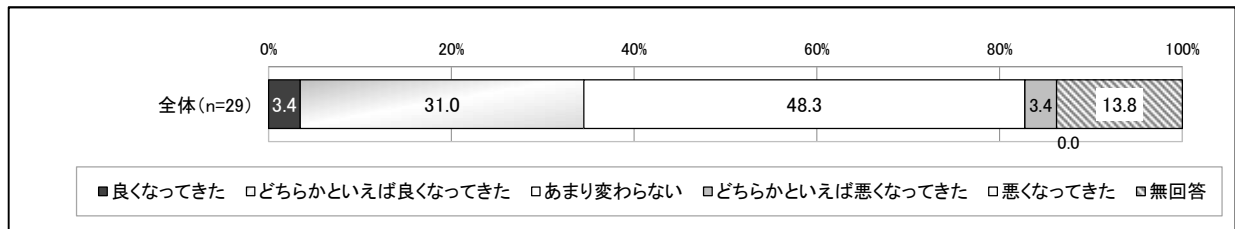
問 直近の約3年間において、障がいのある児童への療育や保育・教育環境は、改善されてきたと感じますか。

障がいのある児童への療育や保育・教育環境が改善されてきたと感じるかについては、「あまり変わらない」が48.3%で最も多くなっています。

また、「どちらかといえば良くなってきた」が31.0%で、「良くなってきた」・「どちらかといえば悪くなってきた」は同率3.4%となっています。

回答の理由をみると、障害児通所支援事業の拡充などにより徐々に改善はされていますが、更なるインクルーシブ教育の推進が必要という意見がみられます。

■療育・保育・教育環境は改善されてきたと感じるか



項目	内容(要約)
1 良くなってきた	・基幹相談支援センターを中心に、関係機関と連携がとれていると感じる。
2 どちらかといえば良くなってきた	・公立保育所職員の障がい児施策に関する関心が高い。 ・放課後児童クラブとの連携の機会を得ることができた。 ・児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所のスキルや体制がまちまちで、マッチングについて悩むことが多い。
3 あまり変わらない	・徐々にではあるが児童の通所事業所ができていく。ただ療育という視点で見るとまだ不十分で預かりという部分が多い。 ・児童発達支援事業所を利用した場合、15時以降利用可能な事業所はなく、日中一時支援を利用できる事業所も少なく、保護者の就労の機会の妨げにもなっている。 ・インクルーシブの保育の中で障がいのある子も一緒に生活ができているが、うまく伝えられない様子や苦しんでいる姿もあった。本人への療育支援に合わせて保育所等訪問支援での保育士の技術向上が必要と感じる。
4 どちらかといえば悪くなってきた	・義務教育から高等教育への選択肢が少ない点が改善されるとより良くなると思っている。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

⑤ 地域の理解や権利擁護

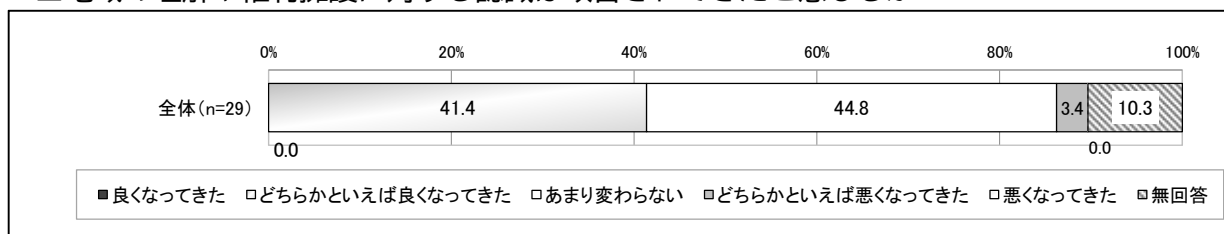
問 直近の約3年間において、障がいのある人に対する地域の理解や権利擁護（合理的配慮、虐待防止・差別解消など）に対する認識は改善されてきたと感じますか。

障がいのある人に対する地域の理解や権利擁護（合理的配慮、虐待防止・差別解消など）が改善されてきたと感じるかについては、「あまり変わらない」が44.8%で最も多くなっています。

また、「良くなってきた」・「悪くなってきた」という回答はなく、「どちらかといえば良くなってきた」が41.4%、「どちらかといえば悪くなってきた」が3.4%となっています。

合理的配慮に関する理解は徐々に広がってきているものの、今後も継続的に啓発活動を実施していくことが求められます。また、障がい分野以外の関係者との接点を増やすことも重要との意見もあります。

■地域の理解や権利擁護に対する認識は改善されてきたと感じるか



項目	内容(要約)
2 どちらかといえば良くなってきた	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で合理的配慮を気にしてくれている人、店などが増えてきたように思う。 ・利用者様において、福祉事業のみを選択し、活動している方においては改善と答えることができる。しかしながら、一般社会の中で活動されている利用者様については、合理的配慮の部分で不足していると感じることがあった。 ・ケースによっては民生委員さんが会議等に加わってくれ、見守りの重要な役割を担ってくれている。このような障がい分野以外の方々との接点を増やしていきたい。
3 あまり変わらない	<ul style="list-style-type: none"> ・10年、20年前から比較すれば障がいに対する理解が進んでいると感じるが、直近の3年間でみるとあまり感じられない。障がいの理解や権利擁護には地道な啓発活動の継続が必要と思われます。 ・関係者の共通理解は少しずつ進んできた印象。 ・中々実態が表面化しないため、改善は、難しいのですが、重要なテーマなので、社会で支える仕組みが更に必要と感じます。
4 どちらかといえば悪くなってきた	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護に対して一般的に理解してもらえているか?と聞かれると、知らない人がほとんどだと思います。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

(7) 市行政に対する要望・意見

市行政に対する要望・意見等については、「地域や福祉サービスに関する情報提供等」あるいは「連携強化」を求める内容が多くありました。また、「地域における理解の促進」、「障害福祉サービスの支給への柔軟な対応」や「インクルーシブの質の向上」を求める内容がありました。

<地域や福祉サービスに関する情報提供等>

- ・個別のケースや事業運営など様々な相談に答えてくれていると感じる。知識や情報はとても参考になります。
- ・今後も、地域や福祉サービスに関する情報提供等をお願いします。

<連携強化>

- ・行政と、サービス業者との対話が不足していると感じます。行政側には、現場を良く理解頂き、限られた予算の中で、より効果の高い施策を期待しております。サービス業者側としては、自社だけでは、中々やりきれない部分があり、事業継続のためにも、関連サービス業者との提携や、経営等に関するアドバイスを頂きたいです。これらを、少しでも良くしていくために行政側で、色々な機会を用意頂けると、有効な障害福祉支援に役立つと思います。

<地域における理解の促進等>

- ・障がいを持っている利用者さんのできる軽作業などは意外と多いように思います。一方で、その軽作業や人手がかかるような仕事、または高齢ゆえに軽作業ができなくて困っている方も多くいるように思います。私達は利用者さんのできる範囲で地域に貢献したいと考えていますし、その過程で地域の方々と繋がっていき、知り合い、お互いの理解を深め合っていけたらという思いで支援しています。逆に地域の方々も利用者さんと知り合う機会の少なさ、繋がりのきっかけが掴めていないようにも思います。この貢献したい、困っている、知り合いたい、理解されたい、理解したいというマッチングが重要なんだと思います。この辺りの情報が集まる場所と、その情報をコーディネートする仕組みがあると、もっと全体がかみ合ってくるように思いました。

<障害福祉サービスの支給への柔軟な対応>

- ・富津市の障害者福祉に対する姿勢は他市と比較しても積極的に先進的だと感じているが、障害者を取り巻く環境が変化の中でサービスの利用目的も変化してきておりサービスの支給に関してもう少し柔軟に対応して頂けたら有難いです。制度や予算の枠組みを守るのが仕事ではあると思うが、「できない提案」ではなく、市の裁量で「できる提案」をして頂きたい。サービスの狭間で困っている障がい者があり、どうしたら少しでも困り感がなくなるのか一緒に考えてもらい、時にはできる方法を提案してもらいたい。

<インクルーシブの質の向上>

- ・君津地域の中では「インクルーシブ」を実施されていると感じている（保育所に障害人受け入れ枠があることなど）。その中でよりインクルーシブの質の向上が急務と感じている。インクルーシブの実施を行っている富津市だからこそ療育の大切さを理解しその資源を活用して頂きたい。

注) 各項目で代表的な意見の内容を一部要約して掲載しています。

3. 調査結果のまとめ

今回の事業所アンケート調査の結果については、サービス提供体制の視点から 5 項目に分類して整理します。

(1) 障害福祉サービス等の提供体制の整備について

今回の調査では、サービス提供体制は整備しつつも、利用者がいない事業所や定員に達していない事業所もみられました。また、今後も利用者数や定員数の増加を予定している事業所も多くあり、提供体制については徐々に整備が進んでいる状況がうかがえます。一方で、訓練系・就労系などで、利用人数の削減を予定している事業所も複数あります。

提供するサービスによりその整備状況は大きく異なることから、引き続き基幹相談支援センターや相談支援事業所と連携して当事者ニーズを的確に把握するとともに、事業所と情報の共有を図り、適正な量の供給体制を確保していく必要があります。

(2) 障害福祉サービス等の質の向上について

サービスの質向上にあたって課題と感じていることやそれに対する取り組みについて(2.(4)③)、課題はあるものの、それらに対し、各事業所において様々な工夫が行われています。

行政機関においては、引き続き、制度改正や障がい者自立支援審査支払等システムによる審査結果等を事業所や関係自治体と共有するとともに、既に各事業所で行われている質の向上に有効な取り組み等について、多くの事業所と共有して地域全体のサービスの質の向上を図っていくことが求められます。

(3) 連携体制の強化について

事業所と行政や他の機関、地域との連携については(2.(4)②)、「どちらかといえば良くなってきた」と「良くなってきた」を合わせると 50.7%が“良くなってきた”と回答しており、徐々に連携の強化が図られている状況がうかがえます。

一方で、「地域との連携という部分では不足している」といった意見や「介護保険上の事業者や行政窓口との連携が必須である」と考える。特に地域包括支援センターや富津市ケアマネジャー協議会等との連携を深め、高齢者・障がい者・子ども等の福祉の区別なく、家族全体を見た支援体制が必要である。」といった意見もあることを踏まえ、より一層、重層的支援体制の整備に向けた取り組みを進め、連携体制の強化を図っていくことが求められます。

(4) 相談支援体制の充実について

市行政の取り組みについて(2.(3)①)では、特に相談支援体制の充実・強化等で評価がわかれていました。障がい福祉に係る複雑・複合的な問題に対し、一つの相談支援事業所・一人の相談支援専門員が、単独ですべてを解決するのは困難であるため、相談支援事業所、障害福祉サービス等事業所、そして障がい者(児)を支える医療、教育、就労等の関係機関が連携することが必要不可欠です。そのため、市の役割としては、相談支援専門員との間で、あるいは相談支援事業所と他分野の機関との間で、地域の強みを活かしながら関係機関のつながりの構築を促進していくことが期待されます。

また、近年は、社会的孤立やダブルケアなど、既存の制度では発見・支援しにくい生活課題を抱えた人へのサポートが強く求められるようになっていきます。障がいのある人やその家族が抱える不安を解消していくためには、既存の行政サービスだけではなく、より機動的で柔軟性のある支援体制が不可欠です。このため、多職種との包括的な連携を図り、相談支援や地域づくりに向けた支援を一体的に実施していくことが求められます。

(5) 事業所の安定的な運営について

事業所運営上の課題については、多くの事業所から意見があったように、人材確保が大きな課題となっています。人員確保が厳しい要因については、障害介護給付費等の報酬の低さに伴う賃金水準の低さや不規則な勤務形態、あるいは事業所が求める水準を満たす人材の不足といった様々な要因が考えられますが、障害福祉サービス等の提供体制を確保するためには、事業所の安定的な運営は重要であることから、事業所との協議の場を設け、先進事例を参考にしつつ有効な対応策について共に検討していくなど、事業所との連携強化を図っていくことが求められます。

資料編 福祉に関するアンケート調査票